

### 3. こどものウェルビーイング実現に向けたこども政策及び政策研究の現状、政策と政策研究との接合・官学連携・分野間連携の現状と課題

#### 3.1 沖縄におけるこどもの現状と課題からみた政策研究テーマの検討

本検討は、論点②に関連し、沖縄におけるこどもの現状と課題からみた政策研究テーマを検討するためのものである。

##### 3.1.1 沖縄の現状・課題・特殊性からみて求められる政策研究テーマの検討

協議体での意見、沖縄の現状と課題に関する文献調査・ヒアリングから、沖縄のこどものウェルビーイング向上のために解明が求められる事項、求められる知見を整理すると次の図表 111 のようになる。

それは、大きく分けて、横軸の 4 つに分けられる。

- 研究の基本方針：求められる研究スタンスとしてデータに基づく分析の必要性が挙げられた。また、研究の視点として、こどもの声の解析、目標設定、バイオ・サイコ・ソーシャル等の視点が挙げられた。
- 沖縄のこどものウェルビーイングの構造解明：沖縄のこどものウェルビーイングが長期的に見てどのような構造となっているのかを解明することが重要と指摘された。また、こどもに関わる大人（保護者、教師、支援者等）のウェルビーイングを向上させることがこどものウェルビーイング向上にも重要との指摘がある。他に、沖縄の社会文化的特徴の把握等の必要性も挙げられた。
- 効果的なサポートのあり方の解明（こどものウェルビーイングへの貢献の方法の検討）：例えば、支援が必要な家庭の当事者が支援を受け入れないといった問題があり、支援を届けるためのサポートの改善方策が課題となっている。また、ネット社会への対応など現在起きている変化に合わせたこどものウェルビーイング向上方策等も検討課題である。
- サポート供給体制、その他（こどものウェルビーイングに関わる支援者側の体制づくり）：支援に関わる人材の不足や育成に係る問題があることが指摘されている。支援先の個人に適した支援の在り方、支援者間での情報共有の仕方等について課題があるとの指摘があった。

図表 111 沖縄のこどものウェルビーイング向上のために解明が求められる事項、求められる知見

|                    | 研究の基本方針                                                                                                                       | 沖縄のこどものウェルビーイングの構造解明                                                                                                                                                                                                                                                                       | 効果的なサポートのあり方の解明                                                                                                                                                                 | サポート供給体制、その他                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 協議体での<br>ご意見より     | <div>【A1】<br/>(求められる研究スタンス)<br/>データに基づく分析の必要性</div> <div>【A2】<br/>(研究の視点)<br/>検討の進め方(こどもの声の解析、<br/>目標設定、バイオ・サイコ・ソーシャル等)</div> | <div>【B1】<br/>・こどもの成長、長期的にみたウェルビーイングの視点、キャリア形成に係る問題<br/>・(沖縄における問題点) 幼少期からのキャリアビジョン形成の課題</div> <div>【B2】<br/>こどもに関わる大人、支援者のウェルビーイングの向上のあり方</div>                                                                                                                                           | <div>【C1】<br/>・サポートの仕方の改善方策<br/>・(沖縄における問題点) 支援の仕方の工夫の必要</div>                                                                                                                  | <div>【D1】<br/>サービス供給体制、関係機関の連携、職員の人材育成、ウインウインの仕組構築のために</div>                                                                                                                                                                                                                       |
| 文献調査・<br>ヒアリング調査より |                                                                                                                               | <div>【B3】<br/>親とこども両面からみた短期的・中長期的なこどものウェルビーイング向上の方策 <span style="color: red;">家庭</span></div> <div>【B4】<br/>教師のウェルビーイングを踏まえたこどものウェルビーイング向上方策 <span style="color: blue;">学校・医療福祉施設</span></div> <div>【B5】<br/>沖縄の社会文化的特徴(意識)の把握、それを踏まえた取組のあり方 <span style="color: green;">地域社会</span></div> | <div>【C2】<br/>困難を抱える家庭におけるこどものウェルビーイング向上方策 <span style="color: red;">家庭</span></div> <div>【C3】<br/>現在起きている変化に合わせたこどものウェルビーイング向上方策 <span style="color: green;">地域社会</span></div> | <div>【D2】<br/>個人に適した支援の在り方及び情報共有の方法・仕組みの定量化の方策 <span style="color: blue;">学校・医療福祉施設</span></div> <div>【D2】<br/>支援実現の方策及び仕組み・意思決定方法の構築 <span style="color: grey;">その他</span></div> <div>【D3】<br/>沖縄のこどものウェルビーイングに関するデータ基盤・学術研究のエコシステム構築 <span style="color: grey;">その他</span></div> |

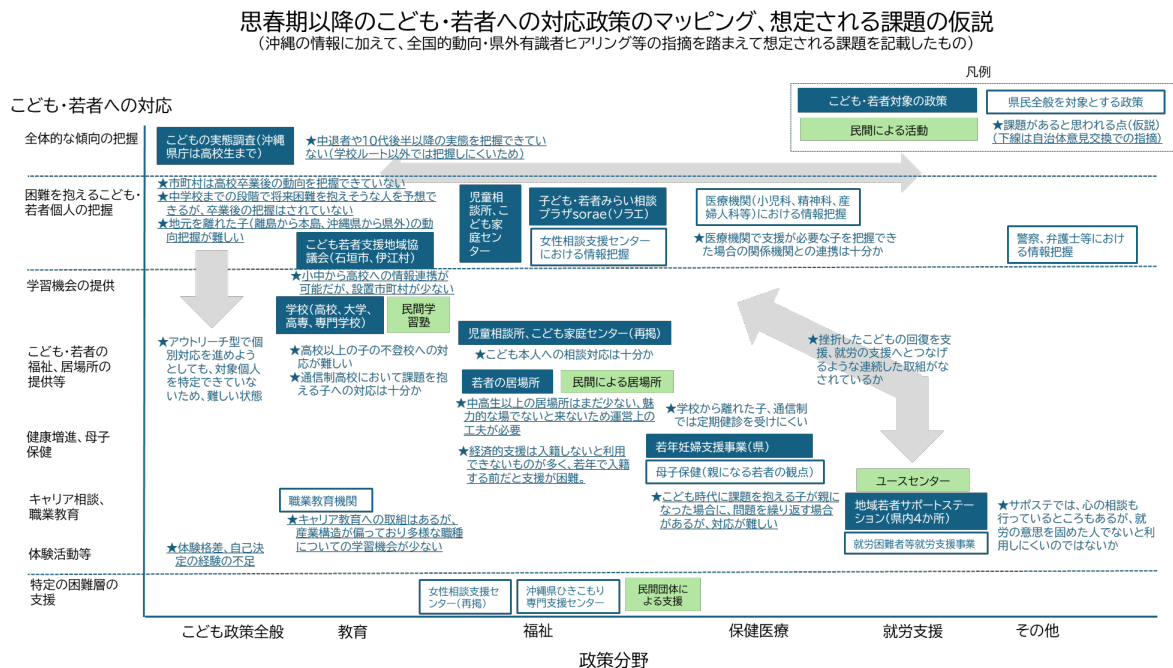
### 3.1.2 沖縄の現状の政策の検証(政策マップの検討)

自治体との意見交換、研究動向の有識者ヒアリングを行ったところ、思春期以降のこども・若者への対応について課題があるのではないかという指摘が多かった。そこで、思春期以降のこども・若者にかかる政策と課題をマッピングして、検討を試みることにした。

#### (1) 思春期以降のこども・若者にかかる政策と課題のマッピング図の説明

- 図表 112 の縦軸はこどもへの対応のための活動を示している。最上層は、こども・若者の概要把握である。第2層は、困難を抱えており支援を要するこども・若者の把握のための活用である。その下の層は、個別分野での対応である。
- 横軸は、政策領域を示している。小中学生とは異なり、中学卒業後のこども・若者においては「就労支援」という要素が出てくることが大きい。
- ★印は、県内自治体との意見交換、県外の研究動向の有識者ヒアリングにおいて指摘のあった課題点を示している。その際、課題があると思われる点も記載した。例えば、図表の左上の箇所では、中退者や10代後半以降の実態を把握できていない、という課題点がある。
- 四角で示した施策等は、こども・若者向けの政策、こども・若者に限らない県民全体を対象とする政策、民間による活動に分けて示している(図表 112 の凡例参照)。

図表 112 中学卒業後のこども・若者への対応政策・課題のマッピング(試行的分析)



#### (2) 図から把握できる課題

- 中学卒業後のこども・若者の実態把握は一般に難しい。理由として、所属等が多様であり(学校に

行っている人/行っていない人)、その捕捉も調査設計も難しいためである(図表 112 の上段の左)。

- 困難を抱えるこどもも個人の把握について、小中学校段階は基礎自治体で対応できるが、高校生以上は把握しておらず、特に高校中退者などへの対応は難しい。そのため、アウトリーチ型での対応が難しい。(図表 112 の上段から 3 行目)
- 高校生以上では、教育/福祉/保健医療に加えて就労の支援が必要。意欲を失った子について、その回復を助け、就労支援へとつなぐところに課題があるのではないか。(図表 112 の上段から 3 行目の右)

### (3) 今後解明が求められる点

- マッピングの結果より、以下の点について今後解明や対応が求められると考えられる。
  - 中学卒業後のこども・若者の実態把握
  - 中学生以降のこどもが進む経路について、こどものカテゴリーを細分化した分析、対策のタイミング等の検討
  - 県内外の優良事例の収集、分析、対策マニュアルの作成

## 3.2 こどものウェルビーイングに関する先行研究等の動向と政策研究テーマの検討

本検討は、論点②に関連し、こどものウェルビーイングに関する全国・世界の研究動向を把握し、沖縄における政策研究テーマの参考とするためのものである。

### 3.2.1 先行研究等の文献調査

#### (1) 文献調査の進め方

##### 1) 文献調査の対象分野

ここでは、こどものウェルビーイングとの関連が強いと思われる研究領域として、教育、福祉、保健・医療等の分野の各種文献(書籍、論文、記事等)を調査するとともに、概要を取りまとめた。これにより、現在の研究動向、研究アプローチ、今後の課題となっている研究テーマ、アプローチについて状況を把握することとした。

把握する事項は、主に、①当該研究分野においてこどものウェルビーイングに関連した研究トレンド、②当該研究分野における今後の研究課題(未解明の課題、必要とされる研究アプローチ、学際的な検討等)である。なお、調査対象に、「ウェルビーイング」という用語を用いていない文献を含め、こどものウェルビーイング実現を念頭に置いた文献を対象としている。図表 113 にこどものウェルビーイングとの関連が強い研究領域の例を示す。

図表 113 こどものウェルビーイングとの関連が強い研究領域(例)

| 大分類   | 小分類         | 概要                                                                               |
|-------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 教育    | 教育福祉論       | こどもの貧困調査研究コンソーシアムに関わる研究者において、こどもの貧困研究の大規模調査分析、地域間比較、こどもの貧困に関連する要因の多面的な分析が行われている。 |
|       | 教育心理学、発達心理学 | 児童青年の発達に注目した研究をしており、インクルーシブ教育、不登校の問題、学力と心理との関係等多岐にわたる。                           |
|       | 教育経済学       | 教育の効果等、EBPMに資する検討がなされている。                                                        |
| 福祉    | 保育学         | 家庭福祉、社会福祉、社会的養護、保健、食と栄養、障害児保育など多岐にわたる。                                           |
|       | こどもの貧困      | 総合的、俯瞰的なスタディが行われており、家計、社会関係資本等ウェルビーイングとも重なる視点での分析がなされている。                        |
|       | 社会格差論       | 社会学、経済学において社会格差、社会階層の分析が進んでいる。貧困の再生産の動向、要因等についての分析は、こどものウェルビーイングの在り方に大きく関わる。     |
|       | 社会保障論       | 社会保障の切り口での分析が行われている。                                                             |
| 保健・医療 | 成育医療        | 国立成育医療研究センターでは、広範な研究分野に取組んでいる。                                                   |
|       | 公衆衛生論       | 公衆衛生の切り口でこどものウェルビーイングに関連した研究の動向を把握する。                                            |
|       | 医療経済学       | 医療経済の視点での検討状況と課題を把握する。                                                           |
| その他   | 家族社会学、女性学   | ジェンダー論、家族論等の観点から見た検討状況を把握する。                                                     |
|       | 人口学         | 社会保障・人口問題研究所を中心に、出生動向、少子化動向等、広範な調査研究が行われている。                                     |
|       | 行動経済学       | 政策の効果検討、ナッジの活用等、政策に活用できる視点を把握する。                                                 |
|       | 労働経済学       | 保護者の就労、若年層の就職等の観点での論点を探る。                                                        |

## 2) 文献の抽出観点

教育、福祉、保健医療といった幅広い分野におけるこどものウェルビーイングに関連した研究動向を把握するという観点から、研究論文だけではなく、幅広い文献を対象に調査することとした。

文献抽出の観点としては、①沖縄のこどものウェルビーイング実現の観点での課題、求められる知見の観点、②各種研究分野の概説書、③各種学会、専門雑誌等における研究動向のレビュー、紹介文献の観点、④ウェルビーイングをテーマとする研究組織の動向の観点、⑤その他の観点(政策の効果分析等の観点、新技術等の観点)とした。

### a. 沖縄のこどものウェルビーイング実現の観点での課題、求められる知見の観点

協議体において検討してきた沖縄の課題、沖縄のこどものウェルビーイング実現の観点での課題、求められる知見の観点で文献を抽出した。

協議体においては、求められる知見として前掲の図表 111 のような整理を行っており、これらに関連するテーマをキーワード検索等により抽出した。キーワードは、こどものウェルビーイングに関連すると思われる各種の要素を幅広く拾って調査した。

### b. 各種研究分野の概説書等

書籍等で研究動向を概説しているものをサーベイし、基本的な文献、研究動向を把握することとした。

### c. 各種学会、専門雑誌等における研究動向のレビュー、紹介文献の観点

各種学会、専門雑誌等において研究動向のレビュー、紹介をしている文献があることから、それらを抽出し、各種の研究分野においてどのような研究が実施されているか、未解明の課題は何か、今後の研究の方向性は何かといった観点で整理を行う。図表 114 に検索の観点、キーワードを示す。

図表 114 先行研究等の文献検索の観点、キーワードの例

|                          |                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| こども、こどもに関わる大人            | <ul style="list-style-type: none"> <li>こども(子ども)、若者、思春期、青少年、青年期</li> <li>こども・若者のキャリア形成</li> <li>親、保護者</li> <li>教師、支援者</li> </ul>                                                                                               |
| 学問領域                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育学、教育福祉論、教育心理学、発達心理学、教育経済学</li> <li>福祉、保育学、こどもの貧困、社会格差論、社会保障論</li> <li>保健、医療、小児医療、成育医療、公衆衛生論、医療経済学、児童精神医療</li> <li>家族社会学、女性学、人口学、行動経済学、労働経済学</li> <li>その他(情報学、法学、住居、都市計画等)</li> </ul> |
| ウェルビーイング類似概念(マイナスの場合を含む) | <ul style="list-style-type: none"> <li>ウェルビーイング、主観的幸福度</li> <li>健康、QOL</li> <li>自己肯定感、自尊感情</li> <li>小児期逆境体験(ACEs)、小児期の肯定的な経験(PCEs)</li> </ul>                                                                                 |
| ウェルビーイングに関連する要素          | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)、社会的つながり</li> <li>貧困、格差</li> <li>アタッチメント(愛着)</li> <li>学力</li> </ul>                                                                                                 |
| 政策的対応に関する要素              | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関間の連携、多職種間連携</li> <li>ウェルビーイング指標</li> <li>EBPM、エビデンス</li> <li>民間貢献(NPO、シェアハウス等)</li> </ul>                                                                                          |

#### d. ウェルビーイングをテーマとする研究組織の動向の観点

例えば、オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターでは、学際的にウェルビーイング研究に取り組んでおり、各種の研究成果を発表している。他にもそうした組織をサーベイし、研究アプローチ、成果の特徴について整理することとした。

#### e. その他の観点(政策の効果分析等の観点、新技術、異分野連携等の観点)

政策効果の分析、エビデンスに基づく政策立案(EBPM)、異分野の知見との融合可能性等の文献があれば参照することとした。

### 3) 文献リスト及び文献概要の構成

こどものウェルビーイングに関連性があると思われる文献について、ウェルビーイング全般、教育、福祉、保健医療、その他の分野のそれぞれでリストアップし、図表 115 に示す 19 のカテゴリーに分けて整理した。

図表 115 先行研究等の文献調査のカテゴリー、調査対象数

| 先行研究等の文献調査のカテゴリー            | 調査対象数<br>(文献リストに掲載) | うち詳細情報を記載<br>(詳細説明) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|
| A こどものウェルビーイングの概念に関する文献     | 9 件                 | 2 件                 |
| B こどものウェルビーイングの測定(評価)に関する文献 | 6 件                 | 1 件                 |
| C こどものウェルビーイングの分析に関する文献     | 12 件                | 6 件                 |
| D こどものメンタルに関する文献            | 34 件                | 5 件                 |
| E 小児期逆境体験・不適切な育ちに関する文献      | 13 件                | 1 件                 |
| F こどもの社会的つながり・居場所に関する文献     | 14 件                | 2 件                 |
| G こどもの格差・貧困に関する文献           | 38 件                | 6 件                 |
| H 青年期の課題、キャリア形成に関する文献       | 9 件                 | 1 件                 |
| I 保護者・家庭に関する文献              | 31 件                | 1 件                 |
| J 教育全般に関する文献                | 14 件                | 4 件                 |
| K 教師のウェルビーイング、学校のあり方に関する文献  | 16 件                | 3 件                 |

| 先行研究等の文献調査のカテゴリー           | 調査対象数<br>(文献リストに掲載) | うち詳細情報を記載<br>(詳細説明) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| L_保育・子育て支援に関する文献           | 19 件                | 1 件                 |
| M_こどものソーシャルワーク・社会的養護に関する文献 | 18 件                | 4 件                 |
| N_障害児・発達障害・医療的ケア児に関する文献    | 17 件                | 1 件                 |
| O_健康・小児保健全般に関する文献          | 38 件                | 5 件                 |
| P_こどものデジタル環境に関する文献         | 6 件                 | 1 件                 |
| Q_こどもに関わる住宅・公共空間に関する文献     | 9 件                 | 1 件                 |
| R_エビデンスに基づく政策と実践に関する文献     | 16 件                | 4 件                 |
| S_その他こどものウェルビーイングに関連する文献   | 7 件                 | 1 件                 |
| 合計                         | 326 件               | 50 件                |

(2)以下では、カテゴリーごとに文献リストと文献概要を示す。

調査対象とした文献は 326 件となった。そのうち、研究トレンドの把握、今後の研究課題の把握の面で示唆があると思われるもの 50 件を抽出し、文献リストの表(例えば図表 116)の後ろに紹介している。詳細情報を記載した文献については、文献リストの「詳細説明(後述)」欄に丸印(○)を付している。

## (2) A\_こどものウェルビーイングの概念に関する文献

こどものウェルビーイングの概念については、ユニセフ(2020)「イノチェンティ レポートカード 16」(文献 A02)と OECD(2021)“Measuring What Matters for Child Well-being and Policies”(文献 A03)が代表的な文献となっている。

ユニセフ(2020)「イノチェンティ レポートカード 16」は、こどものウェルビーイングを横断的、多層的に評価することで、日本を含む先進各国におけるこどもたちが置かれている状況を客観的に評価し、改善の方向性について示唆しており、こどものウェルビーイングに関する国際的な研究動向を示すものとしても参考になる。

OECD(2021)“Measuring What Matters for Child Well-being and Policies”(文献 A03)は、こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワークとして、こどもを中心とした 4 層からなる同心円状の図式を提唱している(アウトカム/こどもの活動・行動・人間関係)。また、それぞれの具体的な指標を提案している。こどものウェルビーイングに関する国際的な研究動向を把握する材料として参考になる。特に、こどものウェルビーイングに関するデータの開発や基盤整備に関する重要性を示している。

沖縄におけるこどものウェルビーイングを検討する際にも、OECD とユニセフの整理、すなわちこどもを中心としてこどもを取り巻く環境が同心円状に広がる構図を基本的な視点として考えることが重要である。

図表 116 A\_こどものウェルビーイングの概念に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                  | 題名                                                         | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------|
| A01 | マーティン・セリグマン(2014)ディスカバー21<br>(原著 2011)      | 『ポジティブ心理学の挑戦－“幸福”から“持続的幸福”へ』                               | -            |
| A02 | UNICEF(2020、邦訳 2021)(日本ユニセフ協会広報室訳、日本ユニセフ協会) | 『イノチェンティ レポートカード 16 子どもたちに影響する世界－先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か』     | ○            |
| A03 | OECD(2021)OECD publishing                   | “Measuring What Matters for Child Well-being and Policies” | ○            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                            | 題名                                                          | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------|
| A04 | Magdalena Soffia(2021)What Works Centre for Wellbeing | Measuring Children and Young People's Subjective Wellbeing' | -            |
| A05 | 桐村豪文(2022)『弘前大学教育学部紀要』第128号                           | 「ウェルビーイングの測定と理論 ―アレクサンドロワの議論を中心に―」                          | -            |
| A06 | 前野隆司他(2022)日経 BP、日本経済新聞出版                             | 『ウェルビーイング』                                                  | -            |
| A07 | UNICEF(2024)                                          | "Ecological well-being and early childhood development"     | -            |
| A08 | 堀内清華(2024)『チャイルドヘルス』第27巻5号                            | 「子どものウェルビーイングをかたちづくるもの」                                     | -            |
| A09 | R・レイヤード他(2025)慶應義塾大学出版会                               | 『ウェルビーイング学―理論・エビデンス・実践』                                     | -            |

## 1) 文献 A02\_ユニセフ(2020)\_こどもの幸福度の評価手法を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | UNICEF(日本ユニセフ協会広報室訳)(2021、原著 2020)『イノチェンティ レポートカード 16 子どもたちに影響する世界―先進国のこどもの幸福度を形作るものは何か』日本ユニセフ協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】イノチェンティ「レポートカード」シリーズは、先進経済諸国において子どもの権利がどの程度保障されているか、各国の状況をモニターし比較することを目的としている。<br>【著者プロフィール】ユニセフ・イノチェンティ研究所の研究者が執筆。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本レポートは、こどものウェルビーイングを横断的、多層的に評価することで、日本を含む先進各国におけるこどもたちが置かれている状況を客観的に評価し、改善の方向性について示唆している。</li> <li>● 良好なこども時代を形成する要因として、「精神的幸福度」、「身体的健康」、「生きるためのスキル」を取り上げ、そのいずれも先進国において課題があることを指摘。その原因として、「質の低い人間関係」「資源の不足」「サービス面の課題」「家族関係施策の課題」「その他(失業や大気汚染など)」を挙げている。</li> <li>● こどものウェルビーイングに関する国際的な研究動向を示すものとしても参考になる。</li> <li>● こどものウェルビーイングを評価する指標や、結果の評価・分析の考え方について参考になる。また、国際比較における日本の課題として、精神的幸福度の低さ(生活満足度が高い 15 歳の割合、15-19 歳の自殺率)や、社会的スキルを身につけている 15 歳の割合の低さといった点が指摘され、沖縄における研究テーマの参考となると考えられる。</li> </ul> |

## 2) 文献 A03\_OECD(2021)\_こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | OECD(2021)“Measuring What Matters for Child Well-being and Policies” OECD publishing                                                                                                                                                                                                          |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】こどものウェルビーイングを測定するための新しい概念的枠組みを開発し、こどものデータの主要なギャップを特定し、こどものデータ開発の優先事項を概説。<br>【著者プロフィール】このレポートは、OECD ウェルビーイング・インクルージョン・サステナビリティ・平等な機会センター(WISE センター)が、OECD 雇用・労働・社会問題局(ELS)の助力を受けて作成された。                                                                                                 |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本報告書は、こどものウェルビーイングを測定するための新しい概念的枠組みを開発し、こどものデータの主要なギャップを特定し、こどものデータ開発の優先事項を概説している。</li> <li>● こどものウェルビーイングに関する国際的な研究動向を把握する材料として参考になる。特に、こどものウェルビーイングに関するデータの開発や基盤整備に関する重要性を示している。</li> <li>● 沖縄におけるこどものウェルビーイングに関するデータの取得及び活用についての参考となる。</li> </ul> |

## (3) B\_こどものウェルビーイングの測定(評価)に関する文献

前節で述べたこどものウェルビーイングの概念の検討が進むとともに、その測定(評価)手法の研究も進展している。

OECD(2013)(文献 B01)では、主観的幸福度の測定のガイドラインとして 3 つの要素を提唱している。①生活の自己評価、②気持ちや感情、③エウダイモニア(人定の意味や目的としての真の幸福)である。

エム・アール・アイ・リサーチ・アソシエイツ(2024)(文献B02)は、諸外国におけるこどものウェルビーイングの概念と測定方法についてわかりやすく整理しており、この分野の参考書となる。

福屋吉史他(2025)「思春期のこどものウェルビーイングを測定する尺度の信頼性と妥当性の検証」(文献 B06)は、精神医学の面から精神的健康やウェルビーイングの評価指標の青年期への適用可能

性について検証しており、参考となる。

図表 117 B\_こどものウェルビーイングの測定(評価)に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                                         | 題名                                                                                                                          | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| B01 | OECD(2013)<br>OECD publishing                                      | “OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being”                                                                        | -            |
| B02 | エム・アール・アイ・リサーチ・アソシエイツ<br>(2024)令和 5 年度こども家庭庁委託調査                   | 「諸外国等におけるこどものウェルビーイングの概念と測定方法に関する調査報告書」                                                                                     | -            |
| B03 | エム・アール・アイ・リサーチ・アソシエイツ<br>(2025)令和 6 年度こども家庭庁委託調査                   | 「こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査報告書」                                                                                          | -            |
| B04 | Isaac Parkes(2025)London School of Economics and Political Science | “The C-WELLBY: Towards a Universal Measure of Children’s Wellbeing for Policy Analysis”(C-WELLBY:政策分析のための子どもの幸福の普遍的な尺度に向けて) | -            |
| B05 | 比嘉康則(2025)「計画行政」第 48 巻 3 号                                         | 「こどもの Well-being と自治体データ活用」                                                                                                 | -            |
| B06 | 福屋吉史他(2025)東邦大学プレスリリース、<br>2025 年 6 月 6 日                          | 「思春期のこどものウェルビーイングを測定する尺度の信頼性と妥当性の検証 ～精神的健康、Flourishing や Languishing の現状も明らかに～」                                             | ○            |

## 1) 文献 B06 福屋吉史他(2025)思春期のこどものウェルビーイング尺度を検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 福屋吉史他(2025)「思春期のこどものウェルビーイングを測定する尺度の信頼性と妥当性の検証～ 精神的健康、Flourishing や Languishing の現状も明らかに～」東邦大学プレスリリース、2025 年 6 月 6 日 <sup>25</sup>                                                                                                                                                                                                                   |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】精神的健康およびウェルビーイングを評価するために用いられる日本語版 Mental Health Continuum 短縮版(MHC-SF)が、思春期のこどもの精神的健康およびウェルビーイングを評価することにも適応可能か、MHC-SF の信頼性と妥当性について検証。<br>【著者プロフィール】<br>福屋吉史(東邦大学医学部精神神経医学講座 助教)/佐久間啓(社会医療法人あさかホスピタル 理事長)/根本隆洋(東邦大学医学部精神神経医学講座・社会実装精神医学講座 教授)                                                                                                   |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"><li>● MHC-SF は、Keys らが開発した 40 の項目から構成される「Mental Health Continuum-Long Form(MHC-LF)」を基とした 14 項目の短縮版で、現在までに 20 以上の言語に翻訳されている。</li><li>● MHC-SF の特徴としては、精神的健康を構成するウェルビーイングを感情的ウェルビーイング、心理的ウェルビーイングおよび社会的ウェルビーイングの 3 つの要素に分類している。</li><li>● こどもの精神的健康およびウェルビーイングを本人の回答により測定する手法であり、こどものウェルビーイングを検討する際の参考となる。</li></ul> |

## (4) C\_こどものウェルビーイングの分析に関する文献

こどものウェルビーイングについては、教育、福祉、保健医療等の分野で研究が進展している。

OECD(2021)「OECD 幸福度白書 5ーより良い暮らし指標:生活向上と社会進歩の国際比較」(文献 C03)は、国際的にもウェルビーイングに注目され、ウェルビーイングへのアプローチが多面的に検討されている。国際的な研究動向を把握することは沖縄のこどもウェルビーイング実現に向けた研究を推進する上で有益である。

オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターでは、毎年「幸福度白書」を発行しており、世界の幸福度研究の動向を知るうえで参考となる。2024 年のレポート(文献 C09)では、児童・青年期のウェルビーイングのグローバルトレンドについて紹介している。例えば、女子は男子より低い生活満足度となっている等、世界共通の傾向について把握することで日本、沖縄との共通点、相違点を判断する際の参考となる。2025 年のレポート(文献 C11)では、思いやりと分かち合いが人々の幸福に与える影響に焦点を当て、食事を他者と共にすることは主観的ウェルビーイングに強い影響を与えていることを分析してお

<sup>25</sup> 東邦大学「プレスリリース 発行 No.1499」([https://www.toho-u.ac.jp/press/2025\\_index/20250606-1499.html](https://www.toho-u.ac.jp/press/2025_index/20250606-1499.html))(2025/12/5 閲覧)

り、こども食堂の意義についての理論的根拠を与えることにもつながると考えられる。

各論として、こどもの声を聴くことについては、山口有紗(2023)「新型コロナウイルス感染症と子どものウェルビーイングーコロナ×こども本部の取組」(文献 C07)は、こどもの声を聴く際の重要なポイントについて記載しており、こどもの声を聴く取組を進める上での参考となる。

教師のウェルビーイングについては、Laura Taylor(2022)「児童・青年期の教育におけるウェルビーイング(和訳)」(文献 C05)の分析がある。本研究では、国際バカロレア機構(IBO)と提携し、世界120万人の生徒を対象に、児童・青年期の教育におけるウェルビーイングを調査した。教師と生徒の幸福の関連性があることが見いだされ、政策としては教師の幸福を支援する方法を重視すべきと述べており、基本的な視点として参考となる。なお、著者 Laura Taylor は、オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターの副所長である。

こどものウェルビーイングの研究の今後の方向性については、東京財団(2023)「【国際会議開催報告】子どものウェルビーイング」(文献 C06)でのディスカッションが参考となる。今後の課題として、グローバル規模での質の高いデータ収集と蓄積が重要なこと、主観的なウェルビーイングに関して得られたデータを基に、学業成績などの他のウェルビーイングに関わりうる領域の情報と結びつけながら、検討を深めることが必要と述べており、今後のこどものウェルビーイング実現に向けた研究の方向性を考える上での参考となる。

図表 118 C\_こどものウェルビーイングの分析に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                                               | 題名                                                                                                                           | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| C01 | 内田由紀子(2020)新曜社                                                           | 「これからの幸福についてー文化的幸福観のすすめ」                                                                                                     | -            |
| C02 | D.A.Ross 他(2020)“Journal of Adolescent Health”Vol.67                     | ‘Adolescent Well-Being: A Definition and Conceptual Framework’ Adolescent Well-Being: A Definition and Conceptual Framework. | -            |
| C03 | OECD(2021)明石書店                                                           | 「OECD 幸福度白書 5ーより良い暮らし指標:生活向上と社会進歩の国際比較」                                                                                      | ○            |
| C04 | ウェルビーイング学会(2022)同学会ウェブサイト                                                | 「Well-being Report Japan 2022 ウェルビーイングレポート日本版 2022」                                                                          | -            |
| C05 | Laura Taylor(2022)Wellbeing Research Centre                              | “Wellbeing in Education in Childhood and Adolescence” (児童・青年期の教育におけるウェルビーイング)                                                | ○            |
| C06 | 東京財団(2023)ウェブサイト掲載記事                                                     | 「【国際会議開催報告】子どものウェルビーイング」                                                                                                     | ○            |
| C07 | 山口有紗(2023)「小児内科」55 巻 10 号                                                | 「新型コロナウイルス感染症と子どものウェルビーイングーコロナ×こども本部の取組」                                                                                     | ○            |
| C08 | ロバート・ウォールディングー(2023)辰巳出版                                                 | 「グッド・ライフ 幸せになるのに、遅すぎることはない」                                                                                                  | -            |
| C09 | John F. Helliwell 他(2024)University of Oxford: Wellbeing Research Centre | “World Happiness Report 2024” (世界幸福度レポート 2024)                                                                               | ○            |
| C10 | Ekaterina Oparina 他(2025)nature portfolio                                | “Machine learning in the prediction of human wellbeing”                                                                      | -            |
| C11 | John F. Helliwell 他(2025)University of Oxford: Wellbeing Research Centre | “World Happiness Report 2025” (世界幸福度レポート 2025)                                                                               | ○            |
| C12 | 松村智史(2025)明石書店                                                           | 「子ども政策とウェルビーイングー行政・NPO・日本社会が支えるものは何か」                                                                                        | -            |

## 1) 文献 C03\_OECD(2021) 世界の幸福度の状況をデータで示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | OECD「OECD 幸福度白書 5 よりよい暮らし指標:生活向上と社会進歩の国際比較」明石書店、2021 年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】OECD の「幸福度白書」は 2～3 年に 1 度、統計データに基づいて幅広い幸福成果の現状とその経時変化、及び人口集団間や各国間の格差を紹介。<br>【著者プロフィール】本書は、OECD 統計局の「世帯統計と社会進歩の測定課」によって準備された。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本書では、「OECD より良い暮らしイニシアチブ」に含まれる 15 の側面(健康、主観的幸福、社会とのつながり、自然資本など)を個々に検証するとともに、幸福成果の各国の進歩にも目を向けている。</li> <li>● 経済資本、自然資本、社会関係資本などの未来の幸福の資源は、加盟各間の格差が広がった。特に、健康成果、不平等、環境についてその傾向が大きい。性別、年齢、学歴による格差や、幸福成果における最上位層と最下位層の開きは現在も解消されていない。</li> <li>● 国際的にもウェルビーイングに注目され、ウェルビーイングへのアプローチが多面的に検討されている。国際的な研究動向を把握することは本研究にとって有益である。</li> <li>● 国際的な研究及び政策動向を踏まえ、沖縄におけるこどものウェルビーイング研究を検討する際の参考になる。</li> </ul> |

## 2) 文献 C05\_Laura Taylor(2022) 生徒の幸福度と教師の幸福度との関連等を分析

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | Laura Taylor, Jan-Emmanuel De Neve, Luana DeBorst, Devi Khanna(2022)“Wellbeing in Education in Childhood and Adolescence”(児童・青年期の教育におけるウェルビーイング) Wellbeing Research Centre, The University of Oxford                                                                                                                                                      |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】国際バカロレア機構(IBO)と提携し、世界 120 万人の生徒を対象に、ウェルビーイングへのアプローチを調査。WRC は学術パートナーとして、教育における児童・生徒のウェルビーイングを研究。<br>【著者プロフィール】<br>Laura Taylor 同副所長、博士、児童期・青年期におけるウェルビーイング研究をリード/Jan-Emmanuel De Neve オックスフォード大学ウェルビーイング研究センターディレクター、教授(経済学・行動科学) 他                                                                                                                 |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022 年、国際バカロレア(IB)および IB ワールドスクールに、児童期および青年期のウェルビーイングに関する最新の研究概要を提供することを目的とした調査である。</li> <li>● 生徒の幸福度向上に向け、学校の時間、資金、資源を使うことには価値があり、学業達成度の向上にもつながる可能性が高いとされた。教師と生徒の幸福の関連性があるため政策としては教師の幸福を支援する方法を重視すべき。</li> <li>● こどもに関わる大人のウェルビーイングについても考察している。教師と生徒の幸福の関連性があるため政策としては教師の幸福を支援する方法を重視すべき、との指摘は重要である。</li> </ul> |

## 3) 文献 C06\_東京財団(2023) 今後のこどものウェルビーイングの研究の方向性を検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 東京財団(2023)【国際会議開催報告】子どものウェルビーイング                                                                                                                                                                                        |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】東京財団において、2022 年度、特にこどものウェルビーイングに注目したイベントを開催し、今後の方向性等について議論。<br>【著者プロフィール】宮田裕章 研究主幹(当時)/研究分担者 石川善樹 主席研究員(当時)/オックスフォード大学ウェルビーイング研究センター 等による国際会議                                                                    |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● オックスフォード大学ウェルビーイング研究センターや OECD を招いた国際会議であり、世界的なこどものウェルビーイング研究の動向を踏まえた方向性の議論となっている。</li> <li>● データが不可欠であること、主観的なウェルビーイングに関するデータをもとに各種の分析を行うことが重要という方向性を述べている点で参考となる。</li> </ul> |

## 4) 文献 C07\_山口有紗(2023) こどもの声を聴くための様々な工夫を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 山口有紗(2023)「新型コロナウイルス感染症と子どものウェルビーイングーコロナ×こども本部の取組」『小児内科』55 巻 10 号(2023 年 10 月発行)東京医学社                                                                                                                                                                                                                |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】新型コロナウイルス流行後、2020-21 年にこどもへのアンケートを 7 回実施し、こどもの声を聴いた。その際の工夫と課題について述べる。<br>【著者プロフィール】著者は、小児科専門医、こどものこころ専門医。子どもの虐待防止センターに所属し、地域の児童相談所などで相談業務に従事。国立成育医療研究センター臨床研究員等も務める。                                                                                                                          |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナウイルス流行後、2020-21 年、「コロナ×こどもアンケート」として、こどもへのアンケートをオンラインで 7 回実施した結果に基づく。例えば、抑うつ状態にあるこどもほど相談する割合は低く、相談しないと答えたこどもほど、「自分の気持ちをどう表現したらよいかわからない」と答えた。</li> <li>● こどもの声を聴く際の重要なポイントについて記載しており、参考となる。例えば、自分ではない「太郎くん」のエピソードを読んで質問に答えてもらうと多くの子が助けの必要を回答した。</li> </ul> |

## 5) 文献 C09 J.F.Helliwell 他(2024) オクスフォード大学による幸福度白書

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | John F. Helliwell, Richard Layard, Jeffrey D. Sachs, Jan-Emmanuel De Neve, Lara B. Aknin, and Shun Wang(2024) “World Happiness Report 2024(世界幸福度レポート 2024)” University of Oxford: Wellbeing Research Centre                                                                                           |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】世界的な幸福に関する世界有数の出版物であり、ウェルビーイング科学分野の第一人者である研究者たちが、毎回テーマを決めて執筆。<br>【著者プロフィール】オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターが、調査会社 Gallup、国連 Sustainable Development Solutions Network、WHR’s Editorial Board と連携して発行                                                                                                     |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「児童・青年期のウェルビーイング: グローバルトレンド、課題と機会」では、次のことを述べている(第3章)。例えば、女子は男子よりも低い生活満足度となっている。12歳頃までにこの差が生じ、13歳と15歳で拡大する。パンデミックはこの差をさらに拡大させたことが判明した。特に高所得国においてである。</li> <li>世界の多くの国のデータであり、例えば、女子は男子より低い生活満足度となっている等、世界共通の傾向について把握することで日本、沖縄との共通点、相違点を判断する際の参考となる。</li> </ul> |

## 6) 文献 C11 J.F.Helliwell 他(2025) 他人と食事を共にすることにより幸福度が向上

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | John F. Helliwell, Richard Layard, Jeffrey D. Sachs, Jan-Emmanuel De Neve, Lara B. Aknin, and Shun Wang(2025) “World Happiness Report 2025(世界幸福度レポート 2025)” University of Oxford: Wellbeing Research Centre                                                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】前掲文献と同じ。2025年版では、思いやりと分かち合いの意義について分析、考察。<br>【著者プロフィール】オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターが、調査会社 Gallup、国連 Sustainable Development Solutions Network、WHR’s Editorial Board と連携して発行                                                                                                                                                                                                      |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>本レポートは、社会的つながりと幸福との関係について多面的に分析、考察しており、このテーマが重要なテーマになっていることを反映している。</li> <li>第3章では、食事を他者と共にすることが主観的ウェルビーイングに強い影響を与えており、機会が多い人ほど、生活満足度と肯定的感情のレベルが有意に高く、否定的感情のレベルは低いと述べている。</li> <li>主観的ウェルビーイング、社会的つながりの因果関係の理解にはまだ至っておらず、今後の研究が重要である。</li> <li>他人と食事をすることが幸福度を高める効果については、こどもの孤食を防止する意義、こども食堂の意義にも通じる等、サポートの仕方の改善の検討に寄与すると考えられる。</li> </ul> |

## (5) D こどものメンタルに関する文献

こどものメンタルについては、心理学、精神医学、福祉、教育など様々な分野での研究が進んでいる。

神馬征峰(2013)「行動変容のためのポジティブ・デビエンス・アプローチ」(文献 D01)は、同じような困難な環境下で平均よりも良い結果を出している人々(ポジデビ)の成功要因を当事者自身が発見・実践する手法としてのポジティブ・デビエンス・アプローチについて紹介している。不利な状況下でも良好な結果を出す人々に注目するアプローチとして参考となる。

和久田学(2019)「学校を変える いじめの科学」(文献 D05)は、いじめについて国内外で蓄積された研究成果を紹介しつつ、エビデンスに基づいて、いじめの予防、対策等、現場で使える、いじめ対策を解説している。研究に基づく知見をもとに実践に活用できる対策をわかりやすく示す点で参考となる。

山口有紗(2024)「子どものウェルビーイングとひびきあう——権利、声、「象徴」としての子ども」(文献 D24)は、こどものウェルビーイングに関する世界の研究動向をもとに解説している。小児期逆境体験(ACEs)とポジティブ体験(PCEs)の概説、こどものウェルビーイングのエコロジカルモデル、アタッチメント(愛着)、レジリエンス、こどもの声を聴くこと、といった重要テーマについて紹介しており、この領域の研究動向の全体像を把握する上で参考となる。

宇佐美政英(2025)「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」(文献 D30)は、児童精神科医として地域の児童精神科医療の供給不足にどう対応できるかという問題意識から多職種間連携のあり方を検討している。地域における支援機関間連携のあり方を検討する上での参考となる。

原田新(2025)「臨床心理学の研究動向と課題」(文献 D34)は、教育心理学、臨床心理学の最新の研究動向を紹介しており、こどものメンタル、学校におけるいじめ、抑うつ、無気力等についての研究が進んでいると述べている。最近の臨床心理学の研究動向を把握する上で参考となる。

図表 119 D\_こどものメンタルに関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                              | 題名                                                                     | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------|
| D01 | 神馬征峰(2013)「日健教誌」第 21 巻 3 号                              | 「行動変容のためのポジティブ・デビエンス・アプローチ」                                            | ○            |
| D02 | 則内まどか他(2016)「日本生理人類学会誌」第 21 巻 4 号                       | 「マタernal・ブレイン—その適応的メカニズム—」                                             | -            |
| D03 | 古屋千晶・伊藤龍子(2018)「順天堂大学医療看護学部 医療看護研究」第 14 巻 2 号           | 「子どもに関連した“強み”に関する文献レビュー」                                               | -            |
| D04 | 郭芳他(2018)「評論・社会科学」126、同志社大学社会学会                         | 「子どもの自己肯定感に及ぼす影響要因に関する実証研究——京都子ども調査をもとに——」                             | -            |
| D05 | 和久田学(2019)「日本評論社」                                       | 「学校を変える いじめの科学」                                                        | ○            |
| D06 | 永光信一郎(2020)厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「親子の心の診療を実施するための人材育成方法と診療ガイドライン・保健指導プログラムの作成に関する研究」                    | -            |
| D07 | 竹森啓子(2020)「関西学院大学人文論究」第 69 巻 4 号                        | 「国内の教育領域におけるメンタルヘルスリテラシー教育の系統的レビュー」                                    | -            |
| D08 | 渡辺伸子(2020)「東北公益文科大学総合研究論集」第 37 巻                        | 「日本における中学生・高校生を対象とした自己受容研究の動向」                                         | -            |
| D09 | 田中浩司、飯野雄大(2020)「心理科学」第 41 巻 2 号                         | 「乳幼児教育における所属感(Sense of Belonging)に関する文献的検討」                            | -            |
| D10 | 築地典給他(2021)「人間環境学研究」第 19 巻 2 号                          | 「自己肯定感を育むための 3 領域からのアプローチ—自己肯定感尺度の検討(1)—」                              | -            |
| D11 | 原口幸 他(2022)「早稲田大学臨床心理学研究」第 22 巻 1 号                     | 「児童期後期における適応についての一考察—アタッチメント研究の文献レビュー—」                                | -            |
| D12 | 寺西明子(2022)「人間健康学研究」Vol.5                                | 「小学校での児童の意思決定能力育成に関する文献レビュー」                                           | -            |
| D13 | 磯和壮太郎他(2023)「人間と環境」19                                   | 「Sense of Coherence が主観的幸福感と抑うつに対して有する効果は自己肯定感によるものなのか—多変量回帰モデルによる検討—」 | -            |
| D14 | 平野真理他(2018)「東京家政大学研究紀要」第 58 集                           | 「レジリエンスの資質的・獲得的側面の理解にむけた系統的レビュー」                                       | -            |
| D15 | 欠ノ下郁子他(2023)「神奈川工科大学研究報告.A,人文社会科学編」4739-44              | 「子どもがもつ「生きづらさ」に関する文献レビュー」                                              | -            |
| D16 | 北川恵(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 11 号                          | 「アタッチメントの視点からの子育て支援」                                                   | -            |
| D17 | 山下洋(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 11 号                          | 「アタッチメントを阻害する要因—気になる親子の背景の理解のために」                                      | -            |
| D18 | 門田行史(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 1 号                          | 「きょうだい児を含むヤングケアラーの課題」                                                  | -            |
| D19 | 葛山加也子他(2024)「純真学園大学雑誌」第 14 号                            | 「新生児・乳児が「抱っこ」されることによる心理生理学的影響に関する文献レビュー」                               | -            |
| D20 | 石井菜緒(2025)聖路加国際大学学位論文                                   | 「問題行動に至る子どもへの支援に関する文献レビュー」                                             | -            |
| D21 | NTT データ経営研究所(2024)こども家庭庁 令和 5 年度こども・子育て支援推進調査研究事業       | 「こどもの心の健康に関する調査研究事業報告書」                                                | -            |
| D22 | 山野則子監修(2024)明石書店                                        | 「学校版スクリーニング YOSS 実践ガイド—児童生徒理解とチーム学校の実現に向けて」                            | -            |
| D23 | 石塚一枝(2024)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書             | 「感染症流行下等の社会的な環境変化による子どもの心身への影響の評価方法及び対処法の確立に向けた研究」                     | -            |
| D24 | 山口有紗(2024)明石書店                                          | 「子どものウェルビーイングとひびきあう—権利、声、「象徴」としての子ども」                                  | ○            |
| D25 | 水谷聡秀(2025)「神戸親和大学大学院研究紀要」第 2 巻                          | 「いじめと心理社会的不適応との関連:海外の研究動向と文化差」                                         | -            |
| D26 | 瀬戸山大樹(2025)「週刊医学のあゆみ」第 293 巻 2 号                        | 「ひきこもりの生物学的理解に向けたバイオマーカー探索の現状と今後の指針」                                   | -            |
| D27 | 林裕子他(2025)「週刊医学のあゆみ」第 293 巻 2 号                         | 「メタバース活用によるひきこもりなど無業者の支援」                                              | -            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                        | 題名                                    | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|---------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| D28 | 館農勝(2025)「週刊医学のあゆみ」第 293 巻 2 号                    | 「引きこもりとネット・ゲーム依存ー共通した背景要因」            | -            |
| D29 | 松崎裕香(2025)「週刊医学のあゆみ」第 294 巻 12 号                  | 「家族を支える子どもたち:ヤングケアラー経験が人生にもたらす影響」     | -            |
| D30 | 宇佐美 政英(2025)令和 6 年度厚生労働科学研究費障害者政策総合研究事業総括研究報告書    | 「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」 | ○            |
| D31 | 本坊桃菜(2025)「ヒューマンサイエンス」第 28 巻                      | 「女子青年の両親間葛藤認知とアサーションの関連」              | -            |
| D32 | 加藤隆弘(2025)「週刊医学のあゆみ」第 293 巻 2 号(2025 年 4 月 12 日号) | 「総説ー引きこもりの多面的理解と多面的支援」                | -            |
| D33 | 渡部京太(2025)「週刊医学のあゆみ」第 293 巻 2 号                   | 「不登校・引きこもりと神経発達症の子ども」                 | -            |
| D34 | 原田新(2025)「教育心理学年報」第 64 集                          | 「臨床心理学の研究動向と課題」                       | ○            |

## 1) 文献 D01\_神馬征峰(2013)\_ポジティブ・デビエンス・アプローチについて概説

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 神馬征峰(2013)「行動変容のためのポジティブ・デビエンス・アプローチ」『日健教誌』2013 年 21 巻 3 号                                                                                                                                                                                                              |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】健康教育やヘルスプロモーションによる行動変容は最重要かつ困難な課題の一つであり、対応事例を紹介。<br>【著者プロフィール】東京大学大学院医学系研究科 国際地域保健学教室 教授(当時)                                                                                                                                                                     |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>行動変容の手段であるポジティブ・デビエンス・アプローチ(Positive Deviance Approach)の事例として、ベトナムの栄養不良対策を紹介している。</li> <li>同じような困難な環境下で平均よりも良い結果を出している人々(ポジデビ)の成功要因を当事者自身が発見・実践する手法としてのポジティブ・デビエンス・アプローチについて紹介している。不利な状況下でも良い結果を出す人々に注目するアプローチの参考となる。</li> </ul> |

## 2) 文献 D05\_和久田学(2019)\_いじめの国内外の科学的知見をもとに解決の方向性を提案

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 和久田学(2019)「学校を変えるいじめの科学」日本評論社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】いじめを科学的な観点から考察し、いじめの予防や初期対応、介入方法について、海外の研究成果や国内の研究成果に基づいて論じる。<br>【著者プロフィール】公益社団法人こどもの発達科学研究所 所長・主席研究員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめに対して科学的な分析と対応が必要だとして、海外の研究成果等を引用しながら以下の構成で論じている。第 1 部いじめを科学で捉える、第 2 部いじめを予防する、第 3 部起こってしまったいじめに対応する。</li> <li>わが国では、教育に関する科学研究はなかなか進んでいない。そのため、「エビデンスあり」とされる教育プログラムはほとんど開発されていない。諸外国の学校現場では科学的根拠のあるプログラムを取り入れ、効果を上げている。</li> <li>教育における科学的知見の活用の仕方について問題提起をしており、実際にいじめ問題について海外や国内の研究成果を整理しつつ方向性を述べている。また、現場と行政、研究者の連携のあり方を模索しており、こどものウェルビーイングに関する研究と行政、現場との連携のあり方を考える際の参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 D24\_山口有紗(2024)\_こどものウェルビーイングの世界の研究動向をもとに概説

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 山口有紗(2024)「子どものウェルビーイングとひびきあうー権利、声、「象徴」としての子ども」明石書店                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】こどもの脳の発達、こども時代の体験や環境が人生を通じた心身・社会的な健康に与える影響についての科学研究の知見をもとに、こどもの発達、健康の捉え方を整理。こどもの「レジリエンス」を支える視点を提示。<br>【著者プロフィール】著者は、小児科専門医、こどものこころ専門医。子どもの虐待防止センターに所属し、地域の児童相談所などで相談業務に従事。国立成育医療研究センター臨床研究員等も務める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどものウェルビーイングに関する世界の最新の研究動向をもとに解説している。</li> <li>近年、こども時代の逆境的な体験「ACEs」(Adverse Childhood Experiences、虐待やネグレクト等)の健康への影響についての研究が進んでいる。ACEs が多く当てはまる人は、将来、自殺未遂、過剰アルコール摂取等になる確率が顕著に高いことが判明している。</li> <li>一方、こども時代のポジティブな経験「PCEs」(Positive Childhood Experiences)、保護的体験「PACES」(Protective and Compensatory Experiences)があると逆境の有無にかかわらず、ウェルビーイングにつながる事が判明している。こどもの情緒や社会性の育ちにとっては、安定したアタッチメント(愛着)形成が何よりの土台となる。</li> <li>他にも、こどものウェルビーイングのエコロジカルモデル、レジリエンス、こどもの声を聴くこと、といった重要テーマについて紹介しており、沖縄のこどものウェルビーイングを考える際の視点として参考になる。</li> </ul> |

#### 4) 文献 D30\_宇佐美政英 (2025) 児童・思春期精神医療における多職種連携を検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 宇佐美 政英(2025)「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」令和 6 年度厚生労働科学研究費障害者政策総合研究事業総括研究報告書                                                                                                                                                                   |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】児童・思春期精神医療における多職種連携の質の向上と標準化を目的として、外来・入院・地域移行の各場面における職種間の役割と連携の実態を明らかにし、現場で活用可能な「多職種連携推進マニュアル(ドラフト版)」を策定。<br>【著者プロフィール】国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 児童精神科診療科長                                                                                      |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>児童・思春期精神医療における専門医数など医療資源の偏在が明らかとなっており、本研究では実態調査を実施し、得られた知見を体系的に統合し現場での応用のための多職種連携の推進マニュアル(ドラフト)を作成。</li> <li>本研究では、児童・思春期精神科医療における院内での連携とともに地域連携のあり方についての検討を行っており、こどもの支援における地域での多職種間連携を検討する際の参考となる。</li> </ul> |

#### 5) 文献 D34\_原田新(2025) 臨床心理学の研究動向について紹介

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 原田新(2025)「臨床心理学の研究動向と課題」『教育心理学年報』第 64 集                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2023 年 7 月から 2024 年 6 月までの臨床心理学の研究動向と課題を概観。<br>【著者プロフィール】岡山大学学術研究院共通教育・グローバル領域 准教授                                                                                                                                                                                                            |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>主要学術雑誌に掲載された論文のテーマを紹介。</li> <li>臨床心理学的問題に関する研究では、学校関係における諸問題(例:いじめにおける報復攻撃)、心理専門職における諸問題(例:スクールカウンセラーの勤務やオンライン環境の問題)、対処方策等があった。臨床心理学的援助に関する研究では、事例を通じた心理的支援の検討(心理療法、心理面接)、介入研究による心理的支援の検討等があった。</li> <li>沖縄のこどものウェルビーイングを考える際にその研究動向を踏まえた取組が求められる。</li> </ul> |

### (6) E\_小児期逆境体験・不適切な育ちに関する文献

近年、心理学、保健医療の分野において小児期逆境体験(ACEs, Adverse Childhood Experiences)の研究が進展している。

八木淳子(2025)「小児期逆境体験とは何か」(文献 E12)は、小児期逆境体験(ACEs)について概説している。これは、雑誌特集の巻頭論文である。ACEs は生涯にわたり心身の健康に悪影響を与える。近年、医療、福祉、教育など多方面に関心が高まっているが、現場レベルでの理解や実践は発展途上である。

図表 120 E\_小児期逆境体験・不適切な育ちに関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                             | 題名                                                                              | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| E01 | 友田明美(2019)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 78 巻 6 号 | 「子ども虐待と脳科学—アタッチメント(愛着)の視点から—」                                                   | -            |
| E02 | 岡明(2020)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 79 巻 1 号   | 「不適切な子どもの育ちに向き合う小児保健 Child Health Focusing on Adverse Environments of Children」 | -            |
| E03 | 近藤洋子(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 80 巻 3 号 | 「医療機関にできること—児童虐待防止医療ネットワーク事業をととして—」                                             | -            |
| E04 | 石川恵太他(2018)「発達心理学研究」第 33 巻 2 号         | 「親の小児期逆境体験が次世代の精神病理に与える影響に関する研究の現状と課題」                                          | -            |
| E05 | 藤阪希海(2023)「共生学ジャーナル」第 7 巻              | 「マルトリートメント研究における子どもの不在:学校教師から児童へのかかわりに関する研究の現状と今後の課題」                           | -            |
| E06 | 池上駿他(2024)「熊本大学社会文化研究」第 22 巻           | 「Juvenile Child Molester の発生モデルの構築:アタッチメントに注目して」                                | -            |
| E07 | 永井翔他(2024)「日本看護科学会誌」第 44 巻             | 「チャイルド・マルトリートメント経験と精神疾患を併せ持つ患者への医療専門家の介入:システムティックレビューとメタアナリシス」                  | -            |
| E08 | 山岡祐衣(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 5 号         | 「子ども時代の逆境的体験と肯定的な体験～ポジティブなペアレンティングを支えるために～」                                     | -            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                                                     | 題名                                                             | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------|
| E09 | Yui Yamaoka, David E Bard(2019)<br>American Journal of Preventive<br>Medicine. | “Positive Parenting Matters in the Face of<br>Early Adversity” | -            |
| E10 | 加藤郁子(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻<br>9 号                                              | 「機能不全家庭で育つということ」                                               | -            |
| E11 | 山下洋(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻 9<br>号                                               | 「小児期逆境体験とアタッチメント」                                              | -            |
| E12 | 八木淳子(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻<br>9 号                                              | 「小児期逆境体験とは何か」                                                  | ○            |
| E13 | 福丸由佳(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻<br>9 号                                              | 「世代間の連鎖と家族への支援」                                                | -            |

## 1) 文献 E12\_八木淳子(2025)\_小児期逆境体験(ACEs)について概説

|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                                   | 八木淳子(2025)「小児期逆境体験とは何か」『チャイルドヘルス』第 28 巻 9 号(2025 年 9 月号)                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 背景・目的<br>等                            | 【背景・目的】小児期逆境体験(ACEs)についての概説。雑誌特集の巻頭論文。<br>【著者プロフィール】岩手医科大学医学部神経精神科学講座。児童精神科医。親と子の発達・アタッチメントセン<br>ター・トラウマケアセンター センター長。                                                                                                                                                                                                             |
| 沖縄のこ<br>どものウェ<br>ルビーイン<br>グ研究へ<br>の示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小児期逆境体験(ACEs)の将来への影響について体系的な研究が進んでいることを紹介。</li> <li>● 最初の調査(1995-97 年)の結果、複数の逆境体験があった人ほど成人期に身体疾患、精神的問題、行動<br/>上の問題が累積的に増大することが明らかとなった。</li> <li>● 近年、ACEs の概念が注目され、医療、福祉、教育など多領域で関心が高まっているが、現場レベルでの理<br/>解や実践は発展途上である。</li> <li>● その予防やケアの方法について、身体面、精神面、社会面を通じての解明、研究が求められる。</li> </ul> |

## (7) F\_こどもの社会的つながり・居場所に関する文献

こどもの社会的つながり、居場所についての研究が近年多くみられる。

木村直子(2023)「子どものウェルビーイングを保障する子ども家族支援の枠組みと理念—学部及び  
大学院の講義演習や地域の子どもの居場所におけるスーパーバイズを通して—」(文献 F07)は、こども  
のウェルビーイングを保障するためのこども家族支援の枠組みと理念について論じ、こども家族支援の  
枠組みや議論の背景としての「人間観」「援助観」「援助の目標」などについて考え方を整理しており、こ  
どもの支援を検討する上での参考となる。地域における様々な専門職が家族と協働してこどものウェル  
ビーイングを促進するには、こども家族支援の枠組みや理念的目標の共通理解が不可欠と述べる。

志水宏吉他(2025)「社会関係資本を活かした学校づくり：事例とデータでみる子どもたちの「つなが  
り」」(文献 F14)は、5 つの学校における実証研究で、こども、教師の社会関係資本(ソーシャル・キャピ  
タル)と自尊感情等との関係を分析している。こどもと大人(教師)のウェルビーイングとの関係、地域環  
境がこどもに及ぼす影響についての示唆があり、今後、こどものウェルビーイングに影響をもたらす教師  
のウェルビーイングの実現方策を検討する上での参考となる。

図表 121 F\_こどもの社会的つながり・居場所に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                 | 題名                                          | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|--------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------|
| F01 | 石川由香里他(2008)有信堂                            | 「子育て世代のソーシャルキャピタル」                          | -            |
| F02 | 喜屋武享他(2016)日本健康心理学会大会発<br>表論文集(第 30 回記念大会) | 「高校生の認知的・構造的学校ソーシャルキャピタルと<br>主観的幸福感との関連」    | -            |
| F03 | 露口健司(2016)「愛媛大学教育学部紀要」第<br>63 巻            | 「子どもを取り巻く「つながり」と学習意欲の関係」                    | -            |
| F04 | 露口健司編著(2016)ミネルヴァ書房                        | 「ソーシャルキャピタルと教育—つながりづくりにおけ<br>る学校の役割」        | -            |
| F05 | 伊藤良高他(2018)ミネルヴァ書房                         | 「子どもの豊かな育ちを支えるソーシャルキャピタル<br>新時代の関係構築に向けた展望」 | -            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                     | 題名                                                                        | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------|
| F06 | 星玲奈他(2021)「日本食育学会誌」第 19 巻 4 号                  | 「子ども食堂における食育活動の実施状況および有効性に関する国内文献レビュー」                                    | -            |
| F07 | 木村直子(2023)「鳴門教育大学授業実践研究－授業改善をめざして－」第 22 号、2023 | 「子どものウェルビーイングを保障する子ども家族支援の枠組みと理念－学部及び大学院の講義演習や地域の子どもの居場所におけるスーパーバイズを通して－」 | ○            |
| F08 | 荒牧草平(2023)勁草書房                                 | 「子育て世代のパーソナルネットワーク:孤立・競争・共生」                                              | -            |
| F09 | 木村直子(2024)「家族関係学」第 43 巻                        | 「子どもの居場所」が育む「家族」と「地域」                                                     | -            |
| F10 | 萩原建次郎(2024)東信堂                                 | 「こども・若者の居場所と人間形成－Wellbeing な環境デザインへ」                                      | -            |
| F11 | 真多えり 他(2025)「人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌」第 25 巻 1 号    | 「地域在住高齢者と子ども・若者の世代間交流の定義及び研究動向に関する文献レビュー」                                 | -            |
| F12 | 仲島大輔(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻 5 号                 | 「子どもの居場所とは」                                                               | -            |
| F13 | 佐藤晴雄(2025)「計画行政」第 48 巻 3 号                     | 「コミュニティ・スクールと Well-being—子どもの学校運営参画の在り方を改めて問う—」                           | -            |
| F14 | 志水宏吉他(2025)ミネルヴァ書房                             | 「社会関係資本を活かした学校づくり:事例とデータでみる子どもたちの「つながり」」                                  | ○            |

## 1) 文献 F07\_木村直子(2023)\_こども家族支援の枠組みと理念について概説

|                       |                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 木村直子「子どものウェルビーイングを保障する子ども家族支援の枠組みと理念－学部及び大学院の講義演習や地域の子どもの居場所におけるスーパーバイズを通して－」『鳴門教育大学授業実践研究－授業改善をめざして－』第 22 号、2023                                                                                                    |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】実践知としてのこども家族支援の枠組みや理念を報告。<br>【著者プロフィール】鳴門教育大学大学院 学校教育研究科                                                                                                                                                      |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こども家族支援の枠組みと理念について概説。援助対象、援助資源、援助者・援助技術について述べている。</li> <li>地域における様々な専門職が家族と協働してこどものウェルビーイングを促進するには、こども家族支援の枠組みや理念的目標の共通理解が不可欠と述べており、沖縄におけるこどものウェルビーイング実現の検討の参考になる。</li> </ul> |

## 2) 文献 F14\_志水宏吉他(2025)\_社会関係資本(SC)が学校づくりに果たす役割を分析

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 志水宏吉・中村瑛仁・若槻健編著(2025)「社会関係資本を活かした学校づくり－事例とデータでみる子どもたちの「つながり」」ミネルヴァ書房                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】こどもたちのつながりに注目し、5 つの学校での調査結果をもとに考察。<br>【著者プロフィール】<br>志水宏吉 武庫川女子大学教授、著書「力のある学校」の探求(2009 年)他<br>中村瑛仁 京都教育大学准教授、著書「しんどい学校の教員文化」(2019 年)他<br>若槻健 関西大学教授、著書「つながりを生かした学校づくり」(2017 年)他                                                                                                                                               |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどものつながり(ソーシャルキャピタル(SC))について、①こどもとこどもの間の「子ども SC」、②こどもと学級との間の「学級 SC」、③こどもと教師との間の「教師 SC」、④こどもと保護者の間の「家庭 SC」、⑤こどもと地域社会の間の「地域 SC」の 5 つを設定し、全国の 5 つの中学校を対象として質問紙調査等を実施。</li> <li>社会関係資本(SC)はこどものウェルビーイングを考えるうえで重要な要素と考えられる。本書では、SC を 5 つに区分・構造化して議論している点や、SC と非認知能力の関連性を検討している点が参考になる。</li> </ul> |

## (8) G\_こどもの格差・貧困に関する文献

こどもの格差や貧困に関する実態把握という観点で、大規模な調査や地域自治体と連携した研究が行われており、参考になる点が多い。

こどもの貧困という問題意識は、阿部彩(2008)「子供の貧困－日本の不公平を考える」(文献 G03)が先駆けとなり、様々な議論を呼び起こし、法令制定等につながった。同書の続編となる阿部彩(2014)「子どもの貧困Ⅱ－解決策を考える」(文献 G10)では、海外の研究成果を踏まえた根拠に基づき、我が国におけるこどもの貧困の解決策を提示している。こどもの貧困の問題を考える上での参考となる。

耳塚寛明編(2013)「学力格差に挑む(お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)」(文献 G09)は、日本における学力格差を大規模な縦断研究を通して分析、考察したもので、こどもの学力は家族的背景で概ね説明できることなどを示している。家族的背景や学力といった面からこどものウェルビーイングを検討する上での参考となる。

日本財団(2018)「家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析－2.5 万人のビッグデータから見えてきたもの－」(文献 G14)は、大阪府箕面市の「子ども成長見守りシステム」が有する年間約 2.5 万人の 0～18 歳のこどものデータをもとに経済格差と認知能力・非認知能力との関係进行分析した研究で、非認知能力が認知能力を高めることなどを実証的に示している。自治体をもつデータをもとにこどもの発達の状況を詳細分析する手法として参考になる。

山野則子他(2019)「子どもの貧困調査－子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの」(文献 2019)では、大阪府下自治体におけるこどもの実態調査データをもとにした分析を、松本伊智朗(2022)「子どもと家族の貧困－学際的調査からみえてきたこと」(文献 G34)では、北海道でのこどもの総合的調査に基づく分析を行っている。これらは沖縄における研究・施策の検討の際に参考になると考えられる。

海外における取組としては、例えば、子どもの貧困アクショングループ編(2022)「イギリスの政策と議論に学ぶ子どもの貧困とライフチャンス」(文献 G33)は、英国の「子どもの貧困アクショングループ」の取組の紹介であり、「ライフチャンス」という視点とそれに基づく指標案を提示している点で参考になる点が多い。

図表 122 G\_こどもの格差・貧困に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                           | 題名                                                                         | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------|
| G01 | G.J.Duncan 他(1997)                                   | 'Income Effects Across the Life Span: Integration and Interpretation'      | -            |
| G02 | Schweinhart 他(2005)High Scope Press                  | 'Lifetime Effects: The High/Scope Perry Preschool Study Through Age40'     | -            |
| G03 | 阿部彩(2008)岩波書店                                        | 「子供の貧困－日本の不公平を考える」                                                         | -            |
| G04 | P.B.Levine 他(2010)University of Chicago Press        | "Targeting Investments in Children: Fighting when Resources Are Limited"   | -            |
| G05 | 刈谷剛彦(2012)朝日新聞出版                                     | 「学力と階層」                                                                    | -            |
| G06 | 菅原ますみ(2012)金子書房                                      | 「子ども期の養育環境と QOL(お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)」               | -            |
| G07 | 内田伸子他編著(2012)金子書房                                    | 「世界の子育て格差(お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)」                     | -            |
| G08 | 平岡公一他編(2013)金子書房                                     | 「格差を超え公正な社会へ－教育・就労・ジェンダー・社会保障(お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)」 | -            |
| G09 | 耳塚寛明編(2013)金子書房                                      | 「学力格差に挑む(お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)」                      | ○            |
| G10 | 阿部彩(2014)岩波新書                                        | 「子どもの貧困Ⅱ－解決策を考える」                                                          | ○            |
| G11 | 松本伊智朗(2017)法律文化社                                     | 「『子どもの貧困』を問いなおす: 家族・ジェンダーの視点から」                                            | -            |
| G12 | 阿部彩(2017)厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 政策科学総合研究(政策科学推進研究)報告書 | 「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」                                                    | -            |
| G13 | 末富芳編著(2017)明石書店                                      | 「子どもの貧困対策と教育支援 よりよい政策・連携・協働のために」                                           | -            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                               | 題名                                                     | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------|
| G14 | 日本財団(2018)日本財団                                           | 「家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析ー2.5万人のビッグデータから見えてきたものー」 | ○            |
| G15 | 廣繁理美他(2018)「日本女子大学大学院紀要・家政学研究科・人間」第24号                   | 「先進国及び日本における子どもの貧困と食支援に関する研究の系統的レビュー」                  | -            |
| G16 | 中村高康他(2018)東京大学出版会                                       | 「教育と社会階層 WSSM 全国調査からみた学歴・学校・格差」                        | -            |
| G17 | 阿部彩他(2018)大月書店                                           | 「子どもの貧困と食格差ーお腹いっぱい食べさせたー」                              | -            |
| G18 | 阿部彩他(2018)PHP 研究所                                        | 「貧困を救えない国日本」                                           | -            |
| G19 | 勝野正章(2019)「日本教育政策学会年報」第26巻2号                             | 「学校は「子供の貧困対策のプラットフォーム」になりうるのか」                         | -            |
| G20 | 平谷優子(2019)「小児保健研究オンラインジャーナル」第78巻3号                       | 「相対的貧困世帯の子どもの健康関連 Quality of Life」                     | -            |
| G21 | 高田一宏(2019)大阪大学出版会                                        | 「ウェルビーイングを実現する学力保障・教育と福祉の橋渡しを考える」                      | -            |
| G22 | 荒牧草平(2019)勁草書房                                           | 「教育格差のかくれた背景:親のパーソナルネットワークと学歴志向」                       | -            |
| G23 | 山野則子他(2019)明石書店                                          | 「子どもの貧困調査ー子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの」                     | ○            |
| G24 | 松本伊智朗 他編著(2019)明石書店                                      | 「生まれ、育つ基盤ー子どもの貧困と家族・社会(シリーズ・子どもの貧困1)」                  | -            |
| G25 | 松村智史(2020)明石書店                                           | 「子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンスー理論・政策・実証分析から」            | -            |
| G26 | 南野奈津子 他編(2020)ぎょうせい                                      | 「地域で支える子どもの貧困 これからの地域連携の課題と実践」                         | -            |
| G27 | 仲村卓之(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第80巻 suppl 号                 | 「沖縄県の子どもの貧困解消に向けて」                                     | -            |
| G28 | 中村高康 他編(2021)東京大学出版会                                     | 「シリーズ少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造」                          | -            |
| G29 | 松本伊智朗(2022)「学校ソーシャルワーク研究」第17号                            | 「なぜ、どのように、子どもの貧困を問題にするのか」                              | -            |
| G30 | 吉川鍊太郎(2022)「人間科学研究」第35巻2号                                | 「ひとり親世帯出身者の教育達成ー親の教育期待と子の教育アスピレーションに着目してー」             | -            |
| G31 | 矢野裕俊(2022)埋橋考文編著「福祉政策研究入門 政策評価と指標 第1巻 少子高齢化のなかの福祉政策」明石書店 | 「子どもの貧困を捉える指標の再検討」                                     | -            |
| G32 | 埋橋考文(2022)埋橋考文編著「福祉政策研究入門 政策評価と指標 第1巻 少子高齢化のなかの福祉政策」明石書店 | 「子どもの貧困対策の指標を考える」                                      | -            |
| G33 | 子どもの貧困アクショングループ編(2022)かもがわ出版(原著 2016)                    | 「イギリスの政策と議論に学ぶ 子どもの貧困とライフチャンス」                         | ○            |
| G34 | 松本伊智朗(2022)法律文化社                                         | 「子どもと家族の貧困ー学際的調査からみえてきたこと」                             | ○            |
| G35 | 中谷奈津子(2023)「神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要」第16巻2号                 | 「子どもの貧困における保育の役割と課題:2000年以降の海外文献レビューをもとに」              | -            |
| G36 | 所 道彦(2024)「日本家政学会誌」第75巻8号                                | 「シリーズ研究の動向 81 子どもの貧困と社会政策学・社会福祉学」                      | -            |
| G37 | 幸重忠孝(2024)チャイルドヘルス 27巻5号                                 | 「貧困が子どものウェルビーイングに与える影響」                                | -            |
| G38 | 今井悠介(2024)講談社                                            | 「体験格差」                                                 | -            |

## 1) 文献 G09\_耳塚寛明(2013)\_日本における学力格差を大規模な縦断研究を通して分析

|                       |                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 耳塚寛明編(2013)「学力格差に挑む(お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)」金子書房                                                                                                                                  |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」の成果を報告。全4巻のうちの3巻目。<br>【著者プロフィール】お茶の水女子大学理事・副学長、教授(当時)                                                                                               |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもたちの学力の大きな部分は家族的背景によって説明できることが示された。具体的には、①家庭の学校外教育費支出、②学歴期待、③家庭の所得、④母親の学歴である。</li> <li>学力をめぐる家族的背景、その他の点について分析をしており、沖縄のこどものウェルビーイングを検討するうえで参考となる。</li> </ul> |

## 2) 文献 G10\_阿部彩(2014)\_各種の研究成果を踏まえこどもの貧困の解決策を提示

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 阿部彩(2014)「子どもの貧困Ⅱ－解決策を考える」岩波書店                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】阿部は、2008年に「子どもの貧困－日本の不公平を考える」を発行。その後、こどもの貧困が政策的な課題となったが、解決策の検討は十分ではない。国内外の研究の知見を紹介しつつ、対策のあり方を考える。<br>【著者プロフィール】東京都立大学人文科学研究科教授、子ども・若者貧困研究センター センター長                                                                                                                                                                                                                           |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの貧困を論じる書籍として注目されているものの一つ。</li> <li>海外の動向を踏まえつつ、政策選択において、日本では、こどもの貧困対策のみならず、全ての対策において「実験的モデル・プログラムの実施⇒効果の評価⇒本格実施」という政策立案がほとんどなされていないことを指摘。また、こども期の貧困によるこどもへの影響は何か、どのような経路で将来への影響があるのか、どのような政策が有効かという観点から、こどもの貧困政策と効果については日本における研究の蓄積がほぼないと指摘している。</li> <li>上記の問題意識を踏まえて、科学的エビデンスに基づいて貧困を削減するための解決策が提示されており、沖縄における施策を検討する際に参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 G14\_日本財団(2018)\_ビッグデータをもとにこどもの非認知能力、認知能力を分析

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 日本財団「家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析－2.5万人のビッグデータから見えてきたもの－」2018年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】本調査研究は、とりわけデータ不足を解消することを目的としている。<br>【著者プロフィール】日本財団経営企画部ソーシャルイノベーション推進チーム子どもの貧困対策担当                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「質面市子ども成長見守りシステム」のデータを用いた分析を行っている。同システムは、約2万5千人の児童について、学力や生活実態に係る詳細な情報と、行政が持つ福祉制度や教育制度に係る情報などを把握できる。</li> <li>例えば、生活保護世帯のこどもの国語の偏差値は、10歳(小学校4年生)から乖離幅が非常に大きくなり、11歳以降(小学校5年生以降)では、非貧困世帯と比較して平均で偏差値が5程度低くなる。</li> <li>政策的含意として、①早期支援の必要性、②非認知能力を育むことの重要性、③施策効果の分析が可能となるような環境やデータを整備する必要性を挙げており、研究方法や内容と合わせて、沖縄における政策研究を進めるうえで参考になる。</li> </ul> |

## 4) 文献 G23\_山野則子他(2019)\_大阪府下自治体におけるこどもの実態調査

|                       |                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 山野則子編著(2019)「子どもの貧困調査－子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの」明石書店                                                                                                                                                                          |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2016年度に実施した大阪府下自治体における「子どもの生活に関する実態調査」に基づく総合的な分析。<br>【著者プロフィール】山野則子 大阪府立大学人間社会システム科学研究科                                                                                                                              |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの貧困について大阪府下自治体のデータをもとに総合的に分析している。</li> <li>例えば、親の経済的状況が直接こどものヒューマン・キャピタルの欠如に影響するというよりは、大人のヒューマン・キャピタルの欠如を介してこどものヒューマン・キャピタルの欠如に影響する、という指摘は、沖縄における貧困や格差を検討していくうえで参考になる。</li> </ul> |

## 5) 文献 G33\_子どもの貧困アクショングループ編(2022)\_英国の実態調査による課題整理

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 子どもの貧困アクショングループ(2022)、松本伊智朗監訳、松本淳訳「イギリスの政策と議論に学ぶ 子どもの貧困とライフチャンス」かもがわ出版(原著 2016)                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】英国の「子どもの貧困アクショングループ」が取りまとめた文献の翻訳。<br>【著者プロフィール】英国の子どもの貧困アクショングループは、1965年に設立され、英国の社会保障の権利運動を牽引してきた団体の一つ。雑誌「Poverty」を発行しており、単行本「Poverty: the facts」は英国の貧困問題のデータ付き解説書として有用。(松本伊智朗解説による)                                                                                                                                               |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「ライフチャンス」の向上という観点のもと、家族、学校、健康、住環境、労働市場等について考察、ライフチャンスの測定指標も提案している。</li> <li>ライフチャンスの改善のためには、貧困対応を基本とする幅広い政策が必要となる。所得保障を基底としつつ、家族政策(ひとり親支援)、保育・幼児教育、教育、健康、メンタルヘルス、住居・地域環境、若者の移行等である。ライフチャンスの測定のための指標案も提案されている。</li> <li>概念整理、状況を測定するための指標構成案など、沖縄において目指すべきこどものウェルビーイングの視点、指標体系の検討に参考となる。</li> </ul> |

## 6) 文献 G34 松本伊智朗編著(2022) 北海道における大規模・学際的分析の成果

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 松本伊智朗編著(2022)「子どもと家族の貧困—学際的調査からみえてきたこと」法律文化社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】北海道・札幌市と北大研究チームによる大規模調査(対象:2歳・5歳・小2の保護者、小5・中2・高2の子どもと保護者)から、生活の実態を多面的に明らかにし、「貧困問題の構図」を再考。貧困研究・教育を軸とした社会学や心理学の専門家の協働作業。<br>【著者プロフィール】松本伊智朗 北海道大学教育学研究院教授(当時、現在は名誉教授)。                                                                                                                                                                                                                                               |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>2016年から2017年にかけて北海道、札幌市との共同で北海道内の子育て家族と子どもを対象として大規模な生活調査を実施した結果についての分析である。</li> <li>例えば、次のような指摘がある。低所得層で受診抑制の比率が高い。費用負担と時間資源の調達の双方が課題である。公的制度の利用が必要であるにもかかわらず利用していないと考えられる世帯が存在する。「抵抗感」を挙げるものが存在する。低所得層ほど社会保障・公的制度の網の目から漏れやすい。</li> <li>また、次のような指摘もある。貧困は保護者の抑うつに影響を与え、保護者の抑うつから子どもの抑うつへの影響がみられる。保護者のメンタルヘルスを維持・向上させることが有効な手段の一つと言える。</li> <li>沖縄における今後の研究を検討する上で参考になる。</li> </ul> |

## (9) H\_青年期の課題、キャリア形成に関する文献

青年期には進学、自立、就労、結婚・出産といった人生のライフイベントが多く存在する一方、アイデンティティが十分に確立されていない場合もあり、様々な課題を抱える可能性のある時期でもある。また、沖縄では進学や就職に伴い住み慣れた島を離れて生活しなければならないという特徴がある。学校を退学あるいは卒業したり、就職しないあるいは退職している場合は、課題を抱えていても行政の支援につながりにくい面があることも指摘されている。

中西啓喜他(2024)「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究:JELS 第二期調査第三次報告」(文献 H07)は、2018年からの追跡研究により所得差やジェンダー差が学力に及ぼす影響を分析している。今後、こどもの追跡研究を検討する上での参考となる。

他にも、青年期に特化した研究がいくつか確認されているが、今後さらに実態の把握や支援のあり方の検討が必要である。

図表 123 H\_青年期の課題、キャリア形成に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                       | 題名                                                                                   | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| H01 | 井上奈津子(2018)「福岡県立大学人間社会学部紀要」第27巻1号                | 「キャリア教育に関連する海外文献レビュー」                                                                | -            |
| H02 | 知念秀明他(2018)「キャリア教育研究」第38巻                        | 「沖縄県 A 高等学校 3 年生におけるキャリア意識、学力、卒業後の進路の関連性」                                            | -            |
| H03 | 中西啓喜・耳塚寛明(2020)「中央調査報」No.752                     | 「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(Japan Education Longitudinal Study: JELS):JELS 第二期調査 初年次報告 | -            |
| H04 | 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター(2020)web 掲載             | 「キャリア教育に関する総合的研究 第一次報告書」                                                             | -            |
| H05 | 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター(2021)web 掲載             | 「キャリア教育に関する総合的研究 第二次報告書」                                                             | -            |
| H06 | 松原美砂(2024)「キャリアデザイン研究」第20巻                       | 「地域若者サポートステーションにおける支援プロセスの検討—支援困難者・長期滞留者の語りから—」                                      | -            |
| H07 | 中西啓喜他(2024)「桃山学院大学社会学論集」第57巻2号                   | 「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究—JELS 第二期調査第三次報告」                                            | ○            |
| H08 | 鈴木絵理奈・河野莊子(2024)「名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学」第71巻 | 「青年の時間的展望と精神的健康に関する研究動向と今後の展望」                                                       | -            |
| H09 | 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(2025)厚生労働省委託調査            | 「令和 6 年度 困難な問題を抱える女性への支援の推進に資する取組に関する調査研究事業【報告書】」                                    | -            |

## 1) 文献 H07\_中西啓喜他(2024)\_所得差やジェンダー差が学力に及ぼす影響を長期に追跡

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 中西啓喜他(2024)「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究-JELS 第二期調査第三次報告」『桃山学院大学社会学論集』第 57 巻 2 号                                                                                                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2018 年より実施している「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(Japan Education Longitudinal Study:JELS)の第三次報告書。JELS 調査では、耳塚寛明または中西啓喜を研究代表者として長期にわたる追跡調査を実施している。<br>【著者プロフィール】桃山学院大学 社会学部 准教授                                                                                                                      |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>JELS 調査では、地方中核市(A 県 B 市,人口約 35 万人)を調査エリアに選定し、学力格差縮小の処方箋を得ることを目的とした長期追跡調査を行っている。小学校から高校卒業までの教育経験を経て、職業生活の初期段階、家族形成までの過程を研究の対象としており、学習時間と学力との関係、中学生の数学への意識に関するジェンダー差、高校進学に関する男女差などについて分析している。</li> <li>沖縄のこどものウェルビーイング実現に向けてこどもの長期追跡調査を行う際の参考となる。</li> </ul> |

## (10) I\_保護者・家庭に関する文献

保護者・家庭に関する研究としては、困難を抱えたこども・家庭に着目した、ひとり親家庭、障害児・医療的ケア児を抱える家庭、移民家庭などに関する研究や、それ以外の一般家庭における子育て期の課題・負担に関する研究や、母子・父子関係やアタッチメント(愛着)に着目した研究などがある。

Koji Hara(原広司)の 2024 の文献(文献 I21)では、横浜市における結婚・子育て世帯の 5 年間追跡調査「ハマスタディ」の研究代表者であり、その研究手法について概説している。追跡調査の手法や期待される成果を考える上での参考となる。

こどものウェルビーイングを向上させる観点では、こどもに最も身近な保護者、家庭のウェルビーイングを高めていくことが重要である。

図表 124 I\_保護者・家庭に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                            | 題名                                                     | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------|
| I01 | 田中恵子(2017)「大和大学研究紀要」第 3 巻 保健医療学部編                     | 「育児期の夫婦関係研究に関する文献レビュー」                                 | -            |
| I02 | 此島由紀他(2018)「大阪医科大学看護研究雑誌」第 8 巻                        | 「重症心身障がい児の家族研究にみる祖父母の機能に関する文献レビュー」                     | -            |
| I03 | 平谷優子(2019)「家族看護学研究」第 25 巻 1 号                         | 「ひとり親家族に関する国内文献レビュー:2007-2014 年の論文を対象とした検討」            | -            |
| I04 | 笠井由美子他(2020)「医療看護研究」第 17 巻 1 号                        | 「健康障害を伴う子どもの母親の心的外傷後成長に関する国内文献レビュー」                    | -            |
| I05 | 松澤明美他(2020)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 79 巻 6 号               | 「在宅で医療ニーズのある子どもを育てる母親の就労とその関連要因」                       | -            |
| I06 | 神原文子(2020)晃洋書房                                        | 「子づれシングルの社会学- 貧困・非差別・生きづらさ」                            | -            |
| I07 | 柴辻優樹他(2021)「地理情報システム学会講演論文集」                          | 「ひとり親家庭への公的支援の地域間格差と要因」                                | -            |
| I08 | 金子優(2021)「日本家政学会誌」第 72 巻 6 号                          | 「育児に困難を有する保護者への支援に関する検討- 「食事の連絡帳」の記述から-」               | -            |
| I09 | 佐藤裕紀子(2021)「家族関係学」第 40 巻                              | 「家族教育の回顧と展望- 家族関係学の貢献を考える -」                           | -            |
| I10 | 金南咲季他(2021)「子ども社会研究」27 号                              | 「子育て家庭をフィールドワークする- 方法論的課題と可能性 -」                       | -            |
| I11 | 金川めぐみ(2021)「経済理論」369 号                                | 「日本におけるひとり親世帯研究の動向と課題」                                 | -            |
| I12 | 前川麻紀他(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 80 巻 6 号               | 「日本における子育て中の日本人就労者のワーク・ファミリー・コンフリクトに影響する要因に関する文献のレビュー」 | -            |
| I13 | 上田豊(2021)厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「新たなソーシャルキャピタルを醸成しつつ母子の健康向上に寄与する情報発信手法の開発」             | -            |
| I14 | 寺蘭さおり他(2022)「埼玉大学紀要、教育学部」第 71 巻 2 号                   | 「わが国における母親の育児行動に関する研究動向< 教育科学 >」                       | -            |
| I15 | 山本智也(2022)「家庭教育研究」第 27 巻                              | 「家庭教育支援の今後の方向性」                                        | -            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                  | 題名                                                                                                                                                               | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| I16 | 勝又健太(2022)「東洋大学大学院紀要」                       | 「自発的に支援を求めない住民」に対する多職種チームによる援助の一考察-援助プロセスにおける後期の支援に着目して-                                                                                                         | -            |
| I17 | 加藤承彦(2022)「日本公衆衛生誌」第 69 巻 5 号               | 「父親の育児参加が母親、子ども、父親自身に与える影響に関する文献レビュー」                                                                                                                            | -            |
| I18 | 小平由美子他(2023)「岐阜聖徳学園大学看護学研究誌」第 8 号           | 「乳幼児期の子どもをもつ母親の育児における尺度の特徴と動向に関する文献レビュー」                                                                                                                         | -            |
| I19 | 畠山久司, 伊藤祐子(2023)「日本保健科学学会誌」Vol.26No.3       | 「乳幼児期の母子間のアタッチメントと母子関係との関連性に関するスコーピングレビュー」                                                                                                                       | -            |
| I20 | 神原文子・田間泰子編著(2023)現代書館                       | 「ひとり親のエンパワメントを支援する: 韓国の現状と課題」                                                                                                                                    | -            |
| I21 | Koji Hara 他(2024)BMJ Open 2024              | “Evaluation of planned number of children, the well-being of the couple and associated factors in a prospective cohort in Yokohama (HAMA study): study protocol” | ○            |
| I22 | 松本智史(2024)「計画行政」第 47 巻 2 号                  | 「こどもの貧困をめぐるこどもと家族の Well-being」                                                                                                                                   | -            |
| I23 | 三浦綾希子(2024)「計画行政」第 47 巻 2 号                 | 「移民家族が直面する日本社会の障壁—こどもと親の Well-being を考えるために」                                                                                                                     | -            |
| I24 | 阿部頼子・青木雅子(2024)「日本小児看護学会誌」第 33 巻            | 「医療的ケアが必要な子どもをもつ家族のレジリエンスに関する文献検討」                                                                                                                               | -            |
| I25 | 新山真奈美他(2024)「日本教育心理学会第 66 回総会発表論文集」         | 「医療的ケア児と家族介護者のニーズに関する文献レビュー」                                                                                                                                     | -            |
| I26 | 田中恵子(2024)「千里金蘭大学紀要」第 20 巻                  | 「育児期夫婦のコミュニケーションに関する文献レビュー」                                                                                                                                      | -            |
| I27 | 畠山久司他(2024)「日本保健科学学会誌」第 27 巻 3 号            | 「我が国における乳幼児と母親間の身体接触に関するスコーピングレビュー—母子関係に着目して—」                                                                                                                   | -            |
| I28 | 増山利華他(2024)「東洋大学大学院紀要」第 60 巻                | 「母子世帯の母の健康の課題と支援ニーズに関する海外文献レビュー」                                                                                                                                 | -            |
| I29 | 上田敏文(2024)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「F-SOAIIP を用いた特別な支援の必要な保護者対応の記録システムの開発」                                                                                                                          | -            |
| I30 | 上原里程(2024)こども家庭科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書  | 「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究」                                                                                                                        | -            |
| I31 | 竹原健二(2024)こども家庭科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書  | 「父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究」                                                                                                                                   | -            |

## 1) 文献 I21\_原広司(2024)\_結婚・子育て世帯の 5 年間追跡調査の研究手法について紹介

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | Koji Hara 他(2024)“Evaluation of planned number of children, the well-being of the couple and associated factors in a prospective cohort in Yokohama (HAMA study): study protocol” BMJ Open                                                                                                                                                                |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】著者は、横浜市における結婚・子育て世帯の 5 年間追跡調査「ハマスタディ」の研究代表者であり、その研究手法について概説したもの。<br>【著者プロフィール】横浜市立大学国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 准教授                                                                                                                                                                                                                                     |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「ハマスタディ」では、全体で 10,000 組の若年夫婦を無作為に抽出し、毎年調査票を送付するもので、5 年間の追跡調査により、計画出産数に関連する要因、夫婦の幸福感、育児支援政策、家事・育児の外部委託、父親の家事・育児参加、妻の自由時間、孤独感と社会的つながり、配偶者との関係、就労状況、ワークスタイルやワーク・ライフ・バランスに関する質問項目を調査する。最終的に、計画子数と関連要因の概念モデルを構築する。</li> <li>沖縄における保護者の実態把握、保護者のウェルビーイングに影響する要因分析の手法として参考となる(研究動向に関する有識者ヒアリング(図表 139)の結果も参照)。</li> </ul> |

## (11) J\_教育全般に関する文献

教育全般の在り方や今後の方向性に関する研究・文献として、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2020)「子どもの学びと成長を追う—2 万組の親子パネル調査から」(文献 J05)が挙げられる。本研究では、2014 年から実施している 2 万組の親子パネル調査(長期追跡調査)を通じて、こどもの成長に影響を与える要因について分析している。沖縄においてこどもの長期追跡調査を実施する場合の実施方法、期待される結果等についての示唆を得られる。

海外動向に関する文献として、白井 俊(2020)「OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来:エージェンシー、資質・能力とカリキュラム」(文献 J04)や OECD(2022)「OECD スタートアップストロング白書 乳幼児期の教育とケア(ECEC)政策形成の原点」(文献 J08)がある。OECD 各国の ECEC 政策の取り組み状況を概観し、科学的エビデンスに基づいた今後の方向性として、今後必要となるキー・コンピテンシーと、それを育むためのカリキュラムの方向性が示されており、参考になる。

関川芳孝他(2017)「教育福祉学の挑戦」(文献 J01)は、大阪公立大学の教育福祉研究センターの研究結果を中心に、多様性、人生の豊かさ、こども・家族支援、障害などに対する教育福祉的アプローチが提示されており、全体像を理解する上での参考となる。

図表 125 J\_教育全般に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                        | 題名                                                                          | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|
| J01 | 関川芳孝他(2017)せせらぎ出版                 | 「教育福祉学の挑戦」                                                                  | ○            |
| J02 | 落合陽一(2018)小学館                     | 「0才から100才まで学び続けなくてはならない時代を生きる 学ぶ人と育てる人のための教科書」                              | -            |
| J03 | 溝上彩他(2020)「京都女子大学発達教育学部紀要」第16号    | 「小学生を対象とした食育に関する文献レビュー」                                                     | -            |
| J04 | 白井 俊(2020)ミネルヴァ書房                 | 「OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来:エージェンシー、資質・能力とカリキュラム」                    | ○            |
| J05 | 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2020)勁草書房 | 「子どもの学びと成長を追うー2万組の親子パネル調査から」                                                | ○            |
| J06 | UNESCO(2021)                      | “Reimagining our futures together: A new social contract for education”     | -            |
| J07 | 坂野慎二他(2021)放送大学教育振興会              | 「改訂版海外の教育改革」                                                                | -            |
| J08 | OECD(2022)明石書店                    | 「OECD スタートアップストロング白書 乳幼児期の教育とケア(ECEC)政策形成の原点」                               | ○            |
| J09 | 渡辺弥生(2022)福村出版                    | 「ソーシャル・エモーショナル・ラーニング(SEL)ー非認知能力を育てる教育フレームワーク」                               | -            |
| J10 | 安里ゆかし(2024)「キャリア教育研究」第42巻         | 「社会的移行に困難を抱える子どもに対する介入の正<br>当化(原理)の構築ーパターンリズムとケイパビリティ・ア<br>プローチの接合の試みを通してー」 | -            |
| J11 | 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2024)勁草書房 | 「パネル調査にみる子どもの成長ー学びの変化・コロ<br>ナ禍の影響」                                          | -            |
| J12 | 中室牧子(2024)ダイヤモンド社                 | 「科学的根拠(エビデンス)で子育て 教育経済学の最<br>前線」                                            | -            |
| J13 | 武田信子(2025)「計画行政」第48巻3号            | 「マルチトリートメントのない教育へー社会的マルチ<br>トリートメントを問うー」                                    | -            |
| J14 | 本多由紀(2025)放送大学教育振興会               | 「教育の社会学[新訂]」                                                                | -            |

## 1) 文献 J01 関川芳孝他(2017) 教育福祉的アプローチについて概説

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 関川芳孝・山中京子・中谷奈津子(2017)「教育福祉学の挑戦」せせらぎ出版                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2015年3月に開設された、大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類の「教育福祉研究センター」での研究成果を取りまとめたもので、教育福祉学が扱うテーマについて全般的に紹介。<br>【著者プロフィール】<br>関川芳孝 大阪府立大学人間社会システム科学研究科 教授(当時)/山中京子 大阪府立大学人間社会システム科学研究科 教授(当時)/中谷奈津子 大阪府立大学(当時)、神戸大学大学院人間発達環境学研究科人間発達専攻教授(現在)                                                                                                    |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育福祉的アプローチという考え方があり、教育と福祉を結び付けた新しい価値・理論を生み出す教育としてこれからの担うこどもに対して実施することが、貧困対策の根本的な対策になり得ることを示している。</li> <li>● 貧富の差による生きづらさを感じる排除型社会循環を止めるために、学校教育のあり方について考えることは効率的なサポートのあり方の解明における研究テーマの参考になり得る。また社会的養護が必要なこどもや障害児の自立支援をするに当たり、職員・教員・保護者などに対して必要な教育や能力習得支援も同様の研究テーマとして参考となる。</li> </ul> |

## 2) 文献 J04\_白井俊(2020)\_近未来に必要なとなるキー・コンピテンシーについて検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 白井 俊(2020)「OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来:エージェンシー、資質・能力とカリキュラム」ミネルヴァ書房                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】OECD Education2030 プロジェクトが描く近未来に必要なとなるキー・コンピテンシー、それを育むためのカリキュラムの方向性を示す。<br>【著者プロフィール】独立行政法人大学入試センター試験・研究統括補佐官(兼)試験企画部長。文部科学省で初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長などを務め、OECD Education2030 プロジェクトにも中心的に関与。                                                                                                                                       |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的に注目を集める OECD Education 2030 プロジェクトの紹介を通して、これからの教育の在り方を具体的に提示している。OECD Education2030 プロジェクトは、AI の発達や移民の増加などの社会変化の下で、2030 年を想定して、今後必要となるキー・コンピテンシーや、それを育むためのカリキュラムの方向性を示している。</li> <li>近未来に必要なとなるキー・コンピテンシー、それを育むためのカリキュラムの方向性が示されており、テクノロジーの進展への対応の面から、教育面でのこどものウェルビーイングの検討に参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 J05\_東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2020)\_こどもの大規模・長期パネル調査の結果を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2020)「子どもの学びと成長を追うー2 万組の親子パネル調査から」勁草書房                                                                                                                                                                                                                                               |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】両研究所によるこどもの長期パネル調査の結果をとりまとめたもの。<br>【著者プロフィール】東京大学社会科学研究所 石田浩特別教授他/ベネッセ教育総合研究所 木村治生主席研究員他                                                                                                                                                                                                              |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所は、こどもの自立や成長のプロセスとそこに影響を与える要因を明らかにするため「子どもの生活と学び」研究プロジェクトを立ち上げた。本書は、同プロジェクトが実施するパネル調査について 2015 年度から 2018 年度までの 4 年間の研究成果をまとめたもの。</li> <li>こどもの大規模・長期パネル調査の実施概要、そこで得られる結果の情報が参考となる。沖縄においてこどもの長期追跡調査を実施する場合の実施方法、期待される結果等についての示唆を得られる。</li> </ul> |

## 4) 文献 J08\_OECD(2022)\_乳幼児期の教育のあり方について検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | OECD(2022)「OECD スターティングストロング白書 乳幼児期の教育とケア(ECEC)政策形成の原点」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】OECD 教育委員会は 1998 年に「乳幼児期の教育とケアの政策」のレビュー調査を開始。<br>【著者プロフィール】OECD 事務局、OECD 教育委員会及び参加 12 カ国の政府、国内コーディネーター、調査チームにより作成され、OECD 事務総長の責任の下に出版された。                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>OECD 諸国では、過去 10 年にわたって「乳幼児期の教育とケア」が政策的に注目されてきた。国際比較・分析がこの分野の政策展開の改善に資するという観点から、OECD 教育委員会は 1998 年に「乳幼児期の教育とケアの政策」をテーマとするレビュー調査を開始している。</li> <li>「乳幼児期の教育とケア(Early Childhood Education and Care, ECEC)」には、施設環境、財源、サービス提供時間、プログラムの内容にかかわらず、義務的な学校教育への就学年齢未満のこどもにケアと教育を提供するあらゆる仕組みが含まれる。</li> <li>国際的に乳幼児期の教育のあり方に関する政策的アプローチが多面的に検討されている。国際的な研究及び政策動向を踏まえ、沖縄における研究テーマの検討に参考になる。</li> </ul> |

## (12) K\_教師のウェルビーイング、学校のあり方に関する文献

保護者・家庭と同様に、教師のウェルビーイングはこどものウェルビーイングに大きな影響を与えることがわかってきている。

オクスフォード大学ウェルビーイング研究センター他(2024)“Wellbeing for Schoolteachers”(文献 K04)は、同研究センターと国際バカロレア機構の共同研究のレポートであり、教師のウェルビーイングが生徒のウェルビーイングや学力にとって重要であることを踏まえた上で、教師のウェルビーイング向上のための介入方法について、科学的エビデンスを基に述べている。教師のウェルビーイングについて検討する上での参考となる。

露口健司(2024)「教員のウェルビーイングを高める学校の「働きやすさ・働きがい」改革」(文献 K07)も教員のウェルビーイングを高める方法について考察した文献である。働きがい、信頼関係、専門職性、

マネジメントという 4 つの視点を設定し、関連研究の成果をエビデンスとして示している。データに基づき教師のウェルビーイングへの影響因子を特定している点で参考となる。

大久保真紀他(2025)「「生きる教育」で変わる未来－学校を子どもたちの「心の安全基地に」」(文献 K14)は、大阪市の小学校で生まれた「生きる教育」プログラムについて紹介している。プログラムを通じて、自己肯定感、虐待予防、こどもの権利等について学習を進めており、全国的にも注目されている取組である。学校における改革の方向の一つとして参考になる。

図表 126 K 教師のウェルビーイング、学校のあり方に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                                                    | 題名                                                                | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------|
| K01 | 新井雅(2022)「教育心理学研究」70 号                                                        | 「日本におけるスクールカウンセリング研究の動向に関する実証的検討」                                 | -            |
| K02 | 植田みどり(2023)「日本教師教育学会年報」第 32 巻                                                 | 「イギリスにおける働き方改革と教師教育改革－教師の雇用と定着に関する戦略を中心に」                         | -            |
| K03 | 中西啓喜(2023)勁草書房                                                                | 「教育政策をめぐるエビデンス:学力格差・学級規模・教師多忙とデータサイエンス」                           | -            |
| K04 | Wellbeing Research Centre and International Baccalaureate Organization (2024) | “Wellbeing for Schoolteachers”                                    | ○            |
| K05 | 和久田学(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 5 号                                                | 「学校風土と子どもの発達」                                                     | -            |
| K06 | 西澤哲他監修(2024)日本標準                                                              | 「「生きる教育」全学習指導案集－「安全・安心・愛情」を保証する 9 年間の教育プログラム」                     | -            |
| K07 | 露口健司(2024)教育開発研究所                                                             | 「教員のウェルビーイングを高める学校の「働きやすさ・働きがい」改革」                                | ○            |
| K08 | 服部紀代(2024)晃洋書房                                                                | 「教師のウェルビーイングを創出するメンタルヘルスケア」                                       | -            |
| K09 | 田村知子他(2024)ぎょうせい                                                              | 「子どもと教師のウェルビーイングを実現するカリキュラム・マネジメント」                               | -            |
| K10 | 小玉幸助他(2024)“Journal of Sociology & Social Work”No.3                           | 「スクールソーシャルワーカーの研究動向－高校生を支援するスクールソーシャルワーカーを対象とした国内文献調査－」           | -            |
| K11 | 奥村 賢一(2024)令和 5 年度文部科学省委託調査、web 掲載                                            | 「スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 調査研究報告書」                               | -            |
| K12 | Wellbeing Research Centre and International Baccalaureate Organization(2025)  | “Whole School Approach to Wellbeing in Childhood and Adolescence” | -            |
| K13 | 山田愛子(2025)「現代社会学研究」38 巻                                                       | 「非都市部の子どもの進路選択に関する一考察:地域の制約と資源に着目して」                              | -            |
| K14 | 大久保真紀他(2025)日本標準                                                              | 「「生きる教育」で変わる未来－学校を子どもたちの「心の安全基地に」」                                | ○            |
| K15 | 子どもみんなプロジェクト(2025)web 掲載                                                      | 「子どもみんなプロジェクト第二期事業成果報告書(令和 2 年度～令和 6 年度)」                         | -            |
| K16 | 溪口雅也(2024)「計画行政」第 48 巻 3 号                                                    | 「子どもたちの生き方を創るカリキュラム－庄内さくら学園の SDG プログラム－」                          | -            |

## 1) 文献 K04 ウェルビーイング研究センター他(2024) 教師のウェルビーイングの要素を検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | Wellbeing Research Centre and International Baccalaureate Organization (2024) “Wellbeing for Schoolteachers”                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】成人の幸福感の定義、教師の幸福感に影響を与える要因、教師のウェルビーイング向上のために活用可能なエビデンスに基づく介入策について文献レビューを通して提示。<br>【著者プロフィール】Laura Taylor オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターの副所長であり、博士。児童期・青年期におけるウェルビーイング研究をリード。                                                                                                                                                                                              |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教師に関連する要素が学校での学習に最も大きな影響を与えるという研究証拠が増えつつあり、教師のウェルビーイングは生徒のウェルビーイングと学業的成功に重大な影響を及ぼすことを示している。感情知性、感情調節、自己効力感、レジリエンスは全て教師のウェルビーイング向上と関連しており、教師のウェルビーイング向上に効果的な手段となり得る。</li> <li>● 教師のウェルビーイングは生徒のウェルビーイングに大きな影響があるという研究結果があり、さらに教師のウェルビーイングを向上させるにはどのようなアプローチをするべきかが示されている。こどもに関わる大人・支援者のウェルビーイング向上のあり方に関する研究テーマの示唆がある。</li> </ul> |

## 2) 文献 K07 露口健司(2024) 教師のウェルビーイングの影響因子を特定し、分析

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 露口健司(2024)「教員のウェルビーイングを高める学校の「働きやすさ・働きがい」改革」教育開発研究所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】教員のウェルビーイングを高める方法について考察。関連研究の成果をエビデンスとして示している。<br>【著者プロフィール】愛媛大学大学院教育学研究科教授、教職員支援機構客員フェロー、国立教育政策研究所客員研究員等も務める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 近年の教員の働き方改革論は、時短第一の視点が強いが、予防フォーカス型のアプローチは管理職の抑うつ傾向は上がる。本書では、ポジティブな結果の達成を目指す「促進フォーカス型」の働き方改革を提案している。</li> <li>● そこには5つの視点がある。①教員のウェルビーイング、②働きがい、③職場づくり(信頼関係)、④教職の専門職性、⑤資本拡充マネジメント(特に社会関係資本(社会的つながり)を強化)である。</li> <li>● 教員のウェルビーイングを高めるには、次の4つが必要である。①職場(働きたいと思える魅力)、②職務(取り組みたい仕事ができている)、③職業(高度専門職・教育公務員としての社会的評価)、④職能(職責遂行に必要な能力)</li> <li>● これらの視点は、こどものウェルビーイング実現に影響を及ぼす教員のウェルビーイングの向上を考える上での参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 K14 大久保真紀他(2025) 自己肯定感を育む人権教育の取組事例を報告

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 大久保真紀・西岡加名恵・今垣清彦・木村幹彦(2025)「「生きる教育」で変わる未来－学校を子どもたちの「心の安全基地」に」日本標準                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】大阪市内の小学校から始まった人権教育、自己肯定感を高める教育により学校が「心の安全基地」になるまでの過程を描く。<br>【著者プロフィール】大久保真紀 朝日新聞編集委員/西岡加名恵 京都大学大学院教育学研究科教授/今垣清彦 大阪市立田島南小学校・田島南中学校校長/木村幹彦 大阪市立南市岡小学校校長                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪市の小学校で生まれた「生きる教育」プログラムについて紹介している。「「生きる」教育」は、大阪市立生野南小学校で生まれた人権教育を中心とする取組である。現在は、田島南小中一貫校として9年間にわたるプログラムを提供している。</li> <li>● 自己肯定感、虐待予防、こどもの権利等について学習を進めており、全国的にも注目されている。学校におけるこどものウェルビーイング向上の方法として参考になる。大学研究者と学校現場との例として参考になる。</li> <li>● トラウマを抱えたこどもたちを多く抱える学校において、こどもたちの自己肯定感を向上させ、回復へと導く取組は、沖縄のこどものウェルビーイング向上のためにも参考となる。公立学校における改革の取組に研究者が参画し、連携して改善を図る方法も参考となる。</li> </ul> |

## (13) L 保育・子育て支援に関する文献

核家族化の進展、都市部への人口集積、血縁・地縁の減少、共働きの増加などを背景に、保育・子育て支援の重要性はますます高まっている。それに呼応して、子育て世代包括支援センターやこども家庭センターの創設など行政側の体制も変化している。また、保育所(特に困難を抱える家庭の利用が多い、夜間保育所)を起点とした保護者支援機能も注目される。

秋田喜代美他(2025)「鼎談 2050年の子どもたちの生活と保育をみつめて」(文献 L18)は、ユネスコ報告書「私たちの未来を共に再想像する」を参照しながら、2050年を見据えて、社会のあり方、自

然とデジタルの関係、コミュニティと保育の関係といった視点から議論がなされており、保育における今後の方向性や課題を認識するうえで参考になる。

図表 127 L\_保育・子育て支援に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                             | 題名                                                      | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|--------------|
| L01 | 鶴宏史他(2016)「教育学研究」第 11 号                                | 「保育所における生活課題を抱える保護者への支援の課題ー保育ソーシャルワーク研究の文献レビューを通してー」    | -            |
| L02 | 佐藤拓代(2019)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 78 巻 2 号                 | 「子育て世代包括支援センターの現状・概要・目指すもの」                             | -            |
| L03 | 大江まゆ子(2019)「人間環境学研究」第 17 巻 2 号                         | 「夜間保育の歴史的変遷と夜間保育を取りまく環境の考察夜間保育をめぐる文献研究から」               | -            |
| L04 | 佐藤拓代(2019)厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」                      | -            |
| L05 | 秋田喜代美(2020)「保育学研究」第 58 巻第 1 号                          | 「グローバル社会に向けた日本の保育のこれから」                                 | -            |
| L06 | アンドレアス・シュライヒャー・OECD(2020) 明石書店                         | 「デジタル時代に向けた幼児教育・保育 人生初期の学びと育ちを支援する」                     | -            |
| L07 | 近藤洋子(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 80 巻 3 号                 | 「教育・保育と保健の連携・協働を」                                       | -            |
| L08 | 秋田喜代美(2021)「学術の動向」2022 年 6 月号                          | 「子ども子育て政策の現状と動向」                                        | -            |
| L09 | 近藤洋子(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 80 巻 3 号                 | 「子育て世代包括支援センターとネウボラのエッセンス」                              | -            |
| L10 | 井上登生(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 80 巻 3 号                 | 「地域における顔の見える切れ目ない子育て支援～大分県中津市での実践から～」                   | -            |
| L11 | 尾島万里他(2021)「佐久大学 信州短期大学部紀要」第 32 巻                      | 「文献レビュー 地域子育て支援拠点事業の支援者に関する研究動向と課題」                     | -            |
| L12 | 高橋健司(2024)アルテ                                          | 「ウェルビーイングな保育・幼児教育のためのポジティブ心理学:子どもや保育者、そして保護者の幸せな人生に向けて」 | -            |
| L13 | 小笠原理穂(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 1 号(2024 年 1 月号)           | 「ヤングケアラーと法律」                                            | -            |
| L14 | 小倉将信(2024)中央公論事業出版                                     | 「こども家庭庁と日本のこども政策ーこどもまんなか社会の実現に向けて」                      | -            |
| L15 | 箕輪潤子(2024)こども科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)報告書           | 「低年齢児保育が子どもの発達等に及ぼす効果・影響の解明のための研究」                      | -            |
| L16 | 柴田遙(2025)「発達」第 182 号、ミネルヴァ書房                           | 「2050 年の「皆保育」は社会をどう変えるかー幸福感と持続可能性のより高い社会へ」              | -            |
| L17 | 永田佳之(2025)「発達」第 182 号                                  | 「現代保育の課題ーユネスコ報告書『私たちの未来を共に再創造する』からの示唆」                  | -            |
| L18 | 秋田喜代美他(2025)「発達」第 182 号、ミネルヴァ書房                        | 「鼎談 2050 年の子どもたちの生活と保育をみつめて」                            | ○            |
| L19 | 森脇大輔編著(2025)日本評論社                                      | 「[AI と経済学]でもっとよくなる保育政策」                                 | -            |

## 1) 文献 L18\_秋田喜代美他(2025)\_2050 年を見据え、保育分野の課題を俯瞰

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 秋田喜代美・大豆生田啓友・川田学(2025)「鼎談 2050 年の子どもたちの生活と保育をみつめて」『発達』第 182 号、ミネルヴァ書房                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2050 年の保育やこどもの育ちを展望して、こども・保育分野の有識者が課題を語る。<br>【著者プロフィール】秋田喜代美 学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授、こども家庭庁こども家庭審議会会長 /大豆生田啓友 玉川大学教育学部教授/川田学 北海道大学大学院教育学研究院教授、                                                                                                                                                                                                                      |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>有識者 3 人が 2050 年を展望し、こどもの生活と保育の方向性、研究上の課題を討議。</li> <li>例えば、保育士や教師が不足している状況の中、中高生が保育経験、教師経験などをしながら自分のキャリアパスを描けるようにする取組が一部で始まっていること、自分の好きなことを見つける期間が必要なことを述べている。</li> <li>医療についてかかりつけ医があるように、園が地域で誰でも気軽に子育て相談できる場として機能することが大事。2050 年を見据えて、社会のあり方、自然とデジタルの関係、コミュニティと保育の関係といった視点から議論がなされており、保育における今後の方向性や課題を認識するうえで参考になる。</li> </ul> |

## (14) M\_こどものソーシャルワーク・社会的養護に関する文献

日本財団(2017)「社会的養護のアウトカムに関する系統的レビュー」(文献 M04)は、社会的養護の形態とこどもの成長後のアウトカムについての国内外の調査研究結果をレビューした文献である。海外では、社会的養護とこどものアウトカムの関係性に関するエビデンスレベルの高い研究論文があるが、日本では介入研究の実績がないなど、今後の研究の在り方を考える上で参考になる。

佐々木大樹(2018)「児童相談所心理職の実践と課題:文献レビューによる検討」(文献 M05)は、児童相談所の心理職の実践に関する文献レビューである。また、大竹智(2021)「2020 年度学界回顧と展望:子ども家庭福祉部門」(文献 M08)は、子ども家庭福祉分野の今後の研究の方向性を議論した文献である。いずれも、今後の子ども家庭福祉や社会的養護の方向性を考える上で参考になる。

図表 128 M\_こどものソーシャルワーク・社会的養護に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                                           | 題名                                                                | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------|
| M01 | 金子恵実(2015)東洋大学社会福祉研究第 8 号                                            | 「地域における支援を求めない子どもと家庭への介入型ソーシャルワークモデルの開発ー東京都の子ども家庭支援センターの実践をふまえてー」 | -            |
| M02 | 梅野潤子(2015)「ソーシャルワーク学会誌」30                                            | 「日本における子どもを支援対象とした医療ソーシャルワークに関する文献研究:実践アプローチの検討を通して」              | -            |
| M03 | 板山勝樹(2016)「名桜大学総合研究」第 25 巻                                           | 「九州・沖縄地区における児童養護施設経験者の「高等教育へのアクセス」に関する調査報告」                       | -            |
| M04 | 日本財団(2017)web 掲載                                                     | 「社会的養護のアウトカムに関する系統的レビュー」                                          | ○            |
| M05 | 佐々木大樹(2018)「コミュニティ心理学研究」第 21 巻 2 号                                   | 「児童相談所心理職の実践と課題:文献レビューによる検討」                                      | ○            |
| M06 | 木村容子(2018)厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野 政策科学総合研究(政策科学推進研究)報告書                 | 「社会的養護等の子どもに対する社会サービスの発展に関する国際比較研究-循環型発展プロセスの課題と文脈の分析」            | -            |
| M07 | 辰巳隆(2021)「教育学研究」第 13 巻                                               | 「『今後の児童養護施設に求められるもの最終報告書』における一考察」                                 | -            |
| M08 | 大竹智(2021)「社会福祉学」第 62 巻 3 号                                           | 「2020 年度学界回顧と展望:子ども家庭福祉部門」                                        | ○            |
| M09 | 近藤孝司(2023)「上越教育大学研究紀要」第 43 巻                                         | 「対人援助職における「やりがい」の構成概念に関する系統的レビュー」                                 | -            |
| M10 | 竹内友章(2023)「コミュニティ福祉学研究科紀要」第 21 号                                     | 「地域福祉領域における社会的企業研究の展開の考察:文献レビューをととした論点整理」                         | -            |
| M11 | 金井美穂(2024)「社会福祉学」第 65 巻 2 号                                          | 「スクールソーシャルワーカーによる子どものアドボカシーに関する文献レビュー——子どもの権利条約批准以降のわが国の文献について——」 | -            |
| M12 | 藤間公太(2024)「計画行政」第 47 巻 2 号                                           | 「児童虐待に対する取り組みをめぐる課題ー行政が依拠する思考方法の転換に向けてー」                          | -            |
| M13 | 堺市権利擁護支援のための地域連携ネットワーク協議会(2024)web 掲載                                | 「『支援を自ら求めない/受け入れられない』状態に向き合う『支援』のガイドライン」                          | -            |
| M14 | 引士達雄(2024)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書                          | 「児童養護施設等や里親家庭における養育の不調の要因分析に資する研究」                                | -            |
| M15 | 黒木勝俊(2025)「学校改善研究紀要」第 7 巻                                            | 「コミュニティ・ウェルビーイングを高める地域連携モデルの構築ー学校と地域の特徴を生かした実践を通して」               | -            |
| M16 | 那須里絵(2025) Educational Studies 67,International Christian University | 「社会的養護と学校に関する国内研究の動向と課題」                                          | ○            |
| M17 | 西田英子他(2025)「小児保健研究」第 84 巻 第 2 号                                      | 「乳児院多職種チームによる子どものニーズの共通理解の質的検討」                                   | -            |
| M18 | 小口将典(2025)ミネルヴァ書房                                                    | 「ファミリーソーシャルワーク」                                                   | -            |

## 1) 文献 M04\_日本財団(2017)\_社会的養護に関する介入研究が不足していることを指摘

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 日本財団「社会的養護のアウトカムに関する系統的レビュー」2017 年、web 掲載                                                                                                                                                                                                            |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】代替的養護の形態とこどもの成長後のアウトカムを取り扱った国内外の既存の調査研究のレビューを行い、さらに現時点での最新のエビデンスを整理。<br>【著者プロフィール】略                                                                                                                                                           |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>海外では、エビデンスレベルの高い研究結果として、養子縁組、親族ケア、里親ケアはこどもの成長後のアウトカムが良好であることを示した論文など、様々な介入研究があるが、日本で介入研究の実績がないことは課題である。組織的にデータ収集などを行うべきである、と述べている。</li> <li>エビデンスレベルの高い研究を行う上での示唆が得られる。研究における検討の進め方などの検討において参考になる。</li> </ul> |

## 2) 文献 M05\_佐々木大樹(2018)\_児童相談所における課題と今後の方向性を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 佐々木大樹 (2018)「児童相談所心理職の実践と課題:文献レビューによる検討」『コミュニティ心理学研究』第 21 巻 2 号                                                                                                                                                                                                                 |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】本研究では、これまでの児相心理職の実践をレビューし、支援の特徴と今後の課題について検討。<br>【著者プロフィール】当時:愛知県刈谷児童相談センター、現在:東海学園大学心理学部 准教授                                                                                                                                                                             |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所の職員の役割は変化しており、課題と今後の方向性について整理されている。具体的には、「(1) 心理療法を行う前提として「安全・安心」を築く」「(2) 支援における多軸的視点を保持すること」「(3)「今ある仕組みの充実」と「新たな仕組み作り」」「(4) 実践を現場から発信すること」の 4 点を挙げている。</li> <li>サービス供給体制、関係機関の連携、職員の人材育成に関連した検討や、支援が難しい家庭への支援に関する参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 M08\_大竹智(2021)\_こども家庭庁設立前のこども家庭福祉分野の課題を俯瞰

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 大竹智(2021)「2020 年度学界回顧と展望:子ども家庭福祉部門」社会福祉学第 62 巻 3 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2020 年度に発表されたこども家庭福祉分野の研究動向の紹介。<br>【著者プロフィール】立正大学 社会福祉学部子ども教育福祉学科 教授                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭福祉分野における政策の動向、研究の動向について概観しており参考となる。</li> <li>今後のこども家庭福祉分野の政策展開は、「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」の報告書(提言)で示された 9 つの「基本的な考え方」に沿った内容で、調査研究によるエビデンスに基づいた、具体的な政策が進められていくものと思われる、と述べている。</li> <li>こども家庭福祉分野の専門職の資格化、人材育成のあり方についても調査研究が進められるだろうと述べる。</li> <li>その後、こども家庭庁の設立等があったが、その前の段階での方向性を把握するうえで参考となる。</li> </ul> |

## 4) 文献 M16\_那須里絵(2025)\_社会的養護に関する今後の研究上の課題を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 那須里絵(2025)「社会的養護と学校に関する国内研究の動向と課題」Educational Studies 67, International Christian University                                                                                                                                  |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】社会的養護と学校に関する国内文献を概観し、研究課題を明確にするための文献研究。<br>【著者プロフィール】早稲田大学社会的養育研究所次席研究員/国際基督教大学教育研究所研究員                                                                                                                                |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的養護の今後の研究上の課題として①全国規模の実態調査、②里親や(特別)養子縁組家庭で暮らすこどもと「学校」に対する調査研究、③児童養護施設—学校の連携・協働という視点以外の調査研究、④学校関係専門職を対象とした調査研究が課題となることを示している。</li> <li>社会的養護施設のこどものウェルビーイング実現を考える上での参考となる。</li> </ul> |

## (15) N\_障害児・発達障害・医療的ケア児に関する文献

身体障害、精神障害、知的障害に加え、発達障害を抱えたこどもへの支援や、医療的ケアの必要なこどもに対する支援は近年ますます重要になっている。そのため、それら当事者本人への支援に関する研究論文はもちろん、当事者のきょうだい児や家族に対する支援のあり方を検討する文献も見られる。(10) I\_保護者・家庭に関する文献も参照。)

橋本創一(2025)「知的障害・発達障害児とその家族の QOL を維持する支援体制整備に向けた研究」(文献 N15)は、知的障害児・発達障害児、知的障害・発達障害児が QOL を低下させることなく成人期に至る要因を明らかにし、多領域・多職種による切れ目ない支援体制の構築を目指している。今後、

こどものウェルビーイングに関連する支援機関間の連携を検討する上での参考となる。

図表 129 N\_障害児・発達障害・医療的ケア児に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                  | 題名                                                            | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------|
| N01 | 竹田幹雄(2018)「コミュニティ福祉学研究科紀要」第16号              | 「医療的ケア児の地域生活支援と地方自治体の役割: 医療・福祉・教育による総合的な施策展開に向けて」             | -            |
| N02 | 宇佐美政英(2019)「予防精神医学」第4巻1号                    | 「思春期年代の発達障害の多様性とその介入-Irritabilityを中心に-」                       | -            |
| N03 | 山口穂菜美(2021)「行動分析学研究」第35巻1号                  | 「我が国における発達障害のある子どもの親に対するペアレントトレーニングの研究動向——系統的レビューによるアップデート——」 | -            |
| N04 | 中村龍平他(2021)「北海道教育大学紀要(教育科学編)」第71巻2号         | 「障害者を対象とした余暇学習(活動)に関する文献レビュー」                                 | -            |
| N05 | 近藤洋子(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第80巻3号          | 「特別支援学校における看護師と医療的ケア児を取り巻く関係者との情報共有の実践と課題」                    | -            |
| N06 | 神尾陽子(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第80巻2号          | 「発達障害への多領域・多職種連携による支援と成育医療の推進」                                | -            |
| N07 | 関根恵理香他(2021)「群馬保健学研究」第42巻                   | 「発達障害児・者のきょうだいに関する研究の動向と課題」                                   | -            |
| N08 | 原加奈他(2022)「日本小児看護学会」第31巻                    | 「学校生活を送る慢性疾患の子どもへの支援に関する文献検討」                                 | -            |
| N09 | 吉井涼他(2022)「福山市立大学教育学部研究紀要」第10巻              | 「戦後日本における重度・重複障害児教育の展開とその特質: 文献レビューを中心に」                      | -            |
| N10 | 阿部敬信(2022)「人間科学」第4巻                         | 「知的障害教育における「学びの連続性」を踏まえた現状と今後の課題」                             | -            |
| N11 | 山田有輝也他(2023)『秋田大学教育文化学部研究紀要 教育科学部門』78       | 「知的障害者の余暇に関する文献レビュー: 実践研究に焦点を当てて」                             | -            |
| N12 | 島川修一(2025)「チャイルドヘルス」第28巻10号                 | 「学習障害とは?」                                                     | -            |
| N13 | 石舘美弥子 他(2025)「和洋女子大学紀要」第66集                 | 「保育園における発達障害の行動特性を有する子どもを取り巻く支援の現状と課題に関する国内文献レビュー」            | -            |
| N14 | 日本発達障害連盟編(2025)明石書店                         | 「発達障害白書 2026 年版」                                              | -            |
| N15 | 橋本創一(2025)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「知的障害・発達障害児とその家族の QOL を維持する支援体制整備に向けた研究」                      | ○            |
| N16 | 本田秀夫(2025)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「地域特性に応じた発達障害児の就学から就労を見据えた多領域連携による支援体制整備に向けた研究」               | -            |
| N17 | 佐藤拓代(2025)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書 | 「発達障害や知的障害、精神疾患、外国人等、配慮・支援の必要な妊産婦への支援を推進するための研究」              | -            |

## 1) 文献 N15\_橋本創一(2025)\_多領域・多職種による切れ目ない支援体制の構築を検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 橋本創一(2025)「知的障害・発達障害児とその家族の QOL を維持する支援体制整備に向けた研究」こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】知的障害児・発達障害児、知的障害・発達障害児が QOL を低下させることなく成人期に至る要因を明らかにし、多領域・多職種によるライフステージを通じて切れ目ない支援体制を構築するマニュアルを作成する。<br>【著者プロフィール】東京学芸大学現職教員支援センター機構 特別支援教育・教育臨床サポートセンター教授                                                          |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>本研究では、3 年研究の初年度として、概ね直近 10 年間の知的障害・発達障害児を取り巻く環境の変化をライフステージ単位で課題整理する等の検討を実施している。</li> <li>こどものウェルビーイング実現のために、多領域・多職種により切れ目ない支援体制を構築することは重要であり、今後の沖縄における検討、支援体制の改善の参考になる。</li> </ul> |

## (16) O\_健康・小児保健全般に関する文献

岡明他(2020)「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究報告書」(文献 O15)は、こどもの健康に対しバイオ・サイコ・ソーシャルの視点を備えた、包括的で切れ目のない小児思春期の保健・医療体制のための基盤づくりと実証を実施している。小児思春期の健康課題を、生活習慣、睡眠、食事や摂食障害、性教育、喫

煙、薬物、いじめ、暴力、メディアといった広範な視点でとらえている点が先進的であり参考になる。

近藤克則(2022)「健康格差社会 第2版」(文献 O22)は、バイオ・サイコ・ソーシャルモデルを基本に、人間関係、所得、ソーシャルキャピタル等と健康との関係について述べたものである。人間関係、所得、ソーシャルキャピタル等と健康との関連について広く検討しており、ウェルビーイングを考える上での基本的な視点として参考になる。

五十嵐隆(2023)「小児科医にとってのアドボカシー活動」(文献 O27)は、日本の小児医療の第一人者である著者が、我が国のこどもを取り巻く状況、小児保健・育成医療における課題や今後の方向性について概観した文献であり、今後の小児保健・育成医療の課題や方向性を考える上で参考になる。

永光信一郎(2024)「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための社会実装化研究」(文献 O32)は、妊娠期から乳幼児期・学童期・思春期の子ども達の育成とその家族を biopsychosocial の存在と捉えて切れ目なく支援していくマニュアルを作成するための研究であり、こどもやこどもを取り巻く家族の心理的社会的支援のあり方について、特に多職種連携という観点で参考になる。

山縣然太郎(2025)「ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」(文献 O37)は、「健康日本 21(第3次)」から、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの項目が新たに加わった背景や考え方、内容について概説した文献であり、ライフコースの観点からこどもの健康づくりを考える上で参考となる。

図表 130 O\_健康・小児保健全般に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                                                                                           | 題名                                                 | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------|
| O01 | 佐藤寿哲(2016)「大阪総合保育大学紀要」第11号                                                                                           | 「医療分野における子どもの自己決定権に関する文献レビュー」                      | -            |
| O02 | 高倉実(2016)「日本健康教育学会誌」第24巻4号                                                                                           | 「沖縄からみた社会関係と健康」                                    | -            |
| O03 | 緒方智美他(2017)「福岡女学院看護大学紀要」第8号                                                                                          | 「学童期における生活習慣病予防(一次予防)に関する文献レビュー」                   | -            |
| O04 | マイケル・マモット(2017)日本評論社(原著2015)                                                                                         | 「健康格差—不平等な世界への挑戦」                                  | -            |
| O05 | 藤澤盛樹(2019)「大阪総合保育大学紀要」第14号                                                                                           | 「小児看護における子育て支援に関する文献レビュー—小児救急医療における子育て支援への示唆—」     | -            |
| O06 | 盛一享徳(2019)平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業                                                                                    | 「子どもの適切な生活習慣形成等に関する調査研究報告書」                        | -            |
| O07 | 小枝達也他(2020)「小児保健研究オンラインジャーナル」第79巻 suppl                                                                              | 「これからの乳幼児健診」                                       | -            |
| O08 | 喜屋武亨他(2024)「発育発達研究」2024巻96号                                                                                          | 「沖縄県における幼児の日常生活行動と親の学歴との関連:SUNRISE Japan study」    | -            |
| O09 | 中山敏男(2020)「小児保健研究オンラインジャーナル」第79巻1号                                                                                   | 「子どもの虐待—周産期からの切れ目のない支援—産後うつ 私たちにできる支援」             | -            |
| O10 | 紙上敬太他(2020)「体力科学」69巻3号                                                                                               | 「子供の体力と脳の発達-行動学的研究と脳イメージング研究のナラティブ・レビュー」           | -            |
| O11 | 西岡大輔他(2020)「医療と社会」第29巻4号                                                                                             | 「社会的処方事例と効果に関する文献レビュー—日本における患者の社会的課題への対応方法の可能性と課題」 | -            |
| O12 | 岡澄子他(2020)「日本小児看護学会誌」第29巻                                                                                            | 「小児がんの子どものきょうだい支援に関する文献レビュー—海外研究の現状と課題—」           | -            |
| O13 | 中基桂林他(2020)「行動医学研究」第25巻1号                                                                                            | 「日本のヘルスリテラシー尺度における意欲、知識、能力の要素分析」                   | -            |
| O14 | 身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究班(2020)厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 | 「乳児から思春期の Biopsychosocial な指針」                     | -            |

| No. | 著者(発行年)発行所                                                     | 題名                                                                                    | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| O15 | 岡 明(研究代表者)(2020)厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業報告書 | 「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究 報告書」              | ○            |
| O16 | 宮城雅也(2021)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 80 巻 6 号                         | 「大きな和で育む子どもの未来～沖縄の小児保健の過去・現在から未来へ～」                                                   | -            |
| O17 | 松本幸姫他(2021)「群馬保健学研究」第 42 巻                                     | 「AYA 世代がんサバイバーの思いー国内文献レビューー」                                                          | -            |
| O18 | 金子絵里乃(2022)「日本大学文理学部人文科学研究研究所研究紀要」第 103 号                      | 「子どものいる AYA 世代のがん患者に関する文献レビュー」                                                        | -            |
| O19 | 塚原美穂他(2022)「日本小児看護学会誌」第 31 巻                                   | 「小児がん患児のきょうだい支援の内容と課題に関する国内文献の検討」                                                     | -            |
| O20 | 小島賢子他(2022)「大阪青山大学看護学ジャーナル」第 5 巻                               | 「多職種との協働に向けた医療保育士の役割と専門性についての文献レビュー」                                                  | -            |
| O21 | 阪下和美(2022)「週刊医学のあゆみ」第 282 巻 5 号                                | 「日常診療におけるサイコソーシャルアプローチ」                                                               | -            |
| O22 | 近藤克則(2022)医学書院                                                 | 「健康格差社会 第 2 版」                                                                        | ○            |
| O23 | 竹原健二(2023)「小児内科」第 55 巻 10 号                                    | 「こどもの健康課題のマッピング」                                                                      | -            |
| O24 | 有田久仁子他(2023)「日保学誌」第 26 巻 3 号                                   | 「ポジティブディビアンズ手法に基づく身体活動促進に関する研究の概要と介入研究の効果:スコーピングレビュー」                                 | -            |
| O25 | 久司駿三他(2023)「土木学会論文集 D3(土木計画学)」第 78 巻 5 号                       | 「居住環境と出生との関係性に関する研究レビューと分析」                                                           | -            |
| O26 | 野村政子(2023)「日本在宅ケア学会誌」第 26 巻 2 号                                | 「行政保健師が行う「地域づくり」の特徴に関する文献レビューー地域共生社会政策における「地域づくり」との関連に着目してー」                          | -            |
| O27 | 五十嵐隆(2023)「小児内科」第 55 巻 10 号                                    | 「小児科医にとってのアドボカシー活動」                                                                   | ○            |
| O28 | 山崎新(2024)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 83 号                              | 「エコチル調査のあゆみ」                                                                          | -            |
| O29 | 五十嵐隆(2024)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 83 号                             | 「こどもを身体・心理・社会的に捉え、支援する医療・保健を目指して」                                                     | -            |
| O30 | 小枝達也(2024)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 83 巻                             | 「小児保健のこれから」                                                                           | -            |
| O31 | 小枝達也(2024)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 83 巻                             | 「成育基本法と小児保健のこれから」                                                                     | -            |
| O32 | 永光信一郎(2024)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業報告書                 | 「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための社会実装化研究」 | ○            |
| O33 | 山縣然太郎(2024)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書                   | 「成育基本法を地域格差なく継続的に社会実装するための研究」                                                         | -            |
| O34 | 小枝達也(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻 3 号                                 | 「5 歳児健診 いままで、これから」                                                                    | -            |
| O35 | 越雲美奈子他(2025)「AYA がんの医療と支援」第 5 巻第 1 号                           | 「AYA 世代にある小児がん経験者の闘病体験の意味づけに関する文献レビュー」                                                | -            |
| O36 | 杉本九実(2025)「チャイルドヘルス」第 28 巻 2 号(2025 年 2 月号)                    | 「保護者啓発にナッジは活かせるのか?ー小児保健における行動経済学とナッジの可能性」                                             | -            |
| O37 | 山縣然太郎(2025)「週刊医学のあゆみ」第 292 巻 8 号(2025 年 2 月 22 日号)             | 「ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」                                                               | ○            |
| O38 | 坂本菜生他(2025)「看護科学研究」第 24 巻                                      | 「地域保健と学校保健の連携に関する文献レビューー連携推進の各段階における阻害要因と促進要因の視点ー」                                    | -            |

## 1) 文献 O15\_岡 明(研究代表者)(2020) 乳幼児健診、思春期の健康課題把握のための検討

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 岡 明(研究代表者)(2020)「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究 報告書」厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業報告書                                                                                                                                                                                                                                |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】成人期に至る切れ目のない多職種による保健活動のガイドラインやマニュアル作成のための研究。<br>【著者プロフィール】東京大学 医学部附属病院                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>本研究では、米国の小児予防医療政策を参考としながら日本版 Bright Futures の指針案<sup>26</sup>を作成した。メディア、いじめ、食事、睡眠、性教育等を含めた多角的な視点で課題を抽出し、乳幼児期、学童期、思春期に分けて、移行期も含めた視点での記載をした。</li> <li>また、思春期の健康課題に関するアンケート調査に基づく課題抽出に関する研究、全国的に展開可能な標準化された乳幼児健診体制についての研究も実施。</li> <li>小児思春期の健康課題を、生活習慣、睡眠、食事や摂食障害、性教育、喫煙、薬物、いじめ、暴力、メディアといった広範な視点でとらえている点が先進的であり参考になる。</li> </ul> |

## 2) 文献 O22\_近藤克則(2022) 健康格差に関する研究蓄積を網羅的に紹介

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 近藤克則(2022)「健康格差社会 第2版」医学書院                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】2005年の初版の後、健康に格差があることが共通認識となった。その後17年が経ち、新たに蓄積された科学的な知見や動向の紹介、今度の課題を示す。<br>【著者プロフィール】千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門教授、国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究所センター老年学評価研究部長                                                                                                                        |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>健康格差と社会経済格差との関係に関する既存研究の紹介をしており、例えば、社会経済格差が健康に影響する要因としては、健診・医療受診(受けた教育の年数が短いほど健診の受診割合が低い)、心理ストレス・うつ(社会経済的地位が低い層に多い)、建造環境(食料品店が近くにないと野菜等の摂取が少ない)等を紹介。</li> <li>また、生物・心理・社会モデルの考え方の背景や動向、心の大切さ等について述べており、このテーマに関する知識を得るために参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 O27\_五十嵐隆(2023) 小児科医のアドボカシー活動の必要性、方向性を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 五十嵐隆(2023)「小児科医にとってのアドボカシー活動」『小児内科』55巻10号(2023年10月発行)東京医学社                                                                                                                                                                                                                                |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】雑誌「小児内科」の特集「小児科医ができるアドボカシー活用」の巻頭論文。<br>【著者プロフィール】国立成育医療研究センター理事長                                                                                                                                                                                                                   |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の小児医療の第一人者である著者が、我が国のこどもを取り巻く状況、小児保健・成育医療における課題や今後の方向性について概観した文献であり、今後の小児保健・成育医療の課題や方向性を考える上で参考になる。</li> <li>小児科医は、こどもの健康と幸せの単に代弁(アドボカシー)できる存在であると述べている。例えば、地域の中学校で妊娠や避妊に関する健康教育が実施されていない場合、教育委員会にその必要性を訴え、地域の産婦人科医会と協力して講師を派遣する等である。</li> </ul> |

## 4) 文献 O32\_永光信一郎(2024) 親子の心の診療のための多職種間連携の方向性を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 永光信一郎(2024)「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための社会実装化研究」こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業報告書                                                                                                                                                                                                                           |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】本研究は、「親子の心の診療における多職種連携マニュアル」の作成を目的としたものである。<br>【著者プロフィール】久留米大学医学部 小児科学講座教授                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの心の問題が社会的な関心を集める中、こどものみならず親を含めた家族の心の支援が必要とされている。本研究は多職種(小児科医、産婦人科医、精神科医、心理士、保健師、助産師、看護師、養護教諭)と行政の連携の観点から、この問題にアプローチしている。</li> <li>本研究の成果の一つとして「親子の心の診療における多職種連携マニュアル」の作成がある。このマニュアルは「連携症例集」(30症例)、「連携職種」(27職種)、「連携部署」(46部署)の3つのパートで構成されている。</li> <li>こどもやこどもを取り巻く家族の心理的社会的支援のあり方について、特に多職種連携という観点で参考になる。</li> </ul> |

<sup>26</sup>身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究班ウェブサイト(<https://biopsychosocial.jp/guideline>) (2025/11/21 閲覧)

## 5) 文献 O37\_山縣然太郎(2025) ライフコースアプローチによる健康づくりの方向を示す

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 山縣然太郎(2025)「ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」『週刊医学のあゆみ』第 292 巻 8 号                                                                                                                                                                                                          |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの項目が「健康日本 21(第 3 次)」から新たに加わった。その背景や考え方、内容について概説している。<br>【著者プロフィール】国立成育医療研究センター成育こどもシンクタンク副所長、山梨大学大学院附属出生コホート研究センター特任教授                                                                                                               |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本論文では、ライフコースアプローチの観点を健康日本(第 2 次)の最終評価を踏まえて基本的な考え方を示している。ライフコースアプローチでは、地域のかかりつけ医が重要な役割を担うことについても述べている。</li> <li>● 生涯の健康のために幼少期からの生活習慣や健康増進が必要であり、こどものウェルビーイングのために取組が必要とされ、国の施策への理解やライフコースアプローチという概念の理解の参考になる。</li> </ul> |

## (17) P\_こどものデジタル環境に関する文献

インターネットやデジタル環境が急速に進展・普及しており、こどもとデジタル環境の関係のあり方については今後さらに議論、検討が必要な状況にある。

その中で、齋藤長行(2023)「子どものデジタル・ウェルビーイングー最善の利益を目指す国際機関による取り組み」(文献 P03)は、デジタル環境のこどもへの影響について、OECD、国際連合、欧州評議会といった諸外国における最新の取組を紹介したものであり、我が国におけるこの問題を検討した対応策を検討する際に参考になる。

図表 131 P\_こどものデジタル環境に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                              | 題名                                                          | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------|
| P01 | 伊藤賢一(2023)「社会情報学会大会研究発表論文集」2023 巻       | 「青少年のネット長時間利用と疲労度」                                          | -            |
| P02 | 大井妙子(2023)「健康科学」第 45 巻                  | 「青年期を対象とした「インターネット依存」予防プログラムの文献レビュー」                        | -            |
| P03 | 齋藤長行(2023)明石書店                          | 「子どものデジタル・ウェルビーイングー最善の利益を目指す国際機関による取り組み」                    | ○            |
| P04 | 中井洸我(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 5 号          | 「テクノロジー・ソーシャルメディアと子ども」                                      | -            |
| P05 | 大西竜太(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 2 号          | 「デジタルネイティブ世代の育児」                                            | -            |
| P06 | 三浦将太(2025)総務省 学術雑誌「情報通信政策研究」第 8 巻 第 2 号 | 「青年期のスマートフォン利用は well-being と関連するかー利用時間と同時利用、スマートフォン依存に着目して」 | -            |

## 1) 文献 P03 齋藤長行(2023) こどものデジタル環境への政策対応の検討状況を紹介

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 齋藤長行(2023)「子どものデジタル・ウェルビーイングー最善の利益を目指す国際機関による取り組み」明石書店                                                                                                                                                                                                                             |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】こどものデジタル環境の問題への取組は国際的に共通の課題となっている。デジタル環境のこどもに関する保護について国連等の国際機関はガイドラインを策定しており、その方向性や関係性を示す。<br>【著者プロフィール】仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科教授、委員活動として OECD「インターネット上のインターネット・リテラシー指標に関する有識者委員会」委員等を務める                                                                                    |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルとこどものウェルビーイングの関係は沖縄のこどもの問題にとどまらず世界共有の課題である。</li> <li>● 例えば、OECD では、2008 年からインターネットを使うこどもの保護に取り組んでいる(ソウル宣言)。</li> <li>● 2021 年に「デジタル環境のこどもに関する OECD 勧告」が策定された。</li> <li>● こどもの保護の側面だけでなく、インターネット社会における権利の主体としてとらえる見方は参考となる。</li> </ul> |

## (18) Q\_こどもに関わる住宅・公共空間に関する文献

こどもを取り巻く環境の 1 つとして、住環境や都市・公共空間がある。

関連する文献としては、ひとり親、特に経済的な収入を得ることが困難な場合が多いシングルマザーを対象とした住環境の整備・提供のあり方や、住環境をキーとした支援のあり方について述べた文献が見られている。白井千晶(2025)「シングルマザー向けのシェアハウス居住者の経験に関する社会学的研究」(文献 Q09)では、シェアハウス利用者のインタビューをもとに、大人が自分以外にもいること、大人と話ができること、こどもが一人にならないこと等の利点を挙げている。今後、住環境という切り口からのこどもや家庭の支援、民間主体の貢献を考える上での参考となる。

その他に、遊び場や公共空間における余暇活動を通じたウェルビーイングのあり方について議論した文献が見られる(文献 Q04、文献 Q08 等)。

図表 132 Q\_こどもに関わる住宅・公共空間に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                         | 題名                                                                    | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------|
| Q01 | 田中康雅(2014)「都市計画論文集」第 49 巻 3 号                      | 「民間事業者によるひとり親家庭を対象としたシェアハウスの運営実態と社会的役割-神奈川県川崎市高津区ペアレンティングホーム高津を対象として」 | -            |
| Q02 | 遠藤雅子(2018)「東海学院大学研究年報」3                            | 「シングルマザーの就労支援に関する一考察 -シェアハウスを中心に-」                                    | -            |
| Q03 | 葛西リサ他(2018)「都市住宅学」103 号                            | 「母子世帯向けシェアハウスの全国的動向-運営主体の実態と建物、家賃と付帯サービスの方法-」                         | -            |
| Q04 | 吉村佳津司(2020)「都市計画論文集」第 55 巻 3 号                     | 「子どもの自己効力感を醸成する「遊び」と「遊び場」に関する研究-千葉県柏市立小学校に通う高学年児童の遊びの分析を通して」          | -            |
| Q05 | 葛西リサ(2023)大阪ガス情報誌「情報誌 CEL」Vol.132                  | 「シングルマザーの居住ニーズから考える -空き家と住宅セーフティネットの未来」                               | -            |
| Q06 | 福澤涼子(2023)第一生命経済研究所「LIFE DESIGN REPORT」2023 年 3 月号 | 「母子家庭のためのシェアハウス~シングルマザーの育児時間の不足をいかに補うか~」                              | -            |
| Q07 | 畠山雄一郎(2024)「計画行政」47 巻 2 号                          | 「子どものウェルビーイングを考える-国立市「矢川プラス」の事例-」                                     | -            |
| Q08 | 堂免隆浩(2024)「計画行政」第 47 巻 2 号                         | 「都市の公共空間と Well-being-子どもと保護者による都市公園の利用に着目して-」                         | -            |
| Q09 | 白井千晶(2025)静岡大学学術レポトリ                               | 「シングルマザー向けのシェアハウス居住者の経験に関する社会学的研究」                                    | ○            |

## 1) 文献 Q09\_白井千晶(2025)\_シングルマザー向けシェアハウスの利点、今後の課題を考察

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 白井千晶(2025)「シングルマザー向けのシェアハウス居住者の経験に関する社会学的研究」静岡大学学術レポトリ                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】シングルマザー向けのシェアハウス利用者(居住者)の視点から、シェアハウス経験とシェアハウスの課題や提言を明らかにする。<br>【著者プロフィール】静岡大学 人文社会科学部 - 社会学科 教授                                                                                                                                                                                                                   |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>シングルマザー向けのシェアハウスの利用者が挙げる利点としては、母子家庭で人と暮らす安心感、大人が自分以外にもいること、大人と話ができること、こどもが一人にならないこと、こどもが他のこどもや他の大人と接することができること等がある。また、家電や家具の購入が抑えられる。子育て中である人が近い距離で対面的に接することでの情報の共有等がある。</li> <li>ひとり親家庭の子育て負担を軽減する仕組みとしてシェアハウスは有効と考えられ、今後、こどもや保護者のウェルビーイング実現にあたってより検討を進めることが重要と考えられる。</li> </ul> |

## (19) R\_エビデンスに基づく政策と実践に関する文献

科学的エビデンスに基づいた政策形成のあり方については、多くの議論・研究が行われている。

竹原健二(2022)「小児医療・保健の充実に向けて重要となる“実装研究”-科学的根拠と実践のギャップを埋める新たな研究方法の紹介」(文献 R04)では、研究から得られるエビデンスと実践の乖離を縮小し、健康格差を是正することを目指した新しい研究手法である「実装研究」について説明している。今後、こどものウェルビーイングに関する研究と政策現場をつなぐ仕組みを考える際の参考になる。

また、田辺智子(2025)「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)における質的研究の役割」(文献 R12)では、EBPM を推進する上で質的研究の活用が課題となることが指摘されている。EBPM の進め方を考える上での参考となる。

千崎園子(2023)「こどものこえを政策につなげるー政策過程への介入戦略」(文献 R08)では、研究者と政策担当者との間の「橋渡し」を行う「中間人材」に着目し、その必要性について議論している。今後、こどものウェルビーイングに関する研究と政策現場をつなぐ仕組みを考える際の参考になる。

家子直幸(2022)「対人サービスにおけるイノベーションをエビデンスに基づく実践プログラムに発展させるための英国の取組みー児童福祉分野の What Works Centre を中心にー」(文献 R05)では、「中間機関」と言える、英国 What Works Centre を紹介している。What Works Centre では、有効性に関するエビデンスを政策や実践の意思決定で用いるよう知識を仲介する機能を提供している。これも、研究と政策現場をつなぐ仕組みとして参考になる。

いずれも沖縄においてエビデンスに基づいた政策やそのための研究を行う上で、知っておくべき知見として参考になる。

図表 133 R エビデンスに基づく政策と実践に関する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                                           | 題名                                                                                                    | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| R01 | 田辺智子(2006)「日本評価研究」第 6 巻 1 号                          | 「エビデンスに基づく教育ー アメリカの教育改革と What Works Clearinghouse の動向ー」                                               | -            |
| R02 | D.ブリッジ編著(2013)勁草書房                                   | 「エビデンスに基づく教育政策」                                                                                       | -            |
| R03 | 森俊郎他(2020)「日本評価研究」第 20 巻 2 号                         | 「教育分野におけるエビデンス仲介機関の特徴」                                                                                | -            |
| R04 | 竹原健二(2022)「週刊医学のあゆみ」第 282 巻 5 号(2022 年 7 月 30 日号)    | 「小児医療・保健の充実に向けて重要となる“実装研究”ー科学的根拠と実践のギャップを埋める新たな研究方法の紹介」                                               | ○            |
| R05 | 家子直幸(2022)「日本評価研究」第 22 巻 2 号                         | 「対人サービスにおけるイノベーションをエビデンスに基づく実践プログラムに発展させるための英国の取組みー児童福祉分野の What Works Centre を中心にー」                   | ○            |
| R06 | 桐村豪文(2023)「日本教育行政学会年報」No.49                          | 「エビデンスに基づく政策・実践と教育ガバナンスー第 1 世代から第 2 世代,第 3 世代へー」                                                      | -            |
| R07 | 桐村豪文(2023)「教育学研究」第 90 巻 1 号                          | 「エビデンスに基づく政策と実践をめぐる「より柔軟」な理論的アプローチーローカルな価値判断の必要性」                                                     | ○            |
| R08 | 千崎園子(2023)小児内科 55 巻 10 号(2023 年 10 月発行)東京医学社         | 「こどものこえを政策につなげるー政策過程への介入戦略」                                                                           | ○            |
| R09 | 桐村豪文(2023)「日本教育経営学会紀要」第 65 巻                         | 「学校における効果的なデータ活用の探究ー諸外国の事例を踏まえた考察ー」                                                                   | -            |
| R10 | 五十嵐隆(2024)「小児保健研究オンラインジャーナル」第 83 号                   | 「子どもシンクタンク:子ども施策における evidence based policy making (EBPM) 推進への足掛かり」                                    | -            |
| R11 | 竹原健二(2024)「チャイルドヘルス」第 27 巻 5 号                       | 「子どもの環境についての研究のいまと未来」                                                                                 | -            |
| R12 | 田辺智子(2025)「日本評価研究」第 25 巻 1 号                         | 「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)における質的研究の役割」                                                                      | ○            |
| R13 | 比嘉康則(2025)「計画行政」第 48 巻 3 号                           | 「こどもの Well-being と自治体データ活用」                                                                           | -            |
| R14 | 西岡大輔(2025)「計画行政」第 48 巻 3 号                           | 「こどものウェルビーイングを支えるデーター見えにくいこどもたちの存在にどう向き合うかー」                                                          | -            |
| R15 | 山縣然太郎(2025)こども家庭科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究報告書         | 「成育医療等基本方針に基づいた指標・施策の中間評価、およびモニタリングに関する研究」                                                            | -            |
| R16 | Paul Vallance 他(2025)“Research Evaluation” Volume 34 | Understanding the impact of knowledge brokering organizations: the case of the UK What Works Centres' | -            |

## 1) 文献 R04 竹原健二(2022) 小児医療・保健の充実に向けた“実装研究”について紹介

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 竹原健二(2022)「小児医療・保健の充実に向けて重要となる“実装研究”―科学的根拠と実践のギャップを埋める新たな研究方法の紹介」『週刊医学のあゆみ』第 282 巻 5 号(2022 年 7 月 30 日号)                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】研究から得られるエビデンスと実践の乖離を縮小し、健康格差を是正することを目指した新しい研究方法である「実装研究」について概説している。<br>【著者プロフィール】国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部 部長                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来の臨床研究や治験は、ある健康課題に対して、何(What)をすると健康アウトカムが改善するのかを明らかにするのに対して、“実装研究”は、すでに効果が示されている介入方法について、どのように(How)それを実施するとより速やかに普及するのか、対象者により適切に届けられるかを旨とする。</li> <li>● 本論文では、国立成育医療研究センターで実装研究に取り組んできた例を示している。</li> <li>● こどものウェルビーイングに関する研究が進み、ウェルビーイングに影響する因子の特定や対策(介入)の効果が明らかになったとしても、実際に現場でその知見を活用するまでにはギャップがある。そのギャップを埋める手法として実装研究のアプローチは参考になると考えられる。</li> </ul> |

## 2) 文献 R05 家子直幸(2022)エビデンスの政策や実践での活用を支援する知識仲介機関

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 家子直幸(2022)「対人サービスにおけるイノベーションをエビデンスに基づく実践プログラムに発展させるための英国の取組み―児童福祉分野の What Works Centre を中心に―」『日本評価研究』第 22 巻 2 号                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】特に近年、英国内でエビデンスに基づく政策や実践を牽引している What Works Centre と呼ばれる機関の取組みに着目し、対人サービスにおけるイノベーションと形成的評価の位置付けや役割を検討している。<br>【著者プロフィール】三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング                                                                                                                                                                                                                   |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国では、政策の有効性に関するエビデンスを政策や実践の意思決定で用いるよう支援する知識仲介機関の取組が進んでいる。What Works Centre(以下、「WWC」という。)が中央政府主導で設置されており、エビデンスの創出・翻訳・適用であり、児童福祉分野では対人サービスでのイノベーションをエビデンスが検証された実践プログラムへと発展させられるよう、形成的評価の各段階と資金提供とを関連付けたアプローチが取られている。</li> <li>● 今後の課題として、エビデンスを活用する実務家も考慮した取組を展開する必要があること等が示唆される。こどものウェルビーイングに関する政策効果分析、評価の参考となる。</li> </ul> |

## 3) 文献 R08 千崎園子(2023) 研究者と政策担当者のギャップを解消する「中間人材」に注目

|                       |                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 千崎園子(2023)「こどものこえを政策につなげる―政策過程への介入戦略」『小児内科』55 巻 10 号 (2023 年 10 月発行)東京医学社                                                                                                                                                              |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】こどものウェルビーイング向上のための EBPM とそれに基づく政策介入の進め方、国立成育医療研究センターこどもシンクタンク役割について述べる。<br>【著者プロフィール】国立成育医療研究センターこどもシンクタンク企画調整室、小児科臨床、公衆衛生研究、厚生労働省医系技官、現場の経験を持つ。                                                                                |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 母子保健領域において政策の社会実装を進めるには、自治体による取組を後押しするような好事例の創出、相互参照が重要であり、研究者と政策担当者の間のギャップを解消するには橋渡し役としての「中間人材」が必要なことについて述べる。</li> <li>● 今後、こどものウェルビーイングの研究推進体制を整備した場合にも、好事例の提供、中間人材の役割は重要と考えられる。</li> </ul> |

## 4) 文献 R12 田辺智子(2025) EBPM と質的研究・量的研究のバランスについて指摘

|                       |                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 田辺智子(2025)「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)における質的研究の役割」『日本評価研究』第 25 巻 1 号                                                                                                                                 |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】エビデンス階層では下位の質的研究が EBPM にどのように活用されているのかを検討している。<br>【著者プロフィール】田辺智子 早稲田大学 教育・総合科学学術院 准教授                                                                                                 |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後、EBPM を推進する上で質的研究の活用が課題となることについて述べている。こどものウェルビーイングに関する政策効果分析、評価の参考となる。</li> <li>● 質的研究は沖縄の社会文化的特徴(意識)の把握、それを踏まえた取組のあり方を検討する上で重要と考えられる。</li> </ul> |

## (20) S その他こどものウェルビーイングに関連する文献

上記以外の研究テーマとして、こどもの権利、こども観、家族経済学、家族法などの文献が見いだされた。山口慎太郎(2019)「「家族の幸せ」の経済学―データ分析でわかった結婚、出産、子育ての真実」

(文献 S01)は、こども、子育てという次元を超えて、結婚、出産、家族のあり方等、広い視野で現状と課題を捉えており、今後のこどものウェルビーイング実現に向けた検討の視野を広げて考えるために参考となる。

図表 134 S\_その他こどものウェルビーイングに関連する文献

| No. | 著者(発行年)発行所                   | 題名                                                    | 詳細説明<br>(後述) |
|-----|------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------|
| S01 | 山口慎太郎(2019)光文社               | 「「家族の幸せ」の経済学—データ分析でわかった結婚、出産、子育ての真実」                  | ○            |
| S02 | 林大介(2021)「日本の科学者」第 57 巻 1 号  | 「コロナウイルス禍における新教科「公共」の果たす役割と課題」                        | -            |
| S03 | リチャード・パスカル他(2021)東洋経済新報社     | 「POSITIVE DEVIANCE(ポジティブデビアンス): 学習する組織に進化する問題解決アプローチ」 | -            |
| S04 | 本山敦他(2023)放送大学教育振興会          | 「人生 100 年時代の家族と法」                                     | -            |
| S05 | 日本弁護士連合会子どもの権利委員会編(2024)明石書店 | 「子どもの権利ガイドブック【第 3 版】」                                 | -            |
| S06 | メリッサ・S・カーニー(2025)慶應義塾大学出版会   | 「なぜ子どもの将来に両親が必要なのか」                                   | -            |
| S07 | 元森絵里子(2025)有斐閣               | 「はじめての子ども論 子ども観の歴史社会学」                                | -            |

## 1) 文献 S01\_山口慎太郎(2019)\_結婚、出産、子育てによる家族への影響を多面的に考察

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文献名                   | 山口慎太郎(2019)「「家族の幸せ」の経済学—データ分析でわかった結婚、出産、子育ての真実」光文社                                                                                                                                                                                                       |
| 背景・目的等                | 【背景・目的】経済学の視点から結婚、出産、子育てについてデータを用いて研究結果を紹介している。<br>【著者プロフィール】東京大学経済学部政策評価研究教育センター准教授(当時)                                                                                                                                                                 |
| 沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆 | <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、人々が結婚に求めるものの分析、赤ちゃんの出生にまつわる話題、育休の効果、育休と父親との関係、幼児教育の効果、離婚によるこどもへの影響等について最新の研究動向を紹介しつつ多面的に考察している。</li> <li>こども、子育てという次元を超えて、結婚、出産、家族のあり方等、広い視野で現状と課題を捉えており、今後のこどものウェルビーイング実現に向けた検討の視野を広げて考えるために参考となる。</li> </ul> |

## (21) 先行研究等の文献調査のまとめ

先行研究等の文献調査での特徴的な点、沖縄のこどものウェルビーイング研究への示唆をまとめると次のようになる。

### 1) ウェルビーイング全般

- こどものウェルビーイングに関わる要素の体系整理については、OECD(文献 A02)、ユネスコ(文献 A03)等の整理があり、いずれもこどもを中心にこどもを取り巻く環境を同心円状に配置する整理視点を示している。沖縄のこどものウェルビーイング実現に向けた検討においてもこれら図式を参照することは有効である。
- こどもの長期追跡研究の例として、ハーバード大学の研究(文献 C08)は、数十年にわたる追跡により「よい人生」を送るための要因分析を実施していて先駆的である。近年の研究としては、青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(文献 H03)、こどもの生活と学び(文献 J05)、結婚・子育て世帯の 5 年間追跡(文献 I21)等がある。こどもの成長を長期にわたって追跡研究することは発達過程における困難の克服過程等様々な示唆をもたらすものである。協議体においても、こどもの長期的な発達過程に関する分析の必要性が指摘されていることもあり、沖縄においてこどもの追跡研究を実施する重要性は高いと考えられる。
- ウェルビーイング研究の成果発信として、オクスフォード大学ウェルビーイング研究センターは、世

界幸福度レポートを毎年発行しており注目を集めている(文献 C09、C11)。今後、沖縄のこどものウェルビーイング実現に向けた研究を推進する際、研究成果の情報発信、研究テーマに関心を持つ人々とのコミュニケーションのあり方として参考となる。

## 2) こどもの心理、問題(学際領域)

- 近年、小児期逆境体験(ACEs)が大人になっても悪影響をもたらすこと、その克服のための対策の研究が進んでいる(文献 E12 他)。教育、福祉、保健医療にまたがってその研究の進展が期待されている。この問題に関連して、同じような困難な環境下で平均よりも良い結果を出している人々の成功要因を当事者自身が発見・実践する手法としての「ポジティブ・デビエンス・アプローチ」も近年注目されている(文献 D01)。ACEs についてのより深い分析を行い、こどものウェルビーイング実現に向けた方策を見出すための研究は、今後、重要と考えられる。
- 自己肯定感への影響についてその影響要因に関する研究が進展している。関連して、近年、幼少期におけるアタッチメント(愛着)との関係が大きく注目されており、教育、福祉、保健医療にまたがる研究上の課題となっている(文献 D のリスト参照、D24 他)。このテーマは、沖縄のこどものウェルビーイング実現のためにも重要な要素と考えられる。
- 不登校や引きこもり等についての研究事例が出てきているが(文献 D33 等)、まだ多いとは言えない。従来、研究が進んでこなかったのは、対象者へのアプローチが難しかったことも一因である(研究動向の有識者ヒアリングの結果も参照、図表 136)。不登校者は近年大幅に増加してきており、こども個人の心理の問題というだけでなく、こどもの変化に学校がどう対応できるかという視点も含めた幅広い研究が必要である。沖縄のこどものウェルビーイング実現のためにも重要と考えられる。

## 3) 教育分野

- 学力格差とその要因の分析については、貧困や他の要因と学力との関係についての研究成果が多くある(文献 G06～09、G14、G16 等)。こどものウェルビーイングを考える上では引き続き重要な分析視点となっている。
- 社会的つながりのこどもへの影響分析については、学校、保護者の社会的つながりが好影響をもたらすことが知られており、注目が集まっている(文献 F14 等)。社会的つながりは、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)という視点で分析されており、沖縄におけるこどもや保護者のウェルビーイング実現のための重要な要素である。今後は、こどもや保護者が社会的なつながりを作ることのできる環境づくりの手法についてより深い研究が求められる。
- 保護者や教師のウェルビーイングの分析については、保護者の社会的ネットワーク、教師の働き方改革等についての研究がある(文献 F14、K04、K07 等)。複数の文献において、教師のウェルビーイングはこどものウェルビーイング実現に影響をもたらすことが示されている。このテーマは、沖縄のこどものウェルビーイング実現のために重要な要素として研究の充実が必要と考えられる。
- 教育の効果に関する長期追跡調査については、長期追跡調査の結果をもとに学習意欲、親子関係の影響等の要因分析例がある(文献 H03、J05)。沖縄のこどものウェルビーイング実現に向けて、長期追跡研究を進めることは重要である。

- 学校風土の改革については、学校風土改革の事例研究が一部にある(文献 K14)。例えば、不登校児童・生徒の激増は、現代のこどもと学校のミスマッチが大きな原因とも考えられ、こどもの心理に関する研究とともに時代に即した学校のあり方を検討する研究が求められる。

#### 4) 福祉分野

- ひとり親世帯支援については、母子家庭への支援を中心に研究が進展している(文献 I のリスト参照)。これらの研究は引き続き重要と考えられる。
- こどもの貧困に関する総合的・学際的な実態調査分析については、北海道(文献 G04)、大阪府(文献 G23)等においてこどもの貧困、こどものウェルビーイングへの影響等の総合的調査が実施されている。沖縄におけるこどものウェルビーイング実現のためには、学際的な視座のもとで総合的な調査と分析を進めることが重要と考えられる。
- 地域におけるこどもに関わる多職種の連携については、障害児支援、児童精神医療の分野で研究事例がみられる(文献 N15、O15、O32)。多職種の連携はこどもに関わる様々な分野で課題となっており、これら研究を参考にしつつ、沖縄においても支援機関間の連携のあり方を検討していくことが重要である。
- 発達障害・障害児等への対応について研究が進展している(文献 N のリスト)。近年は発達障害への注目が集まっており、家族も含めてどのように支援するかが課題である。
- 同じような困難な環境下で平均よりも良い結果を出している人々の成功要因を当事者自身が発見・実践する手法としての「ポジティブ・デビエンス・アプローチ」が近年注目されている(文献 D01)。不利な状況下でも良好な結果を出す人々に注目するアプローチとして、今後、こどもや保護者のウェルビーイングを実現するための手法として参考となる。
- 教育福祉施策の成果分析として、米国では従来、実施群/非実施群の比較による効果分析(例：貧困対策)が進んでいた(文献 G10 において紹介)。今後、倫理上の問題をクリアした上で、比較による効果分析によりデータを得ていくことは重要と考えられる。

#### 5) 保健医療分野

- 健康格差の解明においては、社会経済格差が影響することが判明している(文献 O22 他)。また、小児保健・医療では、実装研究、社会的側面が注目されるようになっている(文献 D のリスト、O のリスト参照)。沖縄におけるこどもの健康増進のためには、貧困をはじめとする社会経済的な問題による影響を減じていくことが必要であり、効果的な対応策を解明するための研究が引き続き求められる。
- 「ライフコースアプローチ」として幼少期からの生活習慣や健康状態が成人期の健康状態にも大きく影響することに注目がなされている(文献 O37)。沖縄のこどものウェルビーイング実現のためには、ライフコースの視点での現状把握や分析をより深め、効果的な対応方策を見出すことが重要である。

#### 6) その他分野

- こどものデジタル環境について、デジタルメディアの影響、デジタルツールによる支援等の研究が一

部にある(文献 P03)。デジタル環境のこどもへの影響は非常に大きく、沖縄のこどもにおいても同様である。しかし、この分野の研究は途上にあり、今後の拡充が求められる研究領域である。

- 遊び場、シェアハウス等の研究については、こどもの遊び場の研究、母子家庭向けのシェアハウスの研究がある(文献 Q09 等)。例えば、ひとり親家庭の子育て負担を軽減する仕組みとしてシェアハウスは有効と考えられ、今後、こどもや保護者のウェルビーイング実現にあたってより検討を進めることが重要と考えられる。
- こどもに関する各種の研究と政策的対応の間をつなぐ役割について注目されるようになっている。エビデンスの政策活用のための仕組みとしては、研究上の知見をとりまとめた政策現場へとつなぐ「知識仲介機関」や「中間人材」の役割が重要である(文献 R05、R08)。英国では、研究上の知見を政策現場に提供する機関(What Works Center)が設けられている。こどものウェルビーイングに関する研究上の知見を政策現場で効果的に活用するためには、こうした知識仲介機関、中間人材が必要と考えられる。

### 3.2.2 研究動向に関する有識者ヒアリング調査

#### (1) 有識者ヒアリングのまとめ

ここでは、教育、福祉、保健医療、その他の分野の全国の有識者に対して研究動向に関するヒアリングを実施し、沖縄のこどものウェルビーイングの研究において求められるテーマ等についての意見を聴取した。以下にヒアリングからの示唆のまとめを示す。

##### 1) 今後必要な研究テーマ

今後必要な研究テーマとして、以下のような意見を聴取した。

このうち、中学卒業後のこども・若者の実態解明と対策、こどもから若者への移行といったテーマについては、県内自治体においても今後の対応が課題となっている(本報告書4.1.1 参照)。また、本報告書3.1.2 で示した思春期以降のこども・若者にかかる政策と課題においても分野を超えた政策的対応が必要なことが示唆されていた。

こどもの心、こどもの回復過程については教育、福祉、保健医療のそれぞれの研究者等からの指摘があった。今後の研究強化が期待されるテーマである。

- 中学卒業後のこども・若者の実態解明と対策
  - 20 歳前後の若年層の問題:長い人生の中でこの時期の過ごし方は重要:学生・社会人など多様で流動性も高いので、調査設計が難しく、実態把握も進んでいないため、今後の研究が必要。
- 困難を抱える若年女性の問題
  - 教育行政、福祉行政の狭間にあり、実態解明も対策も進んでいないため、今後の研究が必要。
- 施策の穴となっているグレーゾーンのこどもの実態や対応

- 発達障害や境界領域への対応が施策の穴となっており、今後の研究が必要。
- こどもから若者への移行プロセスの分析
  - 特に労働市場にどう参入するかの問題について研究が必要。
- こどもの心、回復過程
  - 不登校を経験し、再び学校に行き始めたこどもの回復プロセスが解明されていない。通信制高校に進んだ場合は、実態がわからないといった点で研究上の課題が多い。
  - 過去に不登校だった人の振り返りによる分析が有効と考えられ、今後の研究が求められる。
  - 心の健康増進という観点が重要(健康な人もより健康に)。
  - 小児期の肯定的な経験(PCEs)について、どのような PCE が小児期逆境体験(ACEs)の影響を緩和しうるのか研究蓄積が十分でない。
  - 困難を抱えることもウェルビーイングを高めるための学校におけるプログラムの検討(参考例:大阪市立田島南小学校)の例がある。学校としてどう対応できるかの研究が課題である。
- 不登校の要因分析と対策、時代に即した学校づくり
  - 不登校が激増しているが、その要因分析や対策は十分進んでおらず、研究が必要。
  - 時代に即した学校のモデルに向けて好事例の学校の把握が有効とも考えられる。
  - 過去に不登校だった人の振り返りによる分析が有効な可能性がある。
- 居場所、地域におけるネットワークづくり
  - 地域におけるこどもに関わる各種機関をつなぐ役割として「地域コーディネーター」が重要であり、施策を展開する際に重視すべき。
  - 居場所をキーワードとしたウェルビーイング向上が課題。
  - 身近な場所におけるこども自身の思いの尊重、成功体験の機会づくりが重要。
- 性差の視点による分析
  - 思春期から若者への過程では性差が大きいため、性差を分析すべき。
- 沖縄の特性分析
  - 沖縄は他地域と比べても大人への移行過程の問題が大きい。
  - 男尊女卑、従前からの女性就業の多さなどジェンダーの視点での分析が必要。

## 2) 研究のために必要な事項

研究のために必要な事項について、以下のような意見を聴取した。地域間比較のできるデータ整備、データの維持管理は多くの指摘があった。また、民間との連携、研究成果の展開についての指摘もあった。

- 地域間比較のできるデータ整備

- 初期のこどもの貧困対策のための生活実態調査は各自治体において(結果的に)共通質問が多くなっていたが、こども大綱のもとで調査が行われるようになってきて、各地の質問がバラバラになってきた。
- 各研究組織において2次利用できるような仕組みにしておくことが重要。
- データの維持管理
  - データの維持管理を長期的に行うための体制(組織、予算)が課題。
- 民間との連携
  - 若者の生きづらさに関して民間企業との共同研究を推進している例がある。
- 研究成果の展開、暮らしている人との連携
  - 先進事例の紹介があると現場において取組がしやすくなる。
  - 研究成果を一般向けに公表する際にはわかりやすい動画を制作すると効果的。
  - 暮らしている人を研究対象としてのみでなく、共同研究者として巻き込むような取組が重要。
- こどもの声を聴くこと
  - こどものウェルビーイング実現に向けた研究を推進する過程において、こどもの声を聴くこと、地域の人々との対話を進めることが重要。

## (2) 有識者ヒアリング個別の指摘事項

以下に有識者ヒアリングの対象とヒアリング内容の一覧を示す(図表 135)。

ヒアリングの対象は、教育分野、福祉分野、保健医療分野、その他の分野から数名ずつ、今回調査の協議体で挙げられた問題意識等に基づき、参考となる知見を持つ有識者とした。

ヒアリング内容は、大きく2つである。

一つは、研究の対象で、学校・教育、思春期の問題、こどもの貧困、こどもの居場所、こどもの心の健康、教員や保護者のウェルビーイング、こどもとデジタル等について伺った。

2つ目は、研究の推進体制・成果活用についてであり、長期追跡調査、研究連携・地域間データ比較、地域・行政との連携、EBPM、民間の貢献、コミュニケーション(広報)等について伺った。

図表 135 研究動向等に関する有識者ヒアリングの対象者、ヒアリング内容の一覧

| 分野              | 氏名<br>(敬称略)    | 所属・役職                                        | 研究の対象について |            |            |             |              |              |                            |                  | 研究の推進体制、成果活用について |                               |                   |          |           |                           |
|-----------------|----------------|----------------------------------------------|-----------|------------|------------|-------------|--------------|--------------|----------------------------|------------------|------------------|-------------------------------|-------------------|----------|-----------|---------------------------|
|                 |                |                                              | 学校、<br>教育 | 思春期<br>の問題 | こどもの<br>貧困 | こどもの<br>居場所 | こどもの<br>心の健康 | こどもの<br>声を聴く | 教員や<br>保護者の<br>ウェルビー<br>ング | こども<br>とデジ<br>タル | 長期追<br>跡調査       | 研究連<br>携、地<br>域間<br>データ<br>比較 | 地域・<br>行政と<br>の連携 | EBP<br>M | 民間の<br>貢献 | コミュ<br>ニケー<br>ション<br>(広報) |
| 1. 主に教育<br>分野   | 松本伊智朗          | 北海道大学大学院 教育学研究院 名誉教授                         | ●         | ●          | ●          |             |              |              |                            |                  | ●                | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 橋本 創一          | 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポ<br>ートセンター 教授            | ●         | ●          |            |             |              |              |                            |                  |                  | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 加藤 弘通          | 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発<br>達臨床研究センター発達心理学研究室 教授 | ●         | ●          |            |             | ●            |              |                            |                  |                  |                               |                   |          |           |                           |
|                 | 露口 健司          | 愛媛大学大学院 大学院教育学研究科 教育実<br>践高度化専攻 教授           | ●         |            |            |             |              | ●            |                            |                  |                  | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 野澤 雄樹<br>木村 治生 | 株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教<br>育総合研究所 所長/主席研究員    | ●         |            |            |             |              |              |                            | ●                | ●                |                               |                   | ●        |           |                           |
| 2. 主に福祉<br>分野   | 阿部 彩           | 東京都立大学人文科学研究科 教授、子ども・若<br>者貧困研究センター センター長    |           |            | ●          |             |              | ●            |                            |                  | ●                | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 山野 良一          | 沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授                            |           |            | ●          |             |              | ●            |                            |                  | ●                | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 中谷 奈津子         | 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授                         |           |            |            | ●           |              | ●            |                            |                  |                  | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 林 大介           | 東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科<br>准教授                 |           | ●          |            | ●           |              | ●            |                            |                  |                  | ●                             |                   |          |           |                           |
| 3. 主に保健<br>医療分野 | 山口 有紗          | 子どもの虐待防止センター 児童精神科医                          |           |            |            |             | ●            |              |                            |                  |                  | ●                             |                   |          | ●         |                           |
|                 | 可知 悠子          | 早稲田大学人間科学学術院健康福祉科学科<br>准教授                   |           |            |            |             | ●            | ●            |                            |                  |                  |                               | ●                 |          |           |                           |
|                 | 小澤いづき          | 一般社団法人Everybeing 共同代表                        |           |            |            |             | ●            | ●            |                            | ●                |                  |                               | ●                 |          |           |                           |
|                 | 宇佐美 政英         | 国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療セ<br>ンター 児童精神科診療科長       |           |            |            |             | ●            |              |                            |                  |                  | ●                             |                   |          |           |                           |
| 4. その他分<br>野    | 原 広司           | 横浜市立大学 国際マネジメント研究科 国際マ<br>ネジメント専攻 准教授        |           |            |            |             |              | ●            |                            | ●                | ●                | ●                             |                   |          |           |                           |
|                 | 齋藤 長行          | 仙台大学 体育学部 スポーツ情報マスメディア<br>学科 教授              |           |            |            |             |              |              |                            | ●                |                  |                               |                   |          | ●         |                           |
|                 | 一木 典子          | サントリーホールディングス株式会社CSR部長                       | ●         | ●          |            | ●           |              |              |                            |                  |                  |                               |                   | ●        |           |                           |

以下では、有識者ヒアリングにおける指摘事項の概要を分野別に示す。

## 1) 教育分野の有識者の指摘

教育分野の有識者からは、行政と連携した調査体制のあり方、若者期(20 歳くらい)の研究が不足している点、地域のコーディネーターの役割が重要なこと、不登校の研究が不十分なこと、教員のウェルビーイングの要因、こどもの長期パネルデータの有効性等についての指摘を得た。

図表 136 教育分野の有識者による指摘

| ヒアリング対象者(敬称略)・ヒアリング概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>北海道大学大学院 教育学研究院 名誉教授 松本 伊智朗</p> <p>&lt;北海道大学におけるこどもの貧困研究、行政との関係について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道大学の教育学部は学際性に特徴があった。脳科学ベースで障害のことを研究するという伝統があり、1950 年代の創設当初から医師の研究者がいて、特殊教育の研究をした。</li> <li>こどもの貧困の調査研究において学際的な研究アプローチができる背景には、こうした素地がある。</li> <li>こどもの貧困調査は、北海道庁・札幌市と連携して実施している。私が両方のこども関連の会長や委員を 10 年くらいやっていて声をかけやすかったことも背景にある。</li> <li>北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センターとしてデータを保有していることで、大学院生の論文に使えるというメリットもある。</li> </ul> <p>&lt;今後、研究が必要な課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもが大人になっていくとき、若者期(20 歳くらい)が重要だが、この年代の調査が難しい。学生、就労している人等属性が多様であり、流動性が高いため、捕捉が難しい。</li> <li>脆弱な若年女性の問題もある。貧困対策だけではなく、虐待、メンタルヘルスなど、問題を抱えやすく、次の問題に派生しやすいところで、施策的に「穴」になっている。</li> <li>発達障害・境界領域も政策の穴になっている。</li> </ul> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター 教授 橋本 創一</p> <p>&lt;若年層の問題について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校で中退する子、大学中退、大学を出たがどこにも行けないという子の多くは、実は中学時代からおおよそ把握されている。しかし、義務教育で切れてしまうので、その先の追跡が難しい。</li> <li>● 唯一追跡できるのは福祉の分野である。中退時に、本人と保護者に了解を得たうえで役所に名簿を出して、福祉の窓口やこども支援部署で連絡、サポートする仕組みができればよいのではないか。</li> </ul> <p>&lt;地域のコーディネーターの役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場で一番大切なのは、地域コーディネーターである。地元をよく知っている人が中心にいて、気配りをしてくれてつなげてくれる。公務員がそれをやると3年で異動になるので根付かなくなる。社会福祉法人やNPOが担い手になると思う。</li> <li>● モデル事業では、地域のキーパーソンを探して、福祉系、教育系、学校関係、地域の自治体、自治会で一生懸命やっている人、保健センターやこども家庭支援センター等も巻き込んで実施する。コーディネーターを一人つくってやっていく。モデル事業をしないと提言だけでは進まない。</li> </ul>                                                                                                                                          |
| <p>北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター発達心理学研究室 教授 加藤 弘通</p> <p>&lt;思春期から若者に至る過程での問題、孤立予防について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 思春期から若者への過程での問題については、性差が大きいので性差を分析すべきである。例えば、抑うつ等の指標でみると、同じ貧困の状況でも女子のほうが悪い影響をより強く受けている。</li> <li>● 思春期は、自己肯定感や自尊感情が下がる時期なので、現状維持しているだけでも良いことである。</li> <li>● 最大のリスクは孤立なので、まずは孤立させないこと。人との関係が途切れないようにするには、どんな人が関係を維持しているか、本人や周囲の人たちがどんな属性なのかがわかるといいと思う。</li> </ul> <p>&lt;不登校の傾向と対策、研究の方向性について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 不登校は、小6から中1に上がるところで激増する。中学校の初期適応でつまずく子と、ゆっくり不応が進んで一年間かけて不登校になる子がいる。中学校で抱えている問題があるといえる。</li> <li>● 学校適応・不登校傾向の三大要因は、①友達、②教師との関係、③勉強。特に教師との関係がより強く効く時期は5月・9月・2月であり、この時期に先生方が生徒に肯定的な側面で関わってもらえると、不登校傾向が低下し、不登校のリスクが減る可能性がある。</li> <li>● 今後の研究として、過去に不登校だった人たちに話を聞いていくことや、オンラインで不登校の子たちの調査をすることにチャレンジしていきたい。</li> </ul> |
| <p>愛媛大学大学院 大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻 教授 露口 健司</p> <p>&lt;教員や保護者のウェルビーイングについて&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員のウェルビーイングには3つの要素が関連している。①時間外在校時間とメンタルヘルス、②働きやすさ(職場の信頼関係など)、③働きがい(こどもやその保護者との信頼関係、職能成長のための研修への参加状況など)である。働きがい(働きがい)が最も重要で、勤務時間を減らすだけでは教員のウェルビーイングは向上しない。</li> <li>● 親が孤立している家庭は、子育て関連の情報が入ってこないのが困難な状況にある。親が地域の活動に参加しているとソーシャルサポートが受けやすい。親の孤立予防は重要である。</li> <li>● 就学前の対応は重要で、脳の発達への影響が大きい。遅くとも小学校低学年までには、親を孤立させないようにして、様々な学びの機会から学んでいただけたらいい。</li> </ul> <p>&lt;研究と教育現場の連携、今後の必要な研究&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職員が大学院に学びに来ることが有効と考えられる。私どもの教職大学院の院生は深く掘り下げた調査ができる。現職派遣の先生は研究が進み、研究者は現場のデータが得られて研究業績も残せる。</li> <li>● 不登校の問題についての研究が非常に不足しており、研究を進める必要がある。</li> </ul>                                                                                       |
| <p>株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 所長 野澤 雄樹様 主席研究員 木村 治生</p> <p>&lt;同研究所が実施しているこどもの長期パネル調査について、東大社会科学研究所との連携について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● パネル調査は、小学生から高校生まで同じ人たちを追跡している。各学年で約1,500サンプル、全体で約2万組の親子を追っている。高校卒業後の大学生から社会人のパネル調査も立ち上げつつある。</li> <li>● 2014年から東大社会科学研究所(社研)とパネル調査の共同研究を実施している。社研と連携することでノウハウの学びがあり、社研のアーカイブにデータ寄託することで様々な研究者とのつながりもできる。</li> <li>● パネル調査に関わっているのは、研究所内が3-4名で、東大の研究者が3-4名である。外部の有識者3-4名、分析をする若手の研究者3-4名に協力いただいている。</li> <li>● パネル調査では、ウェルビーイングの視点も重視している。立ち上げ時のデザインで重視したのは、こどもの自立である。社会に二本の足で立っていける人材をどうやってつくれるか、どういうプロセスで自立していくのかは、追いつけないとわからないというのがあった。</li> <li>● パネル調査で同じ人たちを追っていくと、因果関係まで踏み込める分析が可能で、学術的に価値がある。また、個人の変化の分析も可能で、その背景には何があるかを見ることもできる。それも大きな強みである。</li> </ul>                                                                           |

## 2) 福祉分野の有識者の指摘

福祉分野の有識者からは、地域間比較のできるデータ整備、大人への移行期の問題の分析の必要性、教育本体を変える必要性、親の時間の貧困への注目の必要性、沖縄と内地との歴史的な格差の問題への注目の必要性、こどもの居場所に関する研究の必要性、国として事例紹介することで現場が対応しやすくなるといった指摘を得た。

図表 137 福祉分野の有識者による指摘

| ヒアリング対象者(敬称略)・ヒアリング概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>東京都立大学人文科学研究科 教授、子ども・若者貧困研究センター センター長 阿部 彩</p> <p>&lt;子ども貧困調査研究コンソーシアムの活動、実態調査にかかる課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 6 地域 6 大学(沖縄大学を含む)にてコンソーシアムを作り、全国の自治体の実施したアンケートのデータをデータベース化している。</li> <li>● 現在、9 都道府県、32 市区町のデータを格納しており、地域間比較が可能である。政策は画一的なものが多いが、地域ごとにこどもの貧困の特徴は異なり、それを明らかにすることを目指している。</li> <li>● 一方、自治体においては、こどもの実態調査の地域間比較は難しい。各地域がそれぞれアンケート票を作るためである。自治体にはデータをつなげるためのお金もインセンティブもない。</li> </ul> <p>&lt;今後、研究が必要な課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他地域よりもさらに沖縄には大人への移行期の問題があると思っている。若者期、学校を出たあとの就職、若者の労働市場の課題を分析しなくてはならない。</li> <li>● 例えば、不登校や両親の離婚を経験したこどもが大人になるまでの過程の課題は何か。</li> <li>● 中学生以降のこどもへの支援のあり方について研究ニーズがある。</li> <li>● 学校の中の教育法がかなり均一的なものであり、教育本体を変える必要がある。</li> </ul> |
| <p>沖縄大学文学部福祉文化学科 教授 山野 良一</p> <p>&lt;沖縄におけるこどもの貧困の捉え方について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● こどもの貧困について、親の時間の貧困を考えるべき。貧困世帯は、長時間働くことを強いられる。</li> <li>● 歴史的には内地との格差、差別の問題がある。今の沖縄の学生たちはあまり内地に行くことを希望しないが、親世代が内地にネガティブな印象を持っていることが影響している可能性もある。</li> <li>● ジェンダーの視点を検討する必要がある。沖縄では男尊女卑が大きい、女性就業が多い。産業構造的に男性も不安定就労に巻き込まれており、さらに底辺の労働に女性が巻き込まれている。</li> <li>● 沖縄ではこどもの物的な剥奪、環境面の剥奪が大きく、全国的に所得中位にある長野県と比べてもはつきり差がある。例えば、家の中に勉強する場所・こどもたちだけの部屋がある割合が非常に低い。</li> <li>● 中学卒業後、親を頼らずに早くに大人になる、ならざるを得ない構造が底辺層にある。</li> </ul> <p>&lt;学際的な研究体制について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 沖縄におけるこどものウェルビーイングについて学際的に研究を進めるならば、ジェンダー、労働関係、心理の研究者は必要と思う。</li> </ul>                                                     |
| <p>神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授 中谷 奈津子</p> <p>&lt;こどもの居場所、保育園による生活困難家庭への支援について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● こどもの居場所が重要と考える。居場所をキーにしてウェルビーイング向上に取り組むのがよいのではない。居場所づくりは、都市化により地域力が低下している中で重要な取組だと思う。</li> <li>● 学校でも地域子育て支援事業でも学童保育でもない、なんとなく行ける場所があって、懐の深い活動をしている例もある(久留米市の「じじっか」)。</li> </ul> <p>&lt;研究と行政との連携、今後の研究の方向性について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国の資料に先進事例のエッセンスが乗っているが、国が事例を紹介すると園にもやってみませんかと言いやすくなる。</li> <li>● 幼児教育では小学校との連携が言われている。小学校にあがるまでにどんな経験をすればよい。小学校以降にどうすればよいというアプローチカリキュラムの手法を取り入れた市があった。自治体で一貫したものがあつた方がよい。</li> <li>● 近年、保育の質研究が進んでいる。それはよいが、家庭が落ち着かない、環境がよくないこどもたちには保育の質研究だけでは不十分である。「補償教育」が必要ではないか。</li> </ul>                                                         |
| <p>東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科 准教授 林 大介</p> <p>&lt;こどもの声を聴くことについて、若者の居場所について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本当に身近な場所(学校、児童館、学童クラブ、地域の青年団や子供会など)で、こども自身の思いが尊重され、やりたいと思っていることを安心してできる環境にあることが重要。身近なところでの小さな成功体験、参加体験があるのかないのかで、社会への期待や希望は変わる。</li> <li>● しかし、生徒会も含めて、学校教育の中ではどうしても評価を意識せざるを得ないので、やりにくい。地域の方が入れれば、そこでは成績や評価が関係しないから安心できる。</li> <li>● 人間関係が濃厚になるほど、学校に行っていない場合に周りの目を気にせざるを得ない点は課題である。</li> <li>● 若者の居場所があって、同じ空間にいていいよと社会としての係わりを持たせ、そこにいていいと認められることが重要である。</li> <li>● 政策的な意義としては、若者に社会や未来への希望を持たせるため、ということだと思う。安心して子育てしたいと思えない、希望や期待が持てない社会だと若者やこどもは安心できない。</li> <li>● 海外の若者向けの居場所としては、ユースセンターと呼ばれているところがある。</li> </ul>                                                                                 |

### 3) 保健医療分野の有識者の指摘

保健医療分野の有識者からは、エコロジカルモデルとライフコースという視点の重要性、暮らしている人を共同研究者として巻き込む必要性、小児期の肯定的経験(PCEs)を高める方策の検討の必要性、他行政との連携、こどもの声を聴くこと、政策によるこどもへの影響アセスメント、地域における児童精神科医の不足を補うための地域での多職種間連携の必要性等の指摘を得た。

図表 138 保健医療分野の有識者による指摘

| ヒアリング対象者(敬称略)・ヒアリング概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>子どもの虐待防止センター 児童精神科医 山口 有紗</p> <p>&lt;こどものウェルビーイングの検討の際に必要な点、今後必要な研究&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 沖縄のこどものウェルビーイングに「そもそも何が必要で、それがどう成り立っていくか」といことを明らかにするのが大事である。キーワードはエコロジカルモデルとライフコース。こども単体ではなく、こどもを取り巻く、学校、家庭、地域社会、政策や文化、芸術、信仰、自然環境など、それらの相互作用がどうなっているのかを詳らかにすること、沖縄という暮らしの中にある要素を明らかにしていくことである。</li> <li>● 暮らしている人を単なる研究の対象としてのみではなく、共同研究者としていかに巻き込んでいくかが重要である。早くから巻き込んでいくといいと思う(PPI: Patient and Public Involvement)。</li> <li>● こどもの心の健康をぜひしっかりと取り扱っていただきたい。そもそもこどもの心の健康そのものの定義の見直し、関連する要因とその相互作用を明らかにすること、教育、国としての戦略の作成、これらをこども参画の元に行うことはまだ不十分である。日本に足りていないものの一つとして、ソーシャルエモショナルラーニング(SEL)がある。</li> <li>● 今回調査がまとまった後で、沖縄の方々とうどう対話するか(例えば車座会やシンポジウムや定例の会議など)をスケジュールや予算に組み込んでおくとうと良い。市民やこどもに伝わる版の報告媒体は作成すると思うが、それを作って終わりではもったいない。</li> </ul> <p>早稲田大学人間科学学術院健康福祉科学科 准教授 可知 悠子</p> <p>&lt;今後必要な研究、小児期の肯定的経験、保護因子等について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 近年の研究により、小児期の肯定的な経験(Positive Childhood Experiences:PCEs)は、小児期逆境経験(Adverse Childhood Experiences:ACEs)が心身の健康に及ぼす悪影響を緩和することが示されている。PCEsには、家族や友人、学校の教員、地域住民との対人関係に加え、教育機会や安定した生活環境が含まれる。まずPCEsを高める取組を行うことが有効と考えられる。</li> <li>● どのようなPCEsがACEsの影響を緩和し得るのか、また、どのような介入が有効であるのかについては、日本における研究の蓄積が十分ではない。今後は現状把握にとどまらず、保護因子となり得る要素に焦点を当てた研究の推進が求められる。あわせて、沖縄の文化的環境が保護因子としてどのように機能しているのかを明らかにする必要がある。思春期(高校生以上)では研究データが不足している。健康診断データと学校保健データの連携が難しく、集中的な検討が必要な年齢層である。</li> </ul> <p>&lt;EBPMの推進、こども家庭庁との連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● こども家庭庁でも、こどものウェルビーイングの定義について検討が進められており、その整理との関係性が課題となる。まずは国主導で進め、こども家庭庁に一元化して取り組むことが望ましい。</li> <li>● こどもの声の把握は、こども家庭庁の「こども若者★いけんぱらす」において、意見の聞き方の検討が進められている。全国共通の取組については、こども家庭庁が集約して実施することが望ましい。</li> </ul> <p>一般社団法人 Everybeing 共同代表 小澤 いびき</p> <p>&lt;こどもの声を聴くこと、政策によるこどもへの影響アセスメントについて&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● こどもたちは様々な表現で表現している。非言語でどのように表現しているかを受け取ることとともに、こども自身も非言語も含め表現して大丈夫だと感じられる環境を整備すること、表現方法の選択肢が複数あること、表現する権利があることを知ること大切である。</li> <li>● ウェルビーイングが低いと表現が奪われることがある。環境が良い状態だと表現しやすいが、状況が悪いと表現しにくい可能性もあるため、書いていないこどもたち、あるいは描かれていないところに何かがあるのかも丁寧にみていく必要がある。</li> <li>● 政策や計画のインパクト評価をこどもの権利の視点から考えることも大切である。国際的には「チャイルドライツインパクトアセスメント」なども参考にできると良い。</li> <li>● こどもの権利やウェルビーイングの視点からデジタルサービスをどのように考えていくかが重要である。今後、日本でも動いていくのではないかな。</li> <li>● 沖縄の歴史や文化、環境も踏まえて調査を進めていく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;学校の先生の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校の先生たちと話す機会をいただいた。学校の先生たちがとても踏ん張ってこどもの環境を保っているという話を伺った。虐待などもある中で地域で対応してきた、という経緯がある。学校の先生から見た現状も調査できると良い。</li> </ul> <p>国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 児童精神科診療科長 宇佐美 政英</p> <p>&lt;地域における児童精神科医の役割、多職種間連携について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童精神科医療の供給体制の面で沖縄はかなり厳しい状況にある。児童精神科医が都市部に比べて少ないうえに、離島がありアクセスが悪い。離島の多いフィリピンではオンライン診療が充実している。</li> <li>● こどものメンタルの問題に対応するために児童精神科医がもっと必要だが、すぐには増えない。教師、ソーシャルワーカー、心理士といった医者以外の職種の底上げにも取り組む必要がある。</li> <li>● 精神科医の他に児童相談所等様々な職種を含めた地域のネットワークづくりについては、現在、厚労科研で多職種連携のマニュアルを作成している。</li> </ul> <p>&lt;沖縄におけるこどものウェルビーイングの研究について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● こどものウェルビーイングは普遍的なものであり、沖縄も日本も関係ない。ウェルビーイングを定義した上で、沖縄で何が不足しているのかというところを議論するとよい。</li> <li>● ウェルビーイングは何かを決めて、沖縄が他県に対して何が不足しているか洗い出し、その解決のためにどんな研究が必要で、その成果を実装していくかを考えることが重要である。色々な分野が入りやすいところだといいいのではないかな。不登校や虐待は連携がイメージしやすいかもしれない。</li> </ul> |

#### 4) その他分野の有識者の指摘

その他分野の有識者からは、結婚・子育て世代の長期追跡調査から見えること、データ活用における

研究者と行政との連携の必要性、こどものデジタル環境への対応に関する国際的動向、研究成果の一般公開に動画を活用すること、こどものアタッチメント(愛着)を高めるための対応が必要なこと、そのために学校が取り組んでいる優れたモデルに学ぶことの必要性等についての指摘を得た。

図表 139 その他分野の有識者による指摘

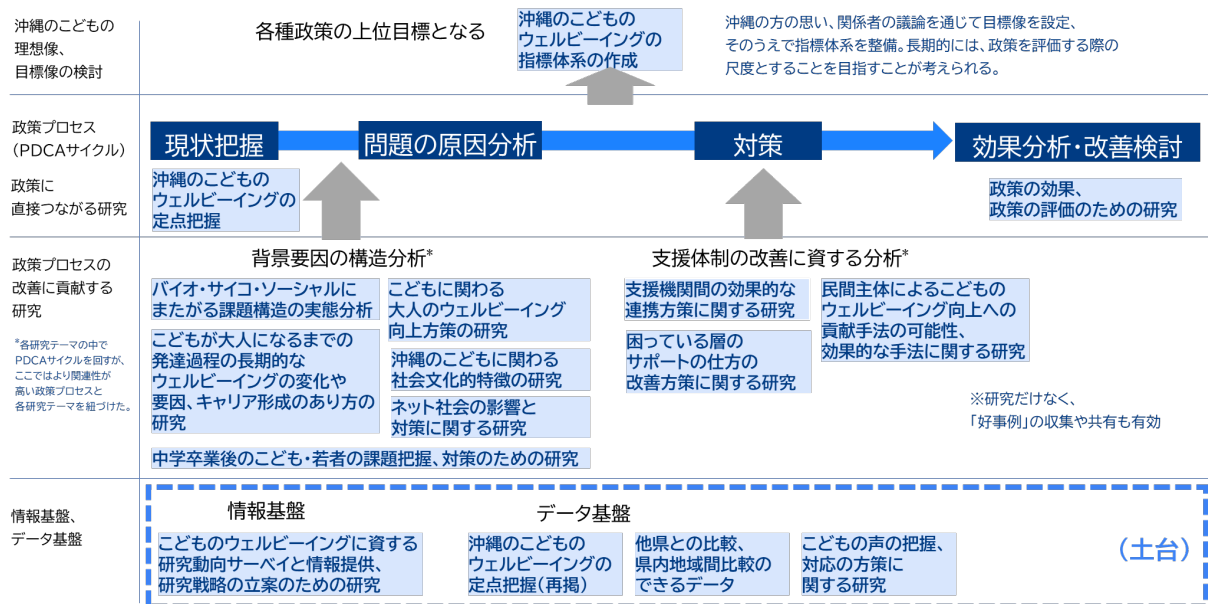
| ヒアリング対象者(敬称略)・ヒアリング概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>横浜市立大学 国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 准教授 原 広司</p> <p>&lt;横浜市における結婚・子育て世帯の5年間追跡調査「ハムスタディ」について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● この研究には研究者 15-20 名が参加している。厚労省出身者、小児科医・産婦人科医、地域保健の保健師、経営学・経済学、データサイエンスなど、医学系から社会科学系まで横断的に入っている。</li> <li>● この研究体制が組めたのは、本学において医経連携(医療と経営)が密だったことが背景にある。両者連携によって「YCU 医療経営・政策プログラム」を運営し、学際的な連携の素地ができていた。</li> <li>● 別途、モニター会社を用いた調査によって、他自治体との比較も行っている。</li> <li>● 追跡によって見えてきたこととしては、①暫定的ではあるが、貧困が与える抑うつへの影響として、一時的な所得低下が抑うつ度を上げるという傾向、②子育て支援拠点という場を通じて、その他の子育て支援サービスにつながりやすい傾向があり、両者のスムーズな接続が大切であることがわかった。</li> <li>● 横浜市とは定期的に打ち合わせを行い、調査項目も市からも提案をいただいている。</li> <li>● 私は横浜市のデータ活用推進専門官も担当しており、データ活用・調査方法・分析の仕方などをアドバイスしており、週1回の定期的な打合せを行っている。</li> </ul>                                                                                                                                                              |
| <p>仙台大学 体育学部 スポーツ情報マスメディア学科 教授 齋藤 長行</p> <p>&lt;デジタル環境がこどもに与える影響、その対策について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● OECD は、インターネットによるこどもを取り巻くリスクの体系を発出している。EU では、デジタルサービス法(DSA 法)制定の際にそれを参照している。同法 28 条でこどもの保護が謳われており、ウェルビーイングを確保した環境かをリスク評価している。</li> <li>● 現代ではインターネット使用は前提となることが多く、使用しないと社会参加ができなくなる状況であるため、使用の有無や制限ではなく判断力に合ったサービス提供が重要である。</li> <li>● DSA 法では、こども(未成年者)に対して、プロファイリング(履歴等の分析)を用いたターゲティング広告を表示することは、原則として禁止されている。今までビッグテックに操られていたこどもたちを解放する方針である。4-5 年以内に日本でも変化していくと思っている。</li> <li>● 現在、沖縄のこどもたちの中で生じているデジタル問題が明らかになっていないのであれば、問題の分析から始めるとよい。</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究成果を一般向けに公表するのであれば、わかりやすい動画を作っていくことが重要ではないか。OECD では動画解説をよくしている。小学生でも理解ができるような、3 分程度の動画がよい。</li> </ul>                                                                                                         |
| <p>サントリーホールディングス株式会社 CSR 部長 一木 典子</p> <p>&lt;思春期のこどもを対象とした同社の CSR 活動の趣旨、内容等について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主に思春期(10 代~20 代半ば)を対象としたプログラム「次世代エンパワメント活動 君は未知数」では、①体験格差の解消、②居場所の質・量の拡大等に取り組んでいる。困難を抱える思春期が増えているが、従来の支援は思春期に対して手薄であり、更にグレーゾーンまではカバーできていない。</li> <li>● 事業は、NPO 等と連携・協働して推進している。体験機会を保障するプラットフォーム事業では、当社以外の 30 社以上が参加し、各社が、こどもの体験が乏しくなりがちな世帯に体験プログラムを提供している。</li> </ul> <p>&lt;今後期待する研究テーマ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 米積算温度のように、人間も、「関係性の温度×累積時間」が一定以上になることが、アタッチメント(愛着)形成・他者との共生(他者への信頼・共同体意識・安心して他者と共にいる力)に必要なのではないかと。そういう研究を期待する。</li> <li>● 公助を支え、共助・互助を牽引する NPO の活動の量と質を上げ、持続的にするためにも、NPO に対する「日本社会のメンタルモデル(奉仕的であるべきなど)」と、NPO の間接費や管理費を十分にカバーしていない委託や助成が多いことが、どう影響しているかについての研究を期待する。</li> <li>● 困難を抱えるこどものウェルビーイングを高めるために、公教育で継続的に取り組めるプログラム(例:大阪市立田島南小学校での「生きる教育」)の意義やこれを広げるための研究を期待する。</li> </ul> |

### 3.3 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現のための政策研究テーマの検討

#### 3.3.1 研究テーマの体系案

これまでの検討をもとに、研究テーマのあり方について、構成員と協議の上で、図表 140 に示すような研究テーマの体系化を行った。

図表 140 沖縄におけるこどものウェルビーイングのための研究テーマの体系化



体系化にあたっての考え方は次のとおりである。

● 図表の最上層：政策の上位目標、こどものウェルビーイングの指標体系に関する研究

- 沖縄のこどものウェルビーイングを実現するために何を上位目標と置くか、それをブレイクダウンするとどのような指標体系となるかについての検討が必要である。これが、全ての政策の上位目標となる。
- 上位目標の検討は、沖縄県庁等における検討が主になると考えられるが、検討の際に、研究者がこどものウェルビーイングに関する研究上の知見を提供することや、上位目標をブレイクダウンして目標指標群に落とし込むための知見を提供することでより深い検討が可能になると考えられる。

● 図表の2層目：PDCAサイクルに応じた研究テーマ群

- 政策のPDCAサイクルを実現するために、「現状把握→問題の原因分析→対策（検討、実施）→効果分析・改善検討」というプロセスを整備する必要がある。
- 現状把握のための研究（沖縄のこどものウェルビーイングの定点把握）、政策の効果、政策の評価のための研究がここに必要となる。

● 図表の3層目：背景要因の構造分析、支援体制の改善に資する分析

- PDCAサイクルにおける「現状把握」や「問題の原因分析」をより深く行うためには、背景要因の構造分析が求められる。例えば、バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる課題構造の実態分析、こどもが大人になるまでの発達過程におけるウェルビーイングの変化や要因、キャリア形成等の理解を深めることが必要である。
- また、PDCAサイクルにおける「対策」の仕方自体をより改善することが求められる。問題の原因が判明したとして、どのような支援手法が有効なのか、支援機関間の連携をどう進めるべき

か、困っている層のサポートの仕方をどう改善するかといった研究が求められる。

- 図表の4層目(最下層):情報基盤、データ基盤

- 図表の上位の全てに関わる要素として情報基盤、データ基盤が必要である。
- 情報基盤としては、こどものウェルビーイングに資する研究動向のサーベイと情報提供等が求められる。
- データ基盤としては、沖縄のこどものウェルビーイングの定点把握、他県との比較・県内地域間比較のできるデータ、こどもの声の把握の仕方等が挙げられる。

### 3.3.2 研究テーマ例

以下に研究テーマ例を示す。

#### (1) 政策の上位目標に関連する研究

##### 1) 沖縄のこどものウェルビーイングの指標体系の作成

- 沖縄のこどものウェルビーイング実現を目指すにあたり、ウェルビーイングの指標体系を作成し、各種政策がウェルビーイングにどのように貢献したかを把握するための基本データとする。
  - こどものウェルビーイングに関する各種指標体系を参考にしつつ、沖縄において重視する観点を加えて、ウェルビーイングの指標体系を作成。それに基づく定点調査、政策効果分析等に活用することが考えられる。
  - 国(こども家庭庁等)におけるウェルビーイング指標、こどもの声の把握についての検討との連携。
  - 沖縄のこどものウェルビーイング指標の作成と分析。それによる重点的に対応が求められる事項を明確化。
  - 健康指標の作成。
  - 沖縄のこどもたちにとって大切なことは何かという点の検討。

#### (2) PDCA サイクルの実現に必要な研究

##### 1) 沖縄のこどものウェルビーイングの定点把握

- 沖縄のこどものウェルビーイングの基礎データとして定期的に調査を行い、様々な分析に活用することが求められる。
  - 沖縄県庁において実施しているこどもの実態調査を定点調査化し、時系列的な変化、各種層別の比較検討等の分析のベースとすることが考えられる。
  - 教育・福祉・保健にまたがるこどものデータを収集・蓄積・分析する仕組みの検討。
  - 学習理解に関する定点調査・コホート研究。

- こどものウェルビーイングを環境、地域差等を含め深掘分析。
- 県外地域、県内地域間比較のできるデータ収集体制づくりと分析。

## 2) 政策の効果、政策の評価のための研究

- 沖縄のこどものウェルビーイングへの貢献を目標として、各種政策の貢献状況の把握、より効果的な推進方策の検討を行うことが求められる。
- こどものウェルビーイングに関する各種指標体系の作成と合わせて、政策の効果分析を行い、政策の改善に活用することが考えられる。
- 行政が保有するこどもに関連するデータを部局横断的に洗い出し、こどものウェルビーイング実現に向けた研究や実践にどのように活用できるかの研究。
- 海外における「こどもの権利に関する影響評価(チャイルドライツインパクトアセスメント)<sup>27</sup>」の取組を参考にした仕組み検討(こども家庭庁でも調査)。

## (3) 背景要因の構造分析にかかる研究

### 1) バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる課題構造の実態分析

- バイオ・サイコ・ソーシャルの観点でこどもを複層的に捉える分析が発展途上のため、今後研究を強化し、課題や対策の検討につなげることが求められる。
- バイオ・サイコ・ソーシャルにまたがる視点で実態を把握し、解決の方向性を見出すことが重要。
- 困っている層において健康診断の受診率が低い等の問題がある。貧困状況による健康格差、体験格差等も指摘されており、要因解明と対応が必要。
- どのような PCEs(小児期の肯定的な体験)が ACEs(小児期逆境体験)の影響を緩和し得るのか、また、どのような介入が有効であるのかを解明する研究。
- 不登校の問題について、教育、福祉、保健医療にまたがる総合的な分析。
- 健康長寿低下に関するこどものデータ分析。例えば乳幼児健診のデータや生活習慣、環境的变化の分析。

### 2) こどもが大人になるまでの発達過程の長期的なウェルビーイングの変化や要因、キャリア形成のあり方の研究

- 現状、沖縄のこどもの主観的幸福度は比較的高いが、大人への発達過程全般を見通した場合に課題がある可能性がある。発達過程全般にわたる検証が求められる。

<sup>27</sup> 欧州等では、様々な政策(直接こどもを対象したものに限らない、例えば都市計画の領域)がこどもにどのような影響をもたらすか、アセスメントをする規定が設けられている場合がある。令和6年度こども家庭庁委託事業「こども・若者権利影響評価及び相談救済機関にかかる調査研究 報告書」において詳細を紹介している([https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/d0d674d3-bf0a-4552-847c-e9af2c596d4e/05906349/20250819\\_policies\\_kodomo-research\\_04.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d0d674d3-bf0a-4552-847c-e9af2c596d4e/05906349/20250819_policies_kodomo-research_04.pdf))(2026/3/24閲覧)。

- 沖縄のこどものウェルビーイングが大人への発達過程においてどのように変化するか、その要因は何か、同一集団を10年以上継続的に調査し、解明する研究。
- 「大人になった人にこども時代を振り返ってもらう」ことで、適切な介入のタイミングを検討する研究。
- 今困難な状況にある人がどういうライフコースとなるか。苦しんでいる成人した人、若者はどういうこども時代を送ってきたかに関する調査。
- 「将来になりたい自分」の選択肢を知るための機会・情報提供の場の確保のための研究。
- 若者期、学校を出たあとの就職、若者の労働市場の課題の分析。

### 3) こどもに関わる大人のウェルビーイング向上方策の研究

- こどもに関わる大人の幸福度が上がるとこどもの幸福度もあがることがわかっている。こどもに関わる大人のウェルビーイングをいかに向上させられるかの解明が求められる。
  - こどもに関わる大人(保護者、教師、支援者等)のウェルビーイングが高いとこどものウェルビーイングも高まる傾向がある。大人のウェルビーイングの因子については各種の研究がある。
  - こどもに関わる大人のウェルビーイングを向上させるために何が重要か、政策的対応の可能性はないか等を解明することが求められる。
  - 教員のウェルビーイングの要因分析をもとにした対策をモデル事業により効果検証。
  - 保護者の孤立予防に向けた研究。
  - ひとり親家庭における養育費の取り決めや養育費の受給の有無等実態に関する調査。
  - 5歳児健診の実施による小学校入学後の教師の負担軽減についての調査・実証。

### 4) 沖縄のこどもに関わる社会文化的特徴の研究

- 沖縄には他県とは異なる社会文化がある。その特徴を把握するとともに、沖縄のこどものウェルビーイング向上のために必要な対応の検討に活かすことが求められる。
  - 例えば、ゆいまーるの文化、なんくるないさーの文化、離島性、産業構造に基づくメンタリティ等の特徴は、現在も続いているか。どのように変化しているか。
  - 沖縄のこどものウェルビーイング向上のために、沖縄の社会文化の特徴をどう踏まえて対応すべきか。
  - 沖縄の保護者の時間の貧困に関する分析。
  - ジェンダーの視点での保護者とこどもの分析。
  - 沖縄のこどもは幸福度・自己肯定感が高いが、10～14歳では孤独感も高い傾向について、個別サンプルに着目した分析、ならびに個別のヒアリング実施といった深掘を行う研究。
  - 離島のこどもの幸福度の高さ、島立後の他者評価に関する調査。

### 5) ネット社会の影響と対策に関する研究

- SNS等の普及はこども社会に多大なる影響を与えているが、その実態は十分解明されていない。

最新トレンドにタイムリーに対応した研究が求められる。地域での取組に留まらず、国の規制等のあり方も含めた検討が必要と考えられる。

- 沖縄のこどもにおけるデジタル環境の実態、影響等に関する総合的な分析。沖縄のこどもと全国のこどもを比較したインターネットの利用状況とウェルビーイングの関係に関する調査。
- デジタル環境の影響に関する調査。

## 6) 中学卒業後のこども・若者の課題把握、対策のための研究

- 中学卒業後のこども・若者の実態については十分解明がなされておらず、特に高校中退者など学校から離れたこども・若者の把握が難しく、困難を抱える層の特定や支援が十分にできていない状況にある。
  - 中学卒業後のこども若者の実態把握調査。その上で、支援のあり方の検討。
  - 特に 20 歳前後の若者期に焦点を当ててその実態や問題点を解明する研究。
  - 中学生時点で将来困難が予想される子に対しての対策を構築するため、現状分析から開始。現時点で困難を抱える層の過去状況把握、要因分析等。
  - 性差の視点を入れた思春期(中学生)から若者期(20 代)の実態分析。
  - 海外のユースセンター(国内にもあり)の事例等を参考に思春期・若者向けの居場所モデルを開発するための研究。
  - 企業や NPO 等と連携した居場所づくり、体験機会提供のプログラム開発のための研究。
  - 離島のハンディキャップ(例:高校進学段階で島を出る必要があり、家族と離れて暮らす必要がある)を克服する取り組みの研究。

## (4) 支援体制の改善にかかる研究

### 1) 支援機関間の効果的な連携方策に関する研究

- 沖縄の現状において、支援者間での情報連携、こどもへのサポートのつながり等の面で課題がある。支援機関間の連携は全国的にも課題となっており、今後の研究が特に期待される。
  - こどもに関する情報を簡易かつ個人情報管理をしつつどのように共有するかの検討。
  - こどもに対して切れ目のない対応をどのように進めるべきか。例えば、学校と居場所との連携をどう進めるか(学校と居場所はいずれもこどもの日常に関わるものであるが、行政の所管の違い等により連携上の工夫が必要と考えられる)。
  - 最適な支援に向けた支援機関間の連携、分業体制の見直し。
  - 地域社会の実情を知り、関係機関とつなぐことのできる「地域コーディネーター」の役割に注目した支援機関間連携のモデルの構築のための研究。
  - 各種分野において多業種連携のあり方を検討し、マニュアル化する研究。
  - 自治体レベルの好事例の収集。
  - 沖縄県内における学校と地域をつなぐツール(スクリーニング等)の活用を検討。

## 2) 困っている層のサポートの仕方の改善方策に関する研究

- 支援が必要な家庭にどう支援を届けるか(不要と言われてしまう問題等)、体験格差、精神的な面での対応等のようなサポートが有効かの説明が期待される。
  - 困っている層における各種問題の構造、関係の分析。
  - 困っている層に負担感や抵抗感を感じさせずに支援を届ける方法を説明。
  - 教育・福祉・保健分野にまたがった支援策について実験的アプローチも含めて検討。
  - アタッチメント形成とこどものウェルビーイングとの関連性分析。その成果をこどもへの対応に活かす。
  - こどものライフコースに沿った課題と必要人材の整理 等。

## 3) 民間主体によるこどものウェルビーイング向上への貢献手法の可能性、効果的な手法に関する研究

- 民間の支援団体、民間企業の活動、地域の活動等、行政だけでなく各種主体による効果的な取組の可能性を探り、民間主体の活動に活かすことが求められる。
  - 民間の支援団体等と連携してこどものウェルビーイングを実現できる仕組みを検討。
  - 学校外で自由な発想をぶつけ合い、自分で考えた課題に取り組むユースセンターの運営実証研究。
  - 民間の個別取組を含めたネットワークづくりを進める中での好事例を共有。

## (5) 情報基盤・データ基盤

### 1) こどものウェルビーイングに資する研究動向サーベイと情報提供、研究戦略の立案のための研究

- こどものウェルビーイング実現に向けて、参考となる知見を常時収集し、情報提供することが求められる。また、研究戦略の立案のための研究が求められる。
  - こどものウェルビーイングに貢献する既存の知見、研究動向をマッピングし、分野横断的に研究動向をサーベイするとともに、その結果を関係機関に解説するとともに情報提供し、活用を促す。
  - 沖縄のこどものウェルビーイング実現に向けて特に研究が必要とされるテーマを検討するため、沖縄の現状、国内外の研究動向等を勘案して研究戦略を立案するための研究を行う。

### 2) 沖縄のこどものウェルビーイングの定点把握(再掲)

(再掲のため記載を略す)

### 3) 他県との比較、県内地域間比較のできるデータ

- 沖縄のこどもの実態を把握するためには、相対的な位置を知ることが重要であり、そのためには県をまたいだ地域間比較、県内地域間比較のできるデータ整備が欠かせない。従来、各種のアンケートが実施されているが、他県との比較、県内地域間比較ができるようにすることが期待される。
  - 全国共通＋沖縄県共通＋市町村独自の質問という形でアンケートできる環境の整備。
  - 沖縄の人口規模と同規模の都市群との比較研究。
  - 沖縄県内や全国と比較可能な共通のデータや指標による客観分析・評価調査。
  - どの施策がこどものウェルビーイングにつながったのか比較するため、全県で共通した項目を設定したうえでの、定点調査としてデータ蓄積・比較検討。
  - 全国調査のうち三大都市圏を除外したデータと沖縄県のデータの比較調査。

### 4) こどもの声の把握、対応の方策に関する研究

- こどもの意見(view)を聴く取組は全国では始まっているが、模索段階にある。どのように声を把握し、対応を進めることが有効かの解明が期待される。
  - こどもの声の把握に関する有効事例の検討、実験的アプローチ。
  - こどもの声への対応に関する事例調査、政策や現場での取組への活用方策の検討。
  - 様々な形態(言語、非言語)で発信されるこどもの声の捉え方や検討過程におけるこどもの参画の研究。
  - 研究対象となっている人々との連携を含んだ形での研究。
  - こどもに効果を実感してもらう、結果をフィードバックするための方法の検討
  - 苦しい状況で引きこもっているようなこどもから意見を聴くための方法の検討

## 3.4 協議体の意見

### 3.4.1 研究テーマの全体構成について

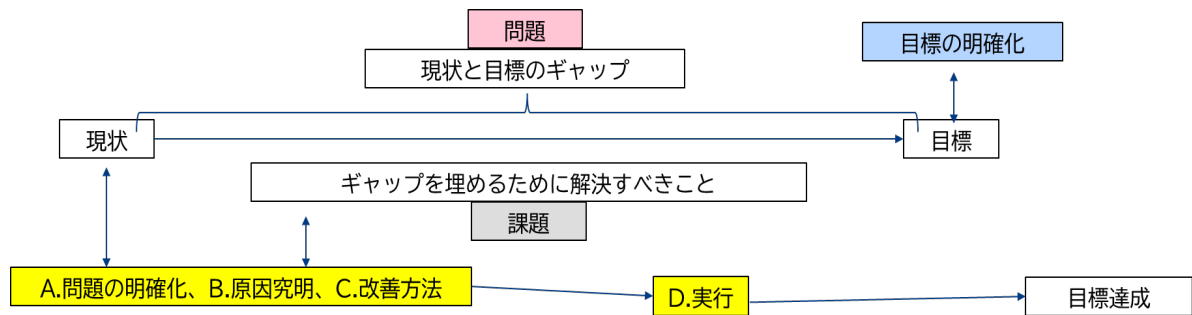
研究テーマの全体構成の整理の仕方について、山縣座長、竹原構成員より提案があった。

山縣座長からは、「現状」と「目標」のギャップが「問題」であり、ギャップを埋めるために解決すべきことが「課題」で、その解決のために、問題の明確化、原因究明、改善方法を検討し、実行に至るという整理図式の提案があった(図表 141)。

竹原構成員からは、現状に関する各種データ収集からスタートして、データ連携、さらに解決すべき課題設定、政策・事業の実施に至る「こどもたちの Well-being を高める PDCA サイクル」という整理図式の提案があった(図表 142)。

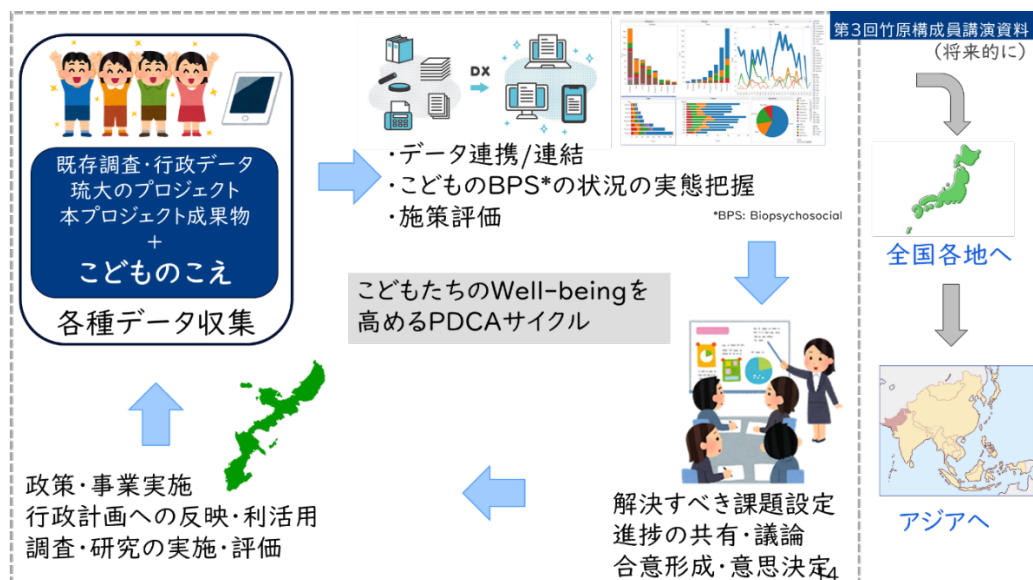
本報告書 3.3.1 で示した研究テーマの体系は、これらのほか、協議体構成員の意見も踏まえて整理したものである。

図表 141 山縣座長による検討図式の提案



出所)山縣座長提供資料

図表 142 竹原構成員による検討図式の提案



出所)竹原構成員提供資料

### 3.4.2 政策研究テーマに関する意見

政策研究テーマに関連して、協議体においては、データに基づく分析の必要性、検討の進め方としてこどもの声の解析、目標設定の必要性についての指摘があった。

沖縄における問題点として、幼少期からのキャリアビジョン形成の課題、支援の仕方の工夫の必要性についての指摘があった。

期待されるテーマ・機能として、指標に関する意見、連携に関する意見、持続可能な取組に関する意見があった(図表 143)。

図表 143 政策研究テーマに関する協議体の意見

|                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (求められる研究スタンス)<br>データに基づく分析の必要性                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● データが集まることを前提にウェルビーイングを考えること、身体的・精神的・社会的プラス幸福感という分析が必要。</li> <li>● 支援とデータのリンクがないため、どの程度の介入、どのような支援が有効だったのか結果が分からない状況。</li> <li>● 複数地域での比較、支援を受けた人と受けていない人の差異を見るといったデータに基づく検討が重要。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |
| (研究の視点)<br>検討の進め方(こどもの声の解析、目標設定、バイオ・サイコ・ソーシャル等) | <ul style="list-style-type: none"> <li>● こどもが夢を持てる社会を作り、大人がその夢を潰さない社会の構築が重要。「夢」よりもきちんとしたスケールが必要。</li> <li>● 何があったら一番助かったと保護者が思ったかが見えてくると、もっと積極的に関われるのではないか。</li> <li>● こどもの声を集め、協議体を活用しつつ、それを解析し、政策への反映、効果の検討に使う仕組みが重要。</li> <li>● バイオ・サイコ・ソーシャルモデルでは、ソーシャルにはいくつかの要素がある。</li> </ul>                                                                                                                                                        |
| (沖縄における問題点)<br>幼少期からのキャリアビジョン形成の課題              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 18歳で高校を卒業すると島外・県外に出るがメンタルがやられて帰ってしまうことが多い模様。</li> <li>● 県外の研修会には地理的、費用的な問題で参加しにくいという問題。</li> <li>● 産業の種類が少なく、就職先・就学先の選択肢が狭まることで、本人たちが気付かずに制限を受けている。</li> <li>● 小学生・中学生のころから県外進学や留学について知ることができれば努力する時間があったのではないかという声もあった。</li> <li>● 自己肯定感が上がっている印象はあるが、将来に対する不安感が逆に増しているという結果もある。</li> </ul>                                                                                                      |
| (沖縄における問題点)<br>支援の仕方の工夫の必要                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援が必要な家庭の保護者からは支援は不要との声があり、対応しにくい面がある。</li> <li>● こどもの経験値が絶対的に不足、周囲の大人が環境をつくる必要がある。</li> <li>● 精神的支援を求める声が小中高生ともに3割前後あり、対応が必要。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (期待されるテーマ・機能)<br>指標に関する意見                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● どの施策がこどものウェルビーイングにつながったのかの指標として、全県で共通した項目を設定いただき、定点調査としてデータ蓄積・比較検討できると行政としては助かる。</li> <li>● こどものウェルビーイングの指標については、健康指標も必要と考える。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (期待されるテーマ・機能)<br>連携に関する意見                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 産後のケアに助産師を活用するなど、ハード面の構想を県と協議しながら研究を進める必要があると感じている。</li> <li>● こどもの生活の場は、家庭と学校が非常に大きい部分を占めているため、やはり教育と連携しながらこどもたちの問題の把握や解決に向けて対応していかなければならないと思う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                       |
| (期待されるテーマ・機能)<br>持続可能な取り組みに関する意見                | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今までの「支援」という観念ではなく、応援やエールを送って自分で立ち直っていくようなことを中心として考えなければならない。</li> <li>● 当事者参加型アクションリサーチは非常によいと思う。受け身ではなく、自分たちが参加、企画し育っていくという考え方は、沖縄のこどもにとって必要。</li> <li>● 重要なのは当事者に議論いただき、「これなら自分たちもできる」ということを考えたり選んだりすることである。</li> <li>● 貧困など、関心がない・経験不足で検討の場に参加できない層についても、沖縄における本事業において対象から外せない層であり、そういったグループには別のアプローチが必要になる。</li> <li>● ポジティブ・デビアンスを沖縄で活用する際に、行政としてどのような構成メンバーで事務局を組めばよいのか検討の余地がある。</li> </ul> |
| その他                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● こどもに多様な体験をさせるため、自治体ごとに体験事業が必要。</li> <li>● 子育ての環境を測る指標として「この地域で今後子育てしていきたいと思うか」といった項目も考えられる。</li> <li>● データの連結におけるDX化について、プライバシー保護のためデジタル化できない紙媒体があり困難性を感じている。</li> <li>● 好事例について、他者との関わりや、自分で行ったこと、考えたこと等、行動を分解し要素を抽出することで、同じ経験はできなくても、今の状況に適應する形で新しいプログラムを検討し、似た経験をしてもらうことは可能である。</li> </ul>                                                                                                     |